

令和3年度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

R4 監企第 115 号
令和 4 年 8 月 23 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	船 山 明 夫
同	須 藤 裕 州
同	岩 渕 健 彦
同	鎌 田 城 行

令和 3 年度仙台市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）決算並びに証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，監査委員船山明夫を地方自治法第 199 条の 2 の規定に該当する事務の監査について除斥しました。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 日 程	1
第4	審 査 の 着 眼 点 及 び 主 な 実 施 内 容 等	1
第5	審 査 の 結 果	1
	経 営 状 況 及 び 財 政 状 態 の 概 況	2
	下 水 道 事 業 会 計	6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	10
3	財 政 状 態	17
4	む す び	24
	自 動 車 運 送 事 業 会 計	26
1	予 算 執 行 状 況	26
2	経 営 成 績	29
3	財 政 状 態	36
4	む す び	42
	高 速 鉄 道 事 業 会 計	44
1	予 算 執 行 状 況	44
2	経 営 成 績	50
3	財 政 状 態	56
4	む す び	62
	水 道 事 業 会 計	64
1	予 算 執 行 状 況	64
2	経 営 成 績	67
3	財 政 状 態	74
4	む す び	80
	ガ ス 事 業 会 計	82
1	予 算 執 行 状 況	82
2	経 営 成 績	85
3	財 政 状 態	91
4	む す び	98

病院事業会計	100
1 予算執行状況	100
2 経営成績	103
3 財政状態	111
4 むすび	116
巻末資料	119
下水道事業会計	120
自動車運送事業会計	130
高速鉄道事業会計	140
水道事業会計	150
ガス事業会計	160
病院事業会計	170

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」…………… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
- 6 各図表中において、元号は省略している。

令和3年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 仙台市下水道事業会計決算
令和3年度 仙台市自動車運送事業会計決算
令和3年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
令和3年度 仙台市水道事業会計決算
令和3年度 仙台市ガス事業会計決算
令和3年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和4年6月1日から同年8月3日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、令和3年度公営企業会計決算及び証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性、会計帳票との符合、収支の適法性等を確認し、関係法令に準拠して調製され、当該企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、経営状況はどうかに関して、各企業管理者等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し 69 億 8,005 万円（5.1%）増の 1,445 億 3,693 万円、総費用は前年度に比較し 27 億 7,076 万円（2.0%）減の 1,352 億 4,927 万円、純損益は前年度 4 億 6,315 万円の純損失から、92 億 8,766 万円の純利益となった。

事業別では、下水道、水道、ガス、病院の 4 事業が前年度に続いて純利益となり、下水道事業は 23 億 5,685 万円、水道事業は 43 億 2,179 万円、ガス事業は 43 億 9,676 万円、病院事業は 19 億 3,357 万円をそれぞれ計上した。一方、自動車運送、高速鉄道の 2 事業が前年度に続いて純損失となり、自動車運送事業は 8 億 8,911 万円、高速鉄道事業は 28 億 3,220 万円をそれぞれ計上した。

当年度未処分利益剰余金は、下水道事業で 36 億 1,132 万円、水道事業で 70 億 7,989 万円、ガス事業で 39 億 4,174 万円となり、当年度未処理欠損金は、自動車運送事業で 70 億 1,902 万円、高速鉄道事業で 957 億 5,822 万円、病院

令和 3 年度 公 営 企 業 会 計

項 目	下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業		
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	
収益的収支	千円	%	千円	%	千円	%	
	総 収 益	34,425,501	0.0	8,758,064	6.9	18,783,797	3.3
	総 費 用	32,068,646	△ 3.3	9,647,179	△ 2.1	21,616,002	△ 11.5
	当 年 度 純 利 益	2,356,855	89.2	△ 889,115	△ 46.5	△ 2,832,205	△ 54.7
	(△ 純 損 失)						
	経 常 損 益	2,669,608	50.6	△ 893,719	△ 46.3	△ 2,890,130	△ 54.0
特 別 損 益	△ 312,752	-	4,604	-	57,926	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,611,322	△ 12.5	△ 7,019,025	14.5	△ 95,758,225	3.0	
資本的収支	資 本 的 収 入	18,694,078	7.0	1,082,032	6.3	1,976,717	△ 14.6
	うち 企 業 債 収 入	13,495,800	3.1	748,000	15.6	1,502,000	△ 11.2
	資 本 的 支 出	32,668,036	5.8	1,489,149	1.6	9,793,478	1.2
	うち 建 設 改 良 費	13,495,694	20.0	763,928	15.1	1,795,009	△ 17.5
職 員 数 (人)		215		339		423	
人 件 費 対 営 (医) 業 収 益 比 率 (%)		5.6		70.9		26.0	
他 会 計 繰 入 金 (千 円)		6,987,091		3,655,199		935,333	
企 業 債 未 償 還 残 高 (千 円)		176,996,041		4,506,662		122,081,180	
そ の 他	人 口 普 及 率	99.8%	営 業 キ 口	563km	営 業 キ 口	28.7km	
	水 洗 化 率	99.7%	在 籍 車 両	466両	在 籍 車 両	144両	
	処 理 水 量		乗 車 効 率	13.8%	乗 車 効 率	24.7%	
	年 間	147,085千m ³	乗 客 数		乗 客 数		
	1日平均	403千m ³	年 間	29,653千人	年 間	74,982千人	
	水 洗 化 戸 数	526,916戸	1日平均	81千人	1日平均	205千人	
	処 理 区 域 面 積	17,705ha	有 収 率	84.2%			

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにする関係は含まれていない。また、病床利用率は一般病床に関するの数値である。

事業で 80 億 1,450 万円となっている。

総収益対総費用比率は前年度より 7.2 ポイント上昇し、106.9%となっている。

経常損益については、96 億 3,393 万円の経常利益となっており、前年度に比較し 94 億 8,029 万円増加している。

2 資本的収支

公営企業全体の資本的収入は、前年度に比較し 20 億 1,755 万円（7.3%）増の 297 億 4,325 万円となり、資本的支出は前年度に比較し 30 億 8,117 万円（4.7%）増の 681 億 3,769 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度に比較し 20 億 1,280 万円（10.4%）増の 213 億 5,680 万円となっており、資本的支出のうち建設改良費は、前年度に比較し 37 億 6,670 万円（14.5%）増の 296 億 9,668 万円となっている。

決算事業別概要一覧表

水道事業		ガス事業		病院事業		合計	
金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
27,509,086	3.7	34,389,414	9.3	20,671,073	10.2	144,536,936	5.1
23,187,294	△ 2.4	29,992,654	7.0	18,737,495	△ 0.1	135,249,270	△ 2.0
4,321,792	56.7	4,396,760	27.9	1,933,578	-	9,287,666	-
4,362,663	55.2	4,396,579	28.1	1,988,931	-	9,633,931	-
△ 40,871	-	182	-	△ 55,352	-	△ 346,265	-
7,079,895	27.5	3,941,748	-	△ 8,014,502	△ 19.4	△ 96,158,788	△ 3.6
4,119,485	△ 12.6	1,125,977	4.6	2,744,961	143.3	29,743,250	7.3
2,732,000	1.9	1,000,000	-	1,879,000	709.9	21,356,800	10.4
14,518,877	△ 1.9	6,561,870	△ 2.9	3,106,287	111.1	68,137,697	4.7
8,535,571	△ 0.8	2,994,620	9.0	2,111,861	333.0	29,696,684	14.5
	407		306		881		2,571
	12.2		10.1（一般ガスのみ）		67.7		-
	1,260,621		131,551		2,638,766		15,608,561
	56,461,141		28,589,456		22,269,710		410,904,189
給水人口	1,063千人	需要家戸数	345,307戸	病床数	525床		
配水管延長	3,530km	一般ガス普及率	59.8%	病床利用率	73.8%		
普及率	99.7%	導管延長	5,215km	患者数			
配水量		販売量		入院	130,707人		
年間	121,306千m ³	一般	271,572千m ³	外来	209,698人		
1日平均	332千m ³	附帯		1日平均患者数			
給水栓数	476,568栓	簡易ガス	179千m ³	入院	358人		
有収率	93.9%	LNG販売	24,159 t	外来	855人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟

3 資 産

資産は、前年度に比較し 63 億 6,204 万円（0.5%）減の 1 兆 1,837 億 2,590 万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し 111 億 2,969 万円（1.0%）減の 1 兆 1,190 億 6,231 万円となっており、うち有形固定資産が前年度に比較し 117 億 5,950 万円（1.0%）減の 1 兆 1,083 億 7,557 万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し 47 億 6,765 万円（8.0%）増の 646 億 6,359 万円となっており、うち現金及び預金が前年度に比較し 48 億 1,121 万円（10.6%）増の 503 億 2,059 万円となっている。

資産の構成比は、固定資産 94.5%、流動資産 5.5%となっている。

令和 3 年 度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
資 産 の 部	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	うち有形固定資産	608,511,522	△ 0.6	6,081,509	△ 1.5	253,705,732	△ 3.3
	流 動 資 産	605,235,757	△ 0.6	6,043,135	△ 1.4	253,605,438	△ 3.3
	うち現金及び預金	12,047,588	△ 13.3	1,580,016	△ 27.0	3,985,401	△ 4.8
	合 計	9,678,403	△ 15.3	1,017,463	△ 34.8	2,960,367	△ 4.9
	合 計	620,559,110	△ 0.9	7,661,525	△ 8.1	257,691,132	△ 3.3
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	160,045,813	△ 2.7	4,346,167	14.0	125,678,803	△ 2.1
	流 動 負 債	25,000,237	△ 6.2	2,771,724	△ 17.8	13,338,586	3.1
	繰 延 収 益	337,077,195	△ 0.7	359,489	△ 11.3	111,141,699	△ 3.6
	負 債 合 計	522,123,245	△ 1.6	7,477,380	△ 1.5	250,159,088	△ 2.5
	資 本 金	82,737,985	4.3	6,836,199	4.9	98,464,489	0.4
	剰 余 金	15,697,880	△ 2.5	△ 6,652,054	15.4	△ 90,932,446	3.2
	資 本 合 計	98,435,865	3.2	184,145	△ 75.5	7,532,044	△ 24.7
	合 計	620,559,110	△ 0.9	7,661,525	△ 8.1	257,691,132	△ 3.3

4 負 債

負債は、前年度に比較し 186 億 5,621 万円（1.9%）減の 9,421 億 5,624 万円となっている。

固定負債は、前年度に比較し 107 億 3,514 万円（2.6%）減の 3,969 億 6,329 万円となっており、流動負債は前年度に比較し 16 億 1,406 万円（2.5%）減の 636 億 6,066 万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し 63 億 700 万円（1.3%）減の 4,815 億 3,227 万円となっている。

負債の構成比は、固定負債 42.1%，流動負債 6.8%，繰延収益 51.1%となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 122 億 9,416 万円（5.4%）増の 2,415 億 6,966 万円となっている。

資本金は、前年度に比較し 83 億 4,684 万円（2.9%）増の 2,913 億 3,266 万円となっている。剰余金は、前年度に比較し 39 億 4,732 万円（7.3%）マイナス額が減少し、マイナス 497 億 6,299 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合 計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
181,162,740	0.8	43,385,023	△ 2.2	26,215,793	3.6	1,119,062,318	△ 1.0
175,761,526	0.9	42,534,247	△ 2.1	25,195,467	△ 0.3	1,108,375,570	△ 1.0
22,869,311	4.3	14,768,230	29.3	9,413,045	49.6	64,663,590	8.0
20,135,531	4.9	10,098,072	28.1	6,430,762	175.0	50,320,598	10.6
204,032,050	1.2	58,153,253	4.3	35,628,838	12.7	1,183,725,909	△ 0.5
54,340,238	△ 5.2	28,992,803	△ 6.5	23,559,471	4.2	396,963,295	△ 2.6
11,483,695	△ 4.4	7,669,648	5.1	3,396,777	13.1	63,660,668	△ 2.5
28,708,172	1.9	2,784,500	△ 11.9	1,461,222	4.8	481,532,277	△ 1.3
94,532,105	△ 3.1	39,446,952	△ 4.9	28,417,470	5.2	942,156,240	△ 1.9
73,593,061	5.1	14,475,061	-	15,225,870	4.7	291,332,666	2.9
35,906,885	5.1	4,231,240	-	△ 8,014,502	△ 19.4	△ 49,762,998	△ 7.3
109,499,946	5.1	18,706,302	30.7	7,211,368	57.2	241,569,668	5.4
204,032,050	1.2	58,153,253	4.3	35,628,838	12.7	1,183,725,909	△ 0.5

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	35,805,271	36,021,109	215,838	100.6
営 業 収 益	23,914,236	23,647,177	△ 267,059	98.9
営 業 外 収 益	11,655,030	12,076,562	421,532	103.6
特 別 利 益	236,005	297,370	61,365	126.0

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,595,608千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	33,176,861	32,968,778	208,083	99.4
営 業 費 用	29,879,660	29,740,435	139,225	99.5
営 業 外 費 用	2,598,055	2,598,054	1	100.0
特 別 損 失	649,146	630,289	18,857	97.1
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、698,912千円である。

① 収益的収入

決算額は360億2,110万円（執行率100.6%）で、予算額358億527万円に対し、差引き2億1,583万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は329億6,877万円（執行率99.4%）で、予算額331億7,686万円（前年度からの繰越額5,570万円を含む。）に対し、差引き2億808万円の減となり、同額の不用額を生じている。これは主に、人件費に不用額を生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	29,770,725	10,284,896	18,694,078	△ 11,076,646	62.8
企 業 債	21,475,200	6,310,400	13,495,800	△ 7,979,400	62.8
国 庫 支 出 金	7,518,340	3,974,496	4,447,082	△ 3,071,258	59.1
固 定 資 産 売 却 代 金	1,477	-	520	△ 957	35.2
他 会 計 負 担 金	6,600	-	5,254	△ 1,346	79.6
他 会 計 出 資 金	545,049	-	545,049	0	100.0
負 担 金	5,079	-	5,494	415	108.2
そ の 他 資 本 的 収 入	218,980	-	194,880	△ 24,100	89.0

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,885千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	43,912,267	32,668,036	8,529,821	2,714,410	74.4
建 設 改 良 費	24,729,357	13,495,694	8,529,821	2,703,842	54.6
企 業 債 償 還 金	19,172,410	19,172,341	-	69	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	10,500	0	-	10,500	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,114,591千円である。

① 資本的収入

決算額は186億9,407万円（執行率62.8%）で、予算額297億7,072万円（繰越財源充当額102億8,489万円を含む。）に対し、差引き110億7,664万円の減となり、このうち企業債等81億7,352万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

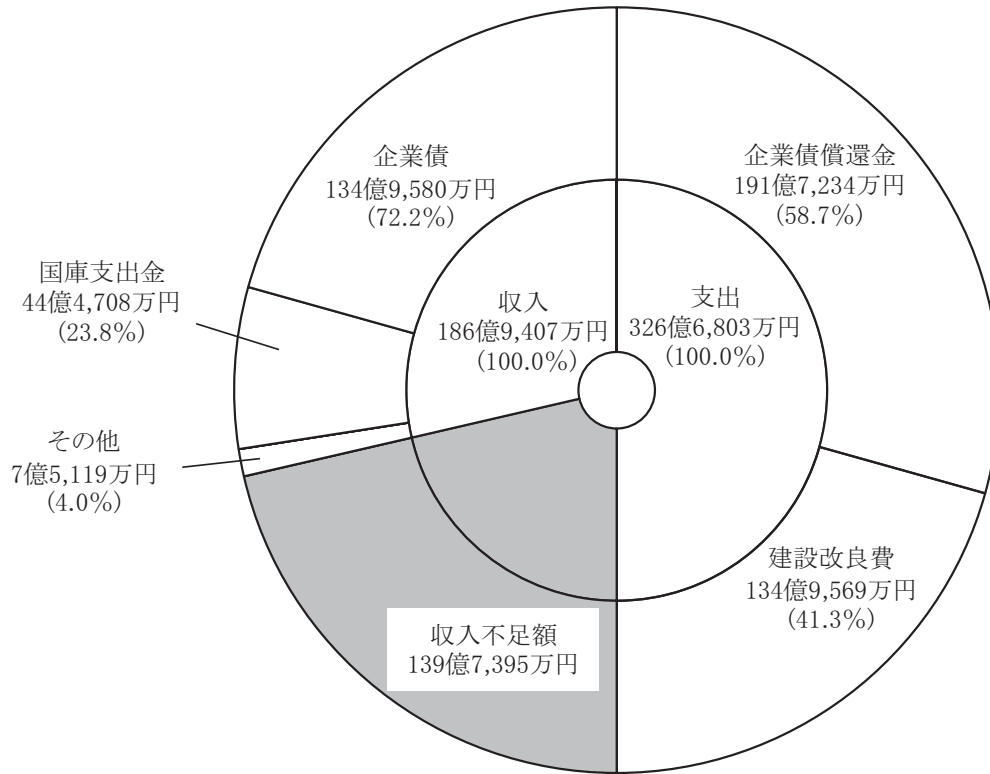
② 資本的支出

決算額は326億6,803万円（執行率74.4%）で、予算額439億1,226万円（前年度からの繰越額107億4,064万円を含む。）に対し、差引き112億4,423万円の減となり、このうち建設改良費85億2,982万円を翌年度へ繰越し、不用額は27億1,441万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額139億7,395万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億9,547万円、前年度からの繰越工事資金115万円、過年度分損益勘定留保資金42億653万円、当年度分損益勘定留保資金78億1,632万円及び減債積立金12億5,446万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業及び浄化槽事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源48億9,830万円及び1,350万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額) 85億3,030万円 (借入額) 68億5,540万円

イ 浄化槽事業

(限度額) 9,230万円 (借入額) 4,090万円

ウ 借換債

(限度額) 19億4,220万円 (借入額) 19億円

エ 資本費平準化債

(限度額) 46億円 (借入額) 45億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 50億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 20億4,596万円 (決算額) 18億7,516万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 629万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益341億2,836万円に対し経常費用314億5,875万円で、差引き26億6,960万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は23億5,685万円であり、前年度に比較し11億1,143万円(89.2%)増加している。

これは主に、収益において、被災した固定資産の滅失損失に係る長期前受金戻入等の減少により特別利益が7億220万円(70.3%)減少したものの、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した下水道使用料の減免額に相当する収入が回復したこと等により営業収益が5億6,319万円(2.6%)増加したこと、費用において、支払利息の減少等により営業外費用が4億3,339万円(15.3%)減少したことや、被災した固定資産の滅失損失の減少等により特別損失が9億1,644万円(60.0%)減少したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、36億1,132万円となっている。

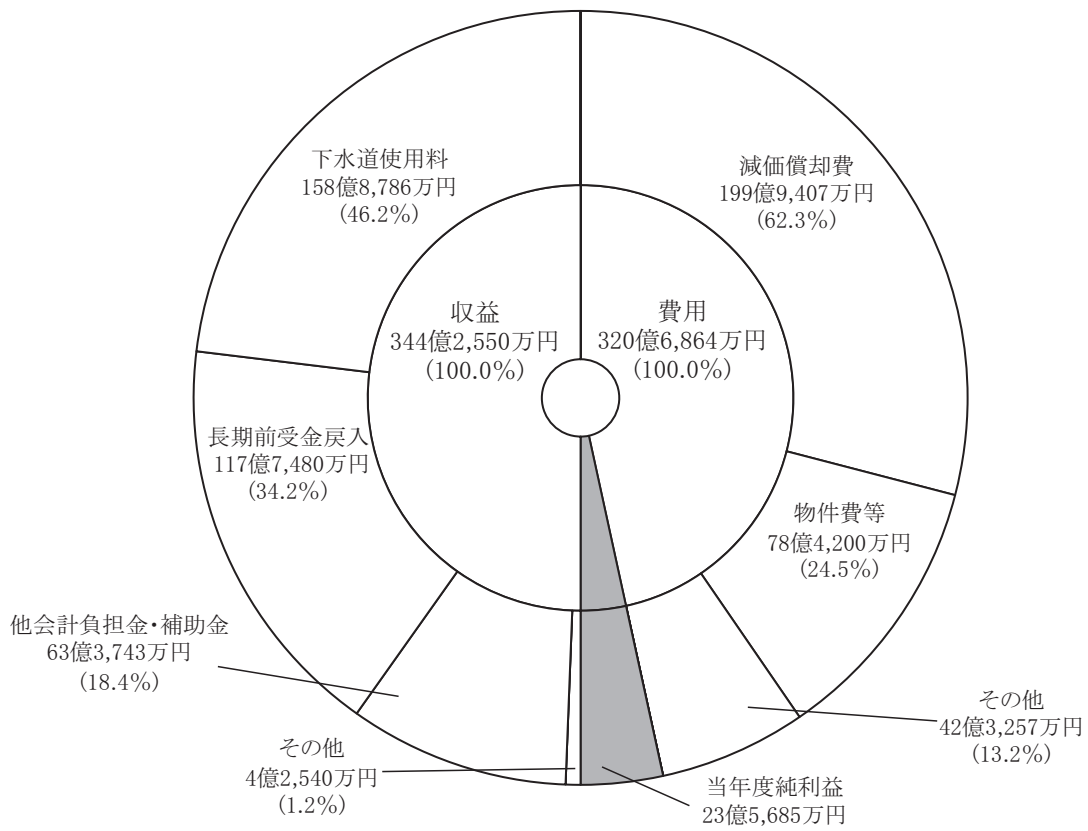
第3表 損益計算比較表

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	34,802,451	34,675,302	33,415,982	34,128,361	712,379	2.1
営業収益	23,217,688	23,046,057	21,496,546	22,059,743	563,197	2.6
営業外収益	11,584,763	11,629,244	11,919,437	12,068,618	149,182	1.3
経常費用	32,054,389	31,914,490	31,643,567	31,458,753	△184,814	△0.6
営業費用	28,447,044	28,681,622	28,813,338	29,061,918	248,580	0.9
営業外費用	3,607,344	3,232,868	2,830,229	2,396,835	△433,394	△15.3
経常利益	2,748,062	2,760,812	1,772,415	2,669,608	897,193	50.6
特別利益	973,239	574,531	999,342	297,140	△702,201	△70.3
特別損失	1,727,539	509,437	1,526,335	609,893	△916,442	△60.0
(差引)	(△754,300)	(65,094)	(△526,993)	(△312,752)	(214,241)	-
当年度純利益	1,993,762	2,825,906	1,245,422	2,356,855	1,111,433	89.2
前年度繰越利益剰余金	-	53,674	9,045	-	△9,045	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	2,400,511	1,940,088	2,870,535	1,254,467	△1,616,068	△56.3
当年度未処分利益剰余金	4,394,274	4,819,668	4,125,002	3,611,322	△513,680	△12.5

(注)2年度の未処分利益剰余金4,125,002千円については、2,870,535千円を資本金に組み入れ、1,254,467千円を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は220億5,974万円で、前年度に比較し5億6,319万円（2.6%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・下水道使用料の増加 8億5,516万円（5.7%）
- ・他会計負担金の減少 2億9,196万円（4.5%）

② 営業外収益

決算額は120億6,861万円で、前年度に比較し1億4,918万円（1.3%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・長期前受金戻入の増加 2億1,194万円（1.8%）
- ・他会計補助金の減少 9,858万円（37.3%）

③ 特別利益

決算額は2億9,714万円で、前年度に比較し7億220万円（70.3%）減少している。これは主に、被災した固定資産の滅失損失に係る長期前受金戻入の減少等によりその他特別利益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。有収水量は1億1,106万 m^3 で、前年度に比較し53万 m^3 （0.5%）減少している。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は84.2%で、前年度と同水準である。

第4表 業務実績の推移

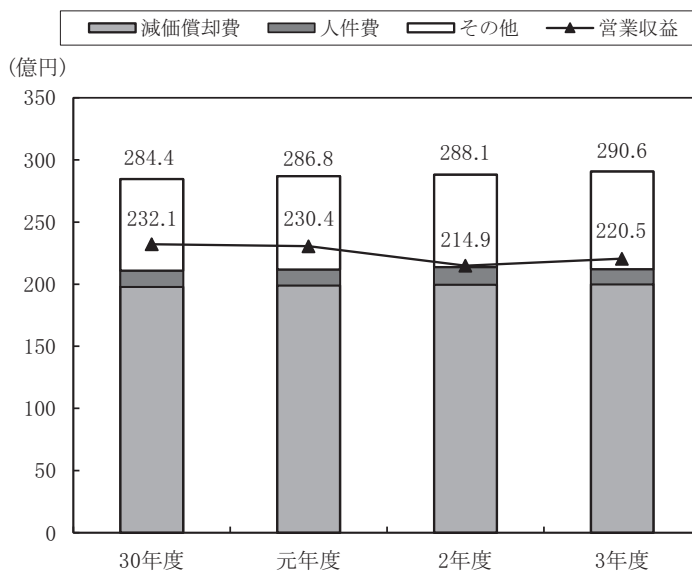
項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,058,689	1,061,177	1,063,169	1,062,285	△ 884	△ 0.1
処理区域内人口 (b) (人)	1,055,456	1,058,061	1,060,175	1,059,654	△ 521	△ 0.0
人口普及率 (b/a) (%)	99.7	99.7	99.7	99.8	0.1	-
水洗化人口 (c) (人)	1,051,624	1,055,071	1,056,814	1,056,054	△ 760	△ 0.1
水洗化率 (c/b) (%)	99.6	99.7	99.7	99.7	0	-
水洗化戸数 (戸)	507,756	515,155	521,946	526,916	4,970	1.0
有収水量 (千 m^3)	110,804	110,468	111,601	111,069	△ 532	△ 0.5
有収率 (%)	84.7	84.1	84.2	84.2	0	-
下水道使用料 (千円)	16,559,542	16,482,602	15,032,696	15,887,861	855,165	5.7

(3) 費用

① 営業費用

決算額は290億6,191万円で、前年度に比較し2億4,858万円（0.9%）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	23,217,688	23,046,057	21,496,546	22,059,743	563,197
対前年度増減率 (%)		△ 0.6	△ 0.7	△ 6.7	2.6
営業費用 (千円)	28,447,044	28,681,622	28,813,338	29,061,918	248,580
対前年度増減率 (%)		1.7	0.8	0.5	0.9
人件費 (千円)	1,327,337	1,277,426	1,398,963	1,225,843	△ 173,120
対前年度増減率 (%)		0.1	△ 3.8	9.5	△ 12.4
減価償却費 (千円)	19,779,059	19,902,610	19,971,468	19,994,072	22,604
対前年度増減率 (%)		0.8	0.6	0.3	0.1

ア 人件費

決算額は12億2,584万円で、前年度に比較し1億7,312万円（12.4%）減少している。これは主に、退職給付費が減少したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は5.6%で、前年度と比較し0.9ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は278億3,607万円で、前年度に比較し4億2,170万円（1.5%）増加している。これは主に、固定資産除却損が増加したことによるものである。

② 営業外費用

決算額は23億9,683万円で、前年度に比較し4億3,339万円（15.3%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は22億9,393万円で、前年度に比較し3億9,407万円（14.7%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し1.2ポイント低下し、7.3%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	3,283,531	2,908,885	2,512,485	2,137,129	△ 375,356	△ 14.9
一時借入金利息	-	-	-	61	61	皆増
資本平準化債利息	217,282	199,261	175,518	156,742	△ 18,775	△ 10.7
支払利息計(A)	3,500,813	3,108,146	2,688,003	2,293,932	△ 394,070	△ 14.7
経常費用(B)	32,054,389	31,914,490	31,643,567	31,458,753	△ 184,814	△ 0.6
対経常費用比率(A/B) (%)	10.9	9.7	8.5	7.3	△ 1.2	-
企業債未償還残高	194,319,102	189,211,075	182,672,582	176,996,041	△ 5,676,541	△ 3.1

③ 特別損失

決算額は6億989万円で、前年度に比較し9億1,644万円（60.0%）減少している。これは主に、被災した固定資産の滅失損失の減少等により災害による損失が減少したことによるものである。

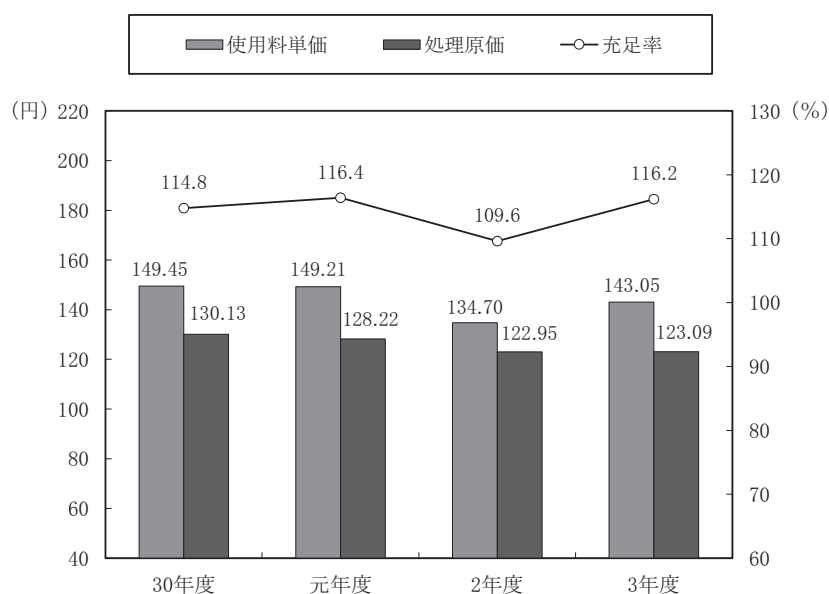
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	5,150	4,172	3,166	9,223	6,057
対前年度増減率(%)	△ 46.2	△ 19.0	△ 24.1	191.3	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は第4図のとおりである。使用料単価は143円5銭で、前年度に比較し8円35銭（6.2%）増加し、処理原価は123円9銭で、前年度に比較し14銭（0.1%）増加している。これにより、使用料単価は処理原価に対し19円96銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は前年度に比較し6.6ポイント上昇し、116.2%となった。

第4図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度比較増減	増減率(%)
使用料単価(a) (円)	149.45	149.21	134.70	143.05	8.35	6.2
処理原価(b) (円)	130.13	128.22	122.95	123.09	0.14	0.1
うち維持管理費分	59.95	59.03	58.66	59.02	0.36	0.6
うち資本費分	70.18	69.18	64.29	64.07	△0.22	△0.3
充足率(a/b) (%)	114.8	116.4	109.6	116.2	6.6	-

(注) 使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は107.3%で前年度に比較し3.5ポイント、経常収益対経常費用比率は108.5%で前年度と比較し2.9ポイント、営業収益対営業費用比率は75.9%で前年度に比較し1.3ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	614,740,150	96.6	610,627,520	97.4	612,194,512	97.8	608,511,522	98.1	△ 3,682,991	△ 0.6
うち有形固定資産	611,189,391	96.1	607,196,351	96.9	608,873,354	97.2	605,235,757	97.5	△ 3,637,597	△ 0.6
流 動 資 産	21,508,578	3.4	16,040,282	2.6	13,897,354	2.2	12,047,588	1.9	△ 1,849,766	△ 13.3
うち現金及び預金	18,886,438	3.0	13,450,947	2.1	11,425,786	1.8	9,678,403	1.6	△ 1,747,384	△ 15.3
合 計	636,248,727	100.0	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	△ 5,532,757	△ 0.9
負債及び資本の部										
固 定 負 債	176,094,641	27.7	170,762,203	27.2	164,537,036	26.3	160,045,813	25.8	△ 4,491,223	△ 2.7
流 動 負 債	31,530,928	5.0	27,228,488	4.3	26,663,068	4.3	25,000,237	4.0	△ 1,662,831	△ 6.2
繰 延 収 益	338,662,716	53.2	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	△ 2,387,158	△ 0.7
負 債 合 計	546,288,285	85.9	533,167,833	85.1	530,664,457	84.8	522,123,245	84.1	△ 8,541,211	△ 1.6
資 本 金	73,665,651	11.6	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	3,415,584	4.3
剰 余 金	16,294,792	2.6	16,783,138	2.7	16,105,009	2.6	15,697,880	2.5	△ 407,129	△ 2.5
資 本 合 計	89,960,443	14.1	93,499,969	14.9	95,427,410	15.2	98,435,865	15.9	3,008,455	3.2
合 計	636,248,727	100.0	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	△ 5,532,757	△ 0.9

(1) 資 産

決算額は6,205億5,911万円で、前年度に比較し55億3,275万円（0.9%）減少している。資産の構成は、固定資産98.1%、流動資産1.9%である。

① 固定資産

決算額は6,085億1,152万円で、前年度に比較し36億8,299万円（0.6%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は6,052億3,575万円で、前年度に比較し36億3,759万円（0.6%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 構築物	129億3,677万円
・ 建設仮勘定	56億8,840万円
・ 機械及び装置	53億8,434万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上	198億4,861万円
・ 建設仮勘定からの振替	104億7,803万円

イ 無形固定資産

決算額は32億4,876万円で、前年度に比較し4,539万円（1.4%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・施設利用権の増加	1億1,976万円
・当期減価償却費の計上による減少	1億6,749万円

ウ 投資その他の資産

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は120億4,758万円で、前年度に比較し18億4,976万円（13.3%）減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

未収金は23億6,906万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を688万円計上している。なお、過年度分未収金は2,470万円であり、前年度に比較し944万円（27.7%）減少している。

(2) 負債

決算額は5,221億2,324万円で、前年度に比較し85億4,121万円（1.6%）減少している。負債の構成は固定負債30.7%、流動負債4.8%、繰延収益64.6%である。

① 固定負債

決算額は1,600億4,581万円で、前年度に比較し44億9,122万円（2.7%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は250億23万円で、前年度に比較し16億6,283万円（6.2%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・企業債	11億7,794万円（6.2%）
・未払金	4億2,814万円（5.9%）

③ 繰延収益

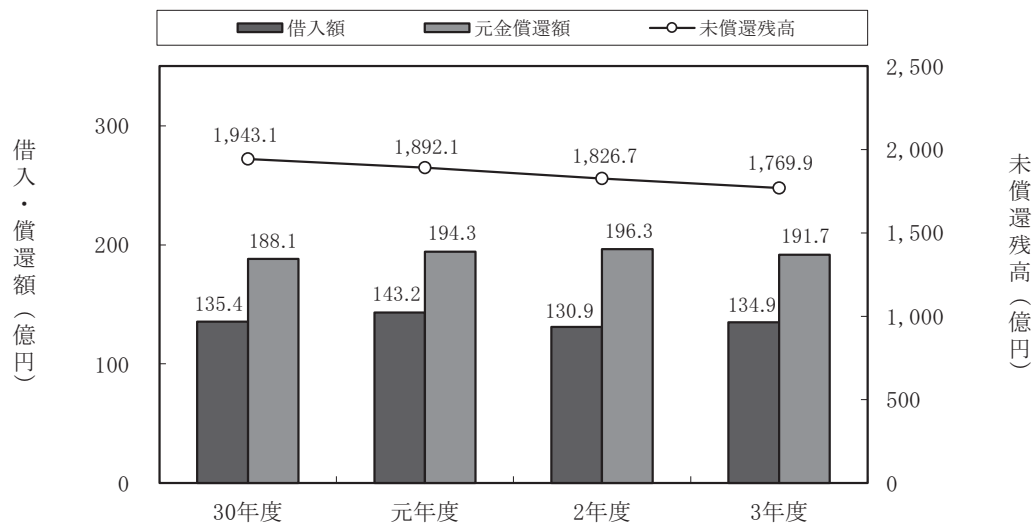
決算額は3,370億7,719万円で、前年度に比較し23億8,715万円（0.7%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（国庫補助金）	11億4,389万円（0.9%）
・その他長期前受金	8億1,909万円（2.6%）

企業債については、当年度新たに134億9,580万円借入れし、191億7,234万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	30年度		元年度		2年度		3年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	73,665,651	81.9	76,716,831	82.1	79,322,401	83.1	82,737,985	84.1	3,415,584	4.3
資 本 金 合 計	73,665,651	81.9	76,716,831	82.1	79,322,401	83.1	82,737,985	84.1	3,415,584	4.3
資 本 剰 余 金	11,900,518	13.2	11,963,470	12.8	11,980,007	12.6	12,086,558	12.3	106,551	0.9
受 贈 財 産 評 価 額	7,406,011	8.2	7,468,962	8.0	7,485,499	7.8	7,591,887	7.7	106,388	1.4
工 事 負 担 金	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	0	-
国 庫 補 助 金	4,043,579	4.5	4,043,579	4.3	4,043,579	4.2	4,043,742	4.1	163	0.0
県 補 助 金	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	0	-
利 益 剰 余 金	4,394,274	4.9	4,819,668	5.2	4,125,002	4.3	3,611,322	3.7	△ 513,680	△ 12.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,394,274	4.9	4,819,668	5.2	4,125,002	4.3	3,611,322	3.7	△ 513,680	△ 12.5
剰 余 金 合 計	16,294,792	18.1	16,783,138	17.9	16,105,009	16.9	15,697,880	15.9	△ 407,129	△ 2.5
資 本 合 計	89,960,443	100.0	93,499,969	100.0	95,427,410	100.0	98,435,865	100.0	3,008,455	3.2

① 資 本 金

決算額は827億3,798万円で、前年度に比較し34億1,558万円（4.3%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち28億7,053万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金5億4,504万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は156億9,788万円で、前年度に比較し4億712万円（2.5%）減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は120億8,655万円で、前年度に比較し1億655万円（0.9%）増加している。これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

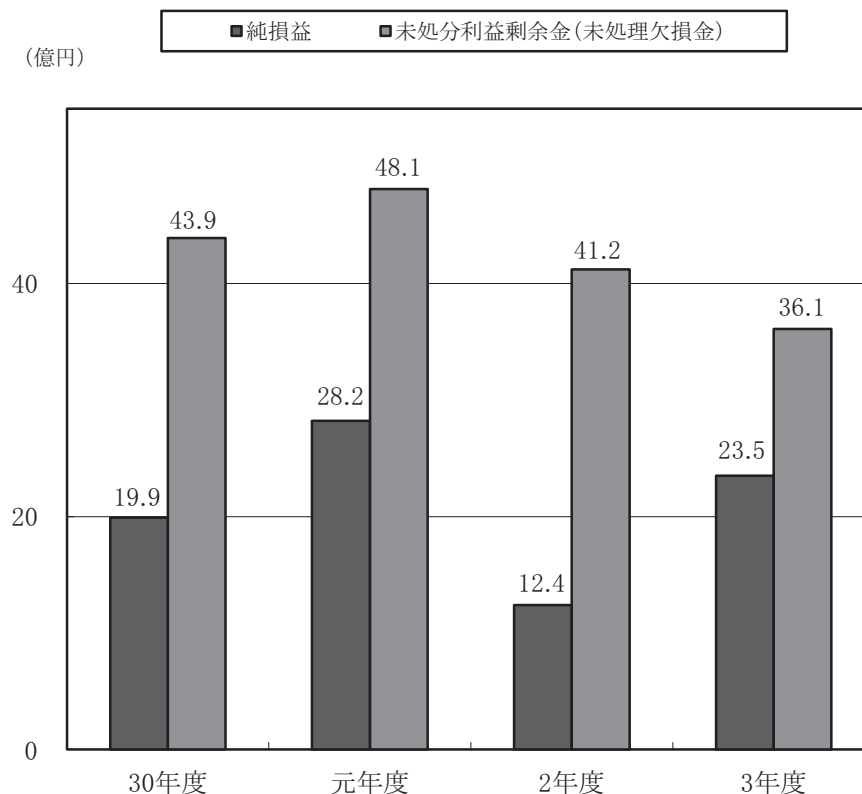
イ 利 益 剰 余 金

決算額は36億1,132万円で、前年度に比較し5億1,368万円（12.5%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金41億2,500万円のうち、28億7,053万円を資本金に組み入れ、12億5,446万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し30億845万円（3.2%）増加し、984億3,586万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は530.4%で、前年度に比較し25.7ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は48.2%で、前年度に比較し3.9ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は102.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,245,422	2,356,855	1,111,433
減価償却費	19,971,468	19,997,745	26,277
固定資産除却損	1,594,936	1,356,009	△ 238,927
固定資産売却損	4,190	23,681	19,491
退職給付引当金の増減額	△ 89,590	33,672	123,262
賞与引当金の増減額	2,097	△ 4,108	△ 6,205
法定福利費引当金の増減額	366	△ 623	△ 990
長期前受金戻入額	△ 11,936,867	△ 11,858,257	78,610
受取利息及び受取配当金	△ 2,720	△ 92	2,628
支払利息	2,688,003	2,293,932	△ 394,070
未収金の増減額(△は増加)	115,949	72,894	△ 43,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	117	△ 886	△ 1,003
未払金の増減額	407,134	△ 463,017	△ 870,151
預り金の増減額	△ 77,870	△ 39,387	38,484
小計	13,922,635	13,768,419	△ 154,216
利息及び配当金の受取額	3,496	92	△ 3,404
利息の支払額	△ 2,697,989	△ 2,302,655	395,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,228,141	11,465,855	237,714
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,037,964	△ 12,640,358	△ 1,602,395
有形固定資産の売却による収入	-	520	520
無形固定資産の取得による支出	△ 56,582	△ 122,106	△ 65,525
国庫補助金等による収入	3,472,263	4,674,945	1,202,682
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	245,249	5,254	△ 239,995
国庫補助金の返還による支出	△ 3,257	-	3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,380,290	△ 8,081,747	△ 701,456
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,094,000	13,495,800	401,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,632,493	△ 19,172,341	460,152
他会計からの出資による収入	665,482	545,049	△ 120,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,873,011	△ 5,131,492	741,519
資金増減額	△ 2,025,160	△ 1,747,384	277,777
資金期首残高	13,450,947	11,425,786	△ 2,025,160
資金期末残高	11,425,786	9,678,403	△ 1,747,384

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高から17億4,738万円減少し、96億7,840万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは114億6,585万円で、前年度に比較し2億3,771万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス80億8,174万円で、前年度に比較し7億145万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス51億3,149万円で、前年度に比較し7億4,151万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第10表のとおりである。

第10表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
汚水処理事業	営業収益	15,759,420	16,584,631	825,211
	営業費用	19,078,039	19,322,139	244,100
	営業外収益	6,675,880	6,691,278	15,399
	営業外費用	1,583,362	1,284,163	△ 299,200
	営業損益	△ 3,318,619	△ 2,737,508	581,111
	経常損益	1,773,899	2,669,608	895,709
	セグメント資産	326,633,214	325,287,943	△ 1,345,272
	セグメント負債	271,764,351	268,448,911	△ 3,315,441
	その他の項目			
	他会計負担金	726,725	696,770	△ 29,954
	減価償却費	11,579,990	11,466,179	△ 113,811
	支払利息及び諸費	1,518,778	1,252,102	△ 266,676
	特別利益	801,953	295,492	△ 506,461
	特別損失	1,330,430	608,245	△ 722,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,995,894	9,706,841	3,710,948	
雨水処理事業	営業収益	5,737,125	5,475,111	△ 262,014
	営業費用	9,735,299	9,739,779	4,480
	営業外収益	5,243,557	5,377,340	133,783
	営業外費用	1,246,867	1,112,672	△ 134,195
	営業損益	△ 3,998,174	△ 4,264,668	△ 266,494
	経常損益	△ 1,484	-	1,484
	セグメント資産	299,458,652	295,271,167	△ 4,187,485
	セグメント負債	258,900,105	253,674,334	△ 5,225,771
	その他の項目			
	他会計負担金	5,737,125	5,475,111	△ 262,014
	減価償却費	8,391,479	8,527,893	136,415
	支払利息及び諸費	1,169,225	1,041,831	△ 127,394
	特別利益	197,388	1,648	△ 195,740
	特別損失	195,904	1,648	△ 194,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,614,408	3,034,098	△ 1,580,311	

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。

雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、その他特別利益等が減少したものの、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した基本使用料の減免額に相当する収入が回復したこと等により下水道使用料が増加したこと等により、前年度に比較し1,017万円（0.0%）増加し、344億2,550万円となった。総費用は、固定資産除却損等が増加したものの、東日本大震災で被災した固定資産の減失損失が減少したこと等により、前年度に比較し11億125万円（3.3%）減少し、320億6,864万円となった。

この結果、23億5,685万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額12億5,446万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、36億1,132万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市下水道事業中期経営計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）の初年度となる令和3年度は、次のような事業に取り組んだ。

- ア 災害復旧事業として、高柳川排水路の復旧工事を実施し、令和元年東日本台風により被害を受けた下水道施設の復旧を全て完了させた。
- イ 地震対策事業として、前年度に引き続き第3南蒲生幹線整備工事を進めるとともに、梅田川幹線等の合流管耐震化工事（更生工法）を実施した。
- ウ 浸水対策事業として、仙台駅西口地区浸水被害軽減対策のための広瀬川第3雨水幹線工事を実施するとともに、西原雨水ポンプ場のポンプ増設に係る建設工事に着手した。
- エ 合流式下水道改善事業として、雨天時に公共用水域へ放流される合流水による汚濁負荷や公衆衛生上の問題の軽減を図るため、前年度に引き続き名取川左岸幹線・長町準幹線工事や諏訪町ポンプ場建設工事等を実施した。
- オ アセットマネジメントシステムの運用に当たっては、これまでの取組みの継続はもとより、内部監査を行い適宜見直しを図るなど、改善に向けた取組みを実施した。

(2) 今後の経営の見通し

使用料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて下水道使用料の減免を実施した前年度と比べて回復しているが、宿泊業などの業務用需要の落ち込みが継続しているため、感染症拡大前の水準にまでは未だ回復していない。コロナ収束後においても、流行以前の水準まで使用料収入が回復するかは見通せない状況にある。

また、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれていることに加え、節水機器の普及により、中長期的にも使用料収入は減少するものと見込まれる。一方、老朽化した施設の修繕や更新に要する経費の確保が必要であるため、現在は黒字を確保しているものの、今後の経営状況は厳しさを増していくものと予想される。

(3) 意見

- ・市民の快適で安全な暮らしを支え続けるために

高度経済成長期以降の急速な事業拡大に伴い整備した管路施設等の老朽化の進行等が懸念される。本市は、令和3年3月に「仙台市下水道事業中期経営計画（令和3～7年度）」を策定し、アセットマネジメントを通じて施設の耐震化や老朽化対策を計画的に進めることとしている。

本市の下水道は、市民の快適で安全な暮らしを支える基盤であり、適切な保全・更新により、平時はもとより、災害時にあってもその機能の維持を図ることが求められる。将来的な人口減少などによる使用料収入の減少も見込まれる中で適切な投資判断を行うことがますます重要となる。引き続き、アセットマネジメントシステムの精度向上も図りつつ、中期経営計画に基づく効率的な事業運営に努め、中長期的な視点に立った安定的な経営の確保を望むものである。

- ・浸水被害の低減に向けて

令和元年東日本台風により市内で甚大な浸水被害が発生し、その後も全国各地で記録的な豪雨による浸水被害が発生している状況であり、総合的な浸水対策の強化が求められる。

本市では、下水道や河川の整備といった抜本的対策には長期間を要することを踏まえ、抜本的対策と並行して浸水リスクの高い地区を優先に雨水排水施設の整備等を順次進め、早期に浸水リスクの低減を図ることとしている。令和3年度には仙台駅西口地区において雨水幹線工事の推進に努めたほか、福室地区においても雨水ポンプ場増設工事に着手した。また、道路整備、水路改修など道路・農林事業と連携した局所的な対策にも取り組んでいるところである。

引き続き、浸水リスクの低減に向け、庁内関係部署はもとより県等あらゆる関係者との連携を強め、着実に取組みを推進することを望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	9,231,745	9,197,442	△ 34,303	99.6
営 業 収 益	5,752,507	5,734,020	△ 18,487	99.7
営 業 外 収 益	3,476,621	3,458,637	△ 17,984	99.5
特 別 利 益	2,617	4,785	2,168	182.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、409,642千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	10,470,883	10,017,665	453,218	95.7
営 業 費 用	10,384,548	10,005,145	379,403	96.3
営 業 外 費 用	36,325	12,520	23,805	34.5
特 別 損 失	10	0	10	-
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、471,081千円である。

① 収益的収入

決算額は91億9,744万円（執行率99.6%）で、予算額92億3,174万円に対し、差引き3,430万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は100億1,766万円（執行率95.7%）で、予算額104億7,088万円に対し、差引き4億5,321万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

- ・ 人件費 1億7,163万円
- ・ 経費 1億6,188万円
- ・ 減価償却費 4,588万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,398,272	-	1,082,032	△ 316,240	77.4
企 業 債	1,010,000	-	748,000	△ 262,000	74.1
出 資 金	321,427	-	321,427	0	100.0
他 会 計 補 助 金	30,745	-	4,404	△ 26,341	14.3
県 補 助 金	8,500	-	4,500	△ 4,000	52.9
国 庫 補 助 金	27,600	-	3,701	△ 23,899	13.4

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,833,708	1,489,149	47,666	296,893	81.2
建 設 改 良 費	1,077,564	763,928	47,666	265,970	70.9
企 業 債 償 還 金	724,134	724,133	-	1	100.0
投 資	2,000	1,088	-	912	54.4
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、69,448千円である。

① 資本的収入

決算額は10億8,203万円（執行率77.4%）で、予算額13億9,827万円に対し、差引き3億1,624万円の減となり、このうち企業債4,700万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

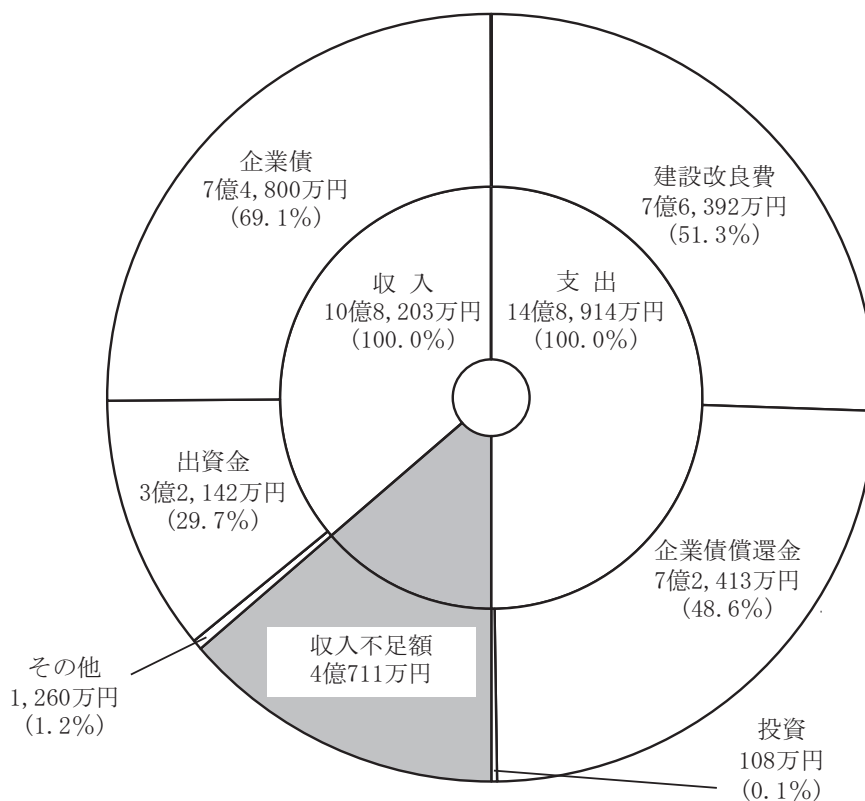
② 資本的支出

決算額は14億8,914万円（執行率81.2%）で、予算額18億3,370万円に対し、差引き3億4,455万円の減となり、このうち建設改良費4,766万円を翌年度へ繰越し、不用額は2億9,689万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億711万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,861万円を補てんし、なお不足する額3億6,849万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、自動車運送事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源4,700万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 自動車運送事業建設改良費

(限度額) 10億1,000万円 (借入額) 7億9,500万円

イ 特別減収対策企業債

(限度額) 9億円 (借入額) 5億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 39億3,933万円 (決算額) 37億7,097万円

イ 交際費

(予算額) 8万円 (決算額) 0万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,100万円 (購入額) 809万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益87億5,346万円に対し経常費用96億4,717万円で、差引き8億9,371万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は8億8,911万円であり、前年度に比較し7億7,204万円(46.5%)減少している。

これは主に、収益において、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で8割程度回復したことによる運送収益の増加等により、営業収益が前年度に比較し2億5,891万円(5.1%)増加したこと、他会計補助金の増加等により営業外収益が3億155万円(9.6%)増加したこと、費用において、人件費等の減少により営業費用が2億2,266万円(2.3%)減少したこと等によるものである。

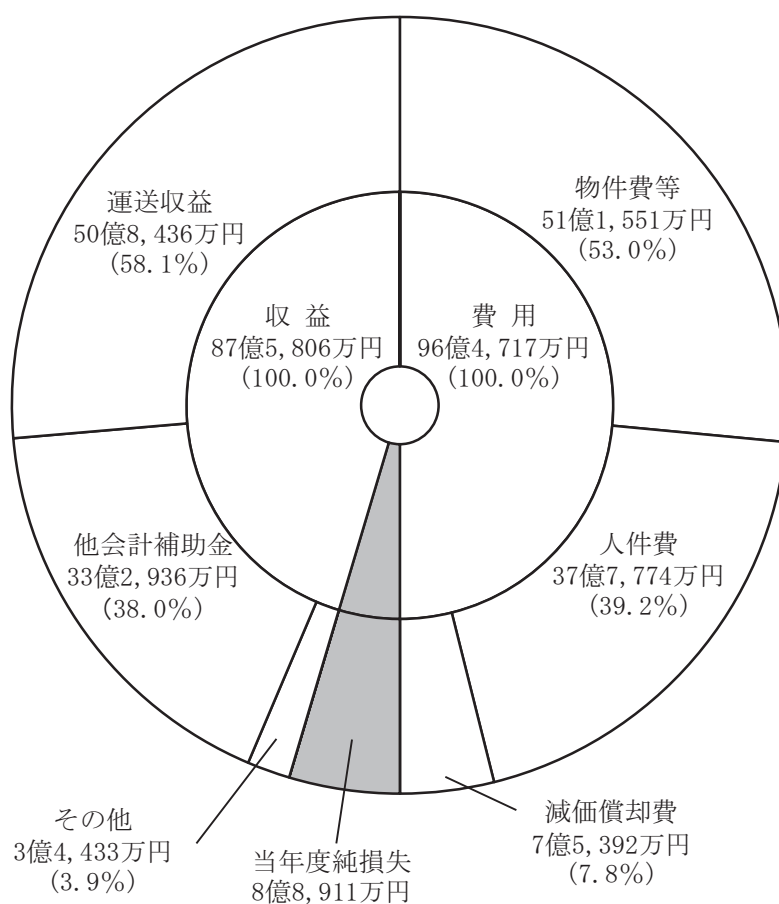
これにより、前年度繰越欠損金61億2,990万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、70億1,902万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	10,019,107	9,569,802	8,192,983	8,753,460	560,477	6.8
営業収益	6,723,134	6,683,714	5,066,442	5,325,360	258,918	5.1
営業外収益	3,295,974	2,886,088	3,126,541	3,428,100	301,559	9.6
経常費用	10,138,888	9,948,253	9,857,056	9,647,179	△209,876	△2.1
営業費用	10,034,415	9,837,934	9,756,992	9,534,328	△222,664	△2.3
営業外費用	104,473	110,319	100,063	112,851	12,788	12.8
経常利益(△損失)	△119,781	△378,451	△1,664,072	△893,719	770,353	△46.3
特別利益	2,456	2,259	2,908	4,604	1,696	58.3
特別損失	-	138,810	-	-	-	-
(差引)	(2,456)	(△136,551)	(2,908)	(4,604)	(1,696)	-
当年度純利益(△損失)	△117,325	△515,002	△1,661,164	△889,115	772,049	△46.5
前年度繰越欠損金	6,070,021	6,187,345	4,468,745	6,129,909	1,661,164	37.2
その他未処分利益剰余金変動額	-	1,042,491	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	6,187,345	5,659,856	6,129,909	7,019,025	889,115	14.5

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は53億2,536万円で、前年度に比較し2億5,891万円(5.1%)増加している。

ア 運送収益

決算額は50億8,436万円で、前年度に比較し2億5,168万円(5.2%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で8割程度回復したことによるものである。

なお、乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	38,527,481	37,571,140	27,905,575	29,653,331	1,747,756	6.3
一日平均 (人)	105,555	102,653	76,454	81,242	4,788	6.3
定期外 (人)	25,496,321	24,963,880	18,382,795	19,329,251	946,456	5.1
定期外割合 (%)	66.2	66.4	65.9	65.2	△ 0.7	-
定期 (人)	13,031,160	12,607,260	9,522,780	10,324,080	801,300	8.4
定期割合 (%)	33.8	33.6	34.1	34.8	0.7	-
乗車料収入 (千円)	6,470,194	6,432,054	4,832,678	5,084,363	251,685	5.2
一日平均 (千円)	17,727	17,574	13,240	13,930	690	5.2
定期外 (千円)	4,980,574	4,906,455	3,611,677	3,809,738	198,061	5.5
定期外割合 (%)	77.0	76.3	74.7	74.9	0.2	-
定期 (千円)	1,489,619	1,525,599	1,221,001	1,274,625	53,624	4.4
定期割合 (%)	23.0	23.7	25.3	25.1	△ 0.2	-

イ 運送雑収益

決算額は2億4,099万円で、前年度に比較し723万円(3.1%)増加している。

② 営業外収益

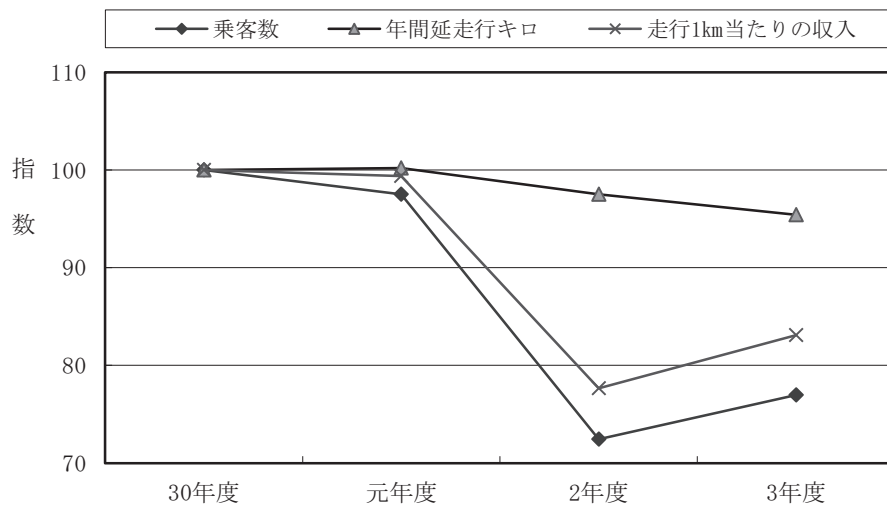
決算額は34億2,810万円で、前年度に比較し3億155万円(9.6%)増加している。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は460万円で、前年度に比較し169万円(58.3%)増加している。これはその他特別利益が増加したことによるものである。

平成30年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。令和3年度は、主に乗客数の増加や年間延走行キロ数の減少により、走行1km当たりの収入が上昇している。

第3図 業務実績等の推移



項目	30年度		元年度		2年度		3年度	
		指数		指数		指数		指数
乗客数 (千人)	38,527	100.0	37,571	97.5	27,906	72.4	29,653	77.0
年間延走行キロ (千km)	13,465	100.0	13,492	100.2	13,130	97.5	12,848	95.4
走行1km当たりの収入 (円)	497	100.0	494	99.4	386	77.7	413	83.1

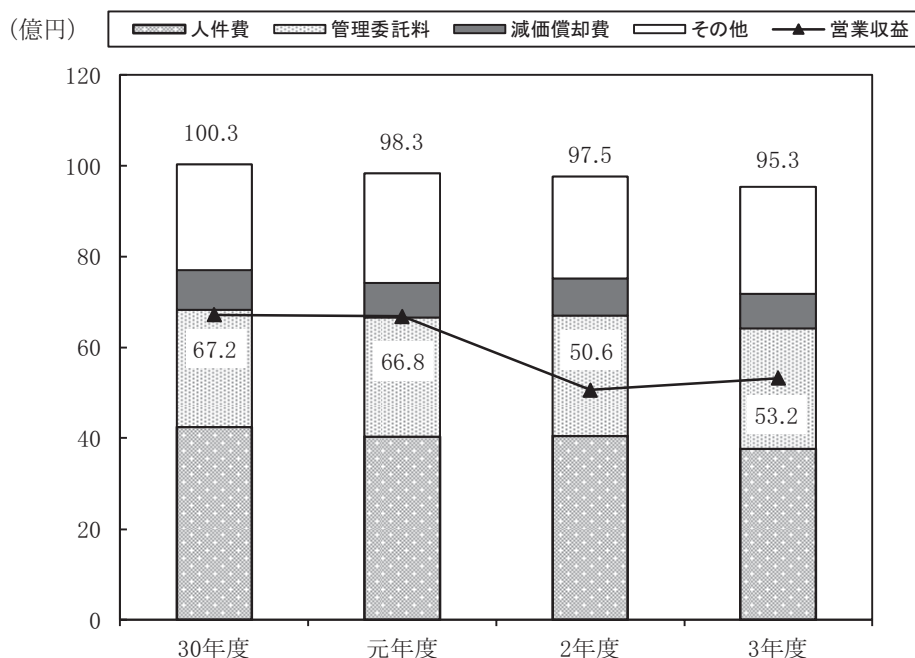
(注) 指数は、30年度を100とした。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は95億3,432万円で、前年度に比較し2億2,266万円（2.3%）減少しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び営業収益の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度比較増減
営業収益 (千円)	6,723,134	6,683,714	5,066,442	5,325,360	258,918
対前年度増減率 (%)	0.2	△ 0.6	△ 24.2	5.1	-
営業費用 (千円)	10,034,415	9,837,934	9,756,992	9,534,328	△ 222,664
対前年度増減率 (%)	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.8	△ 2.3	-
人件費 (千円)	4,250,226	4,035,423	4,056,501	3,777,742	△ 278,759
対前年度増減率 (%)	△ 5.1	△ 5.1	0.5	△ 6.9	-
バス運転業務等の管理委託料 (千円)	2,588,625	2,625,933	2,647,796	2,651,436	3,640
対前年度増減率 (%)	0.6	1.4	0.8	0.1	-
減価償却費 (千円)	870,164	774,631	835,165	753,923	△ 81,242
対前年度増減率 (%)	△ 11.0	△ 11.0	7.8	△ 9.7	-

ア 人件費

決算額は37億7,774万円で、前年度に比較し2億7,875万円（6.9%）減少している。

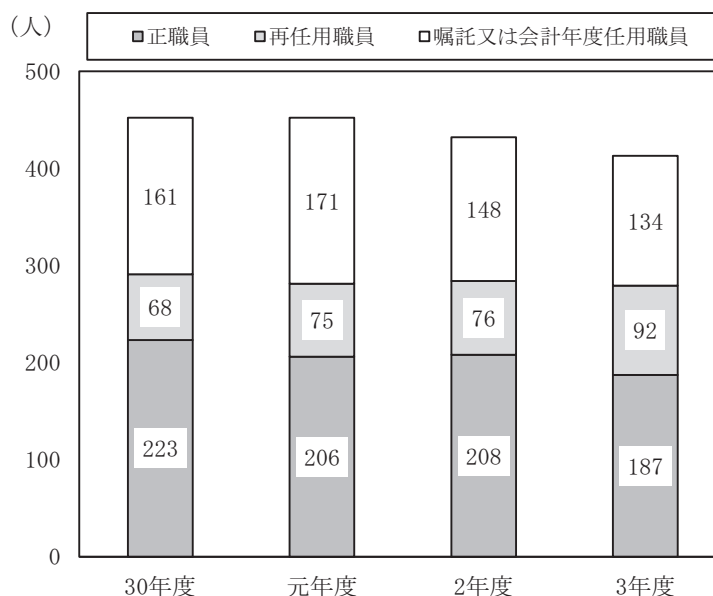
〔主な対前年度減少額〕

・ 給料	8,897万円（5.6%）
・ 退職給付引当金繰入額	8,377万円（10.7%）
・ 手当等	5,578万円（5.6%）

業務実績表(2) (巻末資料) のとおり，人件費の営業収益に対する比率は70.9%で，前年度に比較し9.2ポイント低下している。

運転手の職員構成の推移は，第5図のとおりである。

第5図 運転手の職員構成の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度
正職員	223	206	208	187
対前年度増減率 (%)		△ 8.6	△ 7.6	1.0
再任用職員	68	75	76	92
対前年度増減率 (%)		6.3	10.3	1.3
嘱託又は会計年度任用職員	161	171	148	134
対前年度増減率 (%)		11.0	6.2	△ 13.5
合計	452	452	432	413
対前年度増減率 (%)		△ 0.2	-	△ 4.4

※嘱託又は会計年度任用職員の人員数には，路線運転手及び一ふる仙台運転手を計上している。

イ 物件費その他の経費

決算額は57億5,658万円で，前年度に比較し5,609万円（1.0%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・自動車燃料費の増加 1億3,557万円（24.9%）
- ・減価償却費の減少 8,124万円（9.7%）

② 営業外費用

決算額は1億1,285万円で、前年度に比較し1,278万円(12.8%)増加している。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は719万円で、前年度に比較し24万円(3.6%)増加している。支払利息の経常費用に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	7,659	6,822	6,941	7,190	249	3.6
経常費用(B)	10,138,888	9,948,253	9,857,056	9,647,179	△209,876	△2.1
対経常費用比率(A/B)(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
企業債未償還残高	2,995,929	2,986,220	3,982,796	4,506,662	523,867	13.2

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は90.8%で7.7ポイント、経常収益対経常費用比率は90.7%で7.6ポイント、営業収益対営業費用比率は55.9%で4.0ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	5,625,337	77.5	6,433,143	80.4	6,176,141	74.0	6,081,509	79.4	△ 94,632	△ 1.5
うち有形固定資産	5,579,603	76.9	6,390,731	79.9	6,131,503	73.5	6,043,135	78.9	△ 88,369	△ 1.4
流 動 資 産	1,633,117	22.5	1,567,110	19.6	2,164,555	26.0	1,580,016	20.6	△ 584,539	△ 27.0
うち現金及び預金	1,181,766	16.3	1,047,990	13.1	1,560,283	18.7	1,017,463	13.3	△ 542,821	△ 34.8
合 計	7,258,454	100.0	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	△ 679,172	△ 8.1
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	2,626,335	36.2	2,827,230	35.3	3,811,864	45.7	4,346,167	56.7	534,303	14.0
流 動 負 債	2,892,838	39.9	2,659,467	33.2	3,371,607	40.4	2,771,724	36.2	△ 599,883	△ 17.8
繰 延 収 益	1,783,792	24.6	465,559	5.8	405,392	4.9	359,489	4.7	△ 45,903	△ 11.3
負 債 合 計	7,302,966	100.6	5,952,256	74.4	7,588,863	91.0	7,477,380	97.6	△ 111,483	△ 1.5
資 本 金	5,775,772	79.6	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	321,427	4.9
剰 余 金	△ 5,820,285	△ 80.2	△ 4,101,775	△ 51.3	△ 5,762,939	△ 69.1	△ 6,652,054	△ 86.8	△ 889,115	15.4
資 本 合 計	△ 44,512	△ 0.6	2,047,998	25.6	751,833	9.0	184,145	2.4	△ 567,688	△ 75.5
合 計	7,258,454	100.0	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	△ 679,172	△ 8.1

(1) 資 産

決算額は76億6,152万円で、前年度に比較し6億7,917万円（8.1%）減少している。資産の構成は、固定資産79.4%、流動資産20.6%である。

① 固定資産

決算額は60億8,150万円で、前年度に比較し9,463万円（1.5%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は60億4,313万円で、前年度に比較し8,836万円（1.4%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 車両 4億3,154万円
- ・ 工具器具備品 2億2,334万円

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 当期減価償却費の計上 7億4,773万円

イ 無形固定資産

決算額は1,034万円で、前年度に比較し618万円（37.4%）減少している。これは主に、その他無形固定資産の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は2,802万円で、前年度に比較し7万円（0.3%）減少している。

② 流動資産

決算額は15億8,001万円で、前年度に比較し5億8,453万円（27.0%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は5億4,910万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を919万円計上している。

(2) 負債

決算額は74億7,738万円で、前年度に比較し1億1,148万円（1.5%）減少している。負債の構成は、固定負債58.1%、流動負債37.1%、繰延収益4.8%である。

① 固定負債

決算額は43億4,616万円で、前年度に比較し5億3,430万円（14.0%）増加している。

〔対前年度増加額〕

・企業債	3億5,656万円（10.9%）
・引当金	1億7,773万円（32.1%）

② 流動負債

決算額は27億7,172万円で、前年度に比較し5億9,988万円（17.8%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

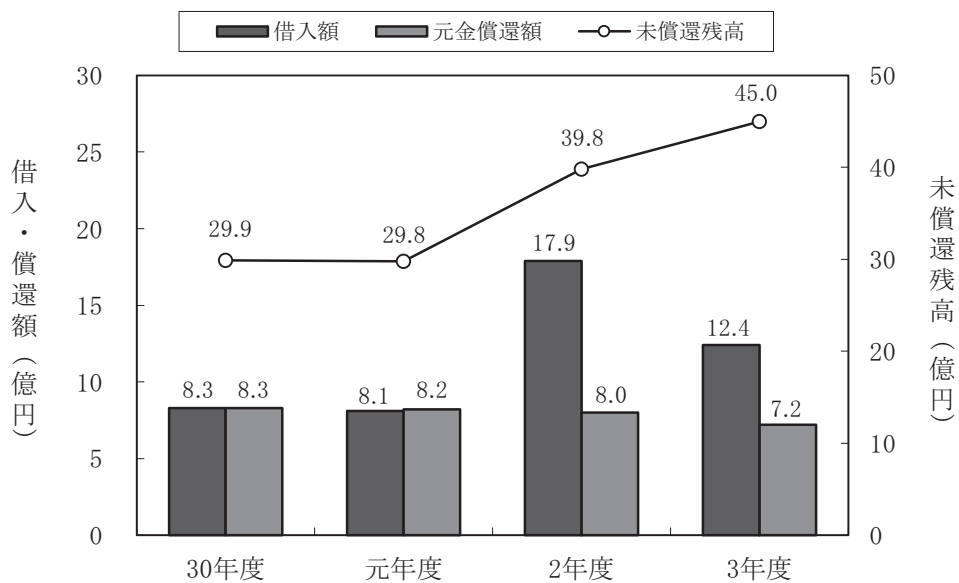
・企業債の増加	1億6,730万円（23.1%）
・未払金の減少	7億4,853万円（32.9%）

③ 繰延収益

決算額は3億5,948万円で、前年度に比較し4,590万円（11.3%）減少している。これは主に、長期前受金（他会計補助金）の減少によるものである。

企業債については、当年度新たに、特別減収対策企業債5億円を含む12億4,800万円借入れし、7億2,413万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	5,775,772	△ 12,975.8	6,149,772	300.3	6,514,772	866.5	6,836,199	3,712.4	321,427	4.9
資 本 金 合 計	5,775,772	△ 12,975.8	6,149,772	300.3	6,514,772	866.5	6,836,199	3,712.4	321,427	4.9
資 本 剰 余 金	367,061	△ 824.6	1,558,082	76.1	366,970	48.8	366,970	199.3	0	-
他 会 計 補 助 金	56,002	△ 125.8	1,208,769	59.0	56,002	7.4	56,002	30.4	0	-
県 補 助 金	-	-	26,496	1.3	-	-	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	311,059	△ 698.8	320,440	15.6	310,969	41.4	310,969	168.9	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	2,377	0.1	-	-	-	-	-	-
欠 損 金	6,187,345	13,900.4	5,659,856	△ 276.4	6,129,909	△ 815.3	7,019,025	△ 3,811.7	889,115	14.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,187,345	13,900.4	5,659,856	△ 276.4	6,129,909	△ 815.3	7,019,025	△ 3,811.7	889,115	14.5
剰 余 金 合 計	△ 5,820,285	13,075.8	△ 4,101,775	△ 200.3	△ 5,762,939	△ 766.5	△ 6,652,054	△ 3,612.4	△ 889,115	15.4
資 本 合 計	△ 44,512	100.0	2,047,998	100.0	751,833	100.0	184,145	100.0	△ 567,688	△ 75.5

① 資 本 金

決算額は68億3,619万円で、前年度に比較し3億2,142万円（4.9%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス66億5,205万円で、前年度に比較し8億8,911万円（15.4%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は3億6,697万円で、前年度と同額である。

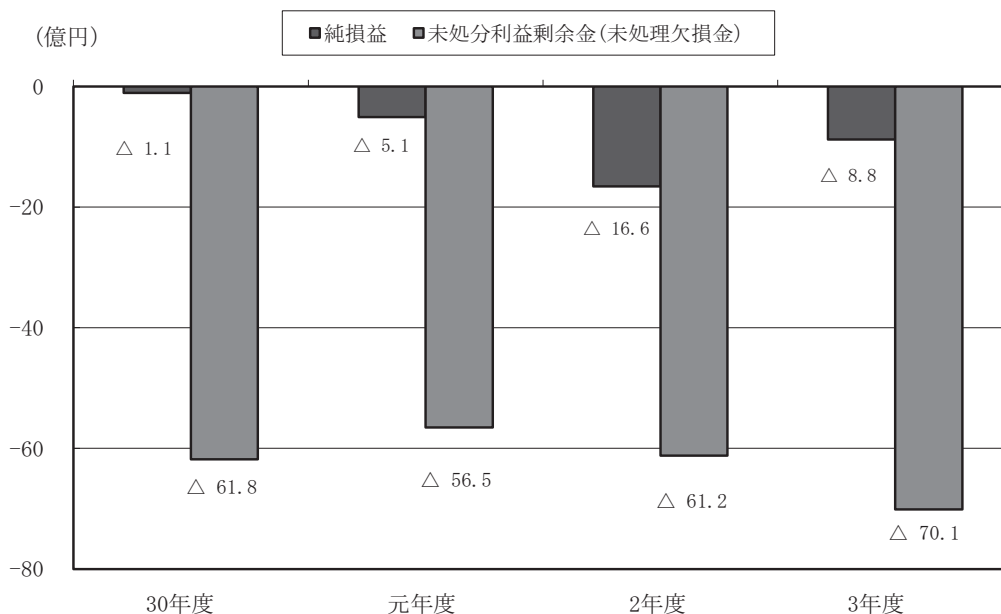
イ 欠 損 金

決算額は70億1,902万円で、前年度に比較し8億8,911万円（14.5%）増加している。これは、当年度純損失8億8,911万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は131.8%で、前年度に比較し10.8ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し5億6,768万円減少し、1億8,414万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は4,060.6%で、前年度の1,009.4%から大きく上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は57.0%で、前年度に比較し7.2ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は124.4%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し3.9ポイント改善し5.6%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,661,164	△ 889,115	772,049
減価償却費	835,165	753,923	△ 81,242
固定資産除却費	29,772	37,755	7,983
退職給付引当金の増減額	△ 88,233	177,736	265,969
賞与引当金の増減額	△ 17,816	△ 7,860	9,956
法定福利費引当金の増減額	△ 3,274	△ 1,506	1,768
貸倒引当金の増減額	△ 62	△ 178	△ 115
長期前受金戻入額	△ 70,683	△ 57,447	13,236
その他特別利益	-	△ 2,608	△ 2,608
受取利息及び受取配当金	△ 14	△ 389	△ 375
支払利息	6,941	7,190	249
固定資産売却損益(△は益)	0	-	△ 0
未収金の増減額(△は増加)	△ 90,051	60,844	150,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,291	△ 228	△ 1,518
前払金の増減額(△は増加)	-	△ 15,090	△ 15,090
未払金の増減額	455,240	△ 375,574	△ 830,814
自動車リサイクル料費用化	1,596	1,162	△ 434
その他流動負債の増減額	△ 12,962	△ 9,289	3,672
小計	△ 614,254	△ 320,674	293,580
利息及び配当金の受取額	14	389	375
利息の支払額	△ 6,768	△ 7,185	△ 417
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,008	△ 327,470	293,538
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 237,977	△ 1,058,159	△ 820,182
有形固定資産の売却による収入	15	-	△ 15
無形固定資産の取得による支出	717	△ 8,103	△ 8,820
国庫補助金による収入	-	△ 336	△ 336
県補助金による収入	8,970	5,421	△ 3,549
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	-	2,798	2,798
投資	-	△ 2,265	△ 2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,275	△ 1,060,644	△ 832,369
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	647,000	748,000	101,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 800,424	△ 724,133	76,291
その他企業債による収入	1,150,000	500,000	△ 650,000
他会計からの出資による収入	365,000	321,427	△ 43,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,576	845,294	△ 516,282
資金増減額	512,293	△ 542,821	△ 1,055,114
資金期首残高	1,047,990	1,560,283	512,293
資金期末残高	1,560,283	1,017,463	△ 542,821

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高から5億4,282万円減少し、10億1,746万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億2,747万円で、前年度に比較し2億9,353万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億6,064万円で、前年度に比較し8億3,236万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは8億4,529万円で、前年度に比較し5億1,628万円減少している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で8割程度回復し、運送収益が増加したこと及び他会計補助金が増加したこと等により、前年度に比較して5億6,217万円（6.9%）増加し、87億5,806万円となった。総費用は、人件費が減少したこと等により前年度に比較して2億987万円（2.1%）減少し、96億4,717万円となった。

この結果、8億8,911万円の純損失となり、前年度繰越欠損金61億2,990万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は70億1,902万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～12年度）の初年度となる令和3年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 経営の健全化の取組みとして、令和3年4月のダイヤ改正において需要動向に応じた便数調整や運行区間の見直しを実施するとともに、営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を継続して実施した。

イ 利用促進の取組みとして、スマートフォン等で目的地までのルート検索やチケット購入を行うことができる「仙台MaaS」において、「るーぷる仙台・地下鉄共通一日乗車券」、「120円パッ区一日乗車券」等の販売を開始した。

ウ 安全運行の確保の取組みとして、乗務員の安全意識及び接遇の向上を図る研修において、外部講師やドライブレコーダー映像を活用するとともに、経験年数の短い乗務員に対して添乗指導や路上運転研修を継続し、運転技術や安全意識の更なる向上に努めた。

エ 利用しやすい環境整備の取組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋、ベンチ、接近表示器等の設置を継続して行ったほか、バス車両のLED行先表示器について、より視認性に優れた白色LEDへの更新を開始した。

オ バリアフリー化の推進及び環境対策の取組みとして、低公害ノンステップバス25両を導入した。これにより、ノンステップバス比率は86.3%に上昇した。

(2) 今後の経営の見通し

乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少が著しかった前年度に比べると回復しているが、感染症拡大前の8割程度の回復にとどまっている。コロナ収束後に乗車人員が回復するかどうかは予測が難しく、燃料価格の上昇についても先行きが不透明であり、感染症流行以前の水準まで収支が回復するかは見通せない状況にある。

また、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれていることに加え、少子高齢化の進展により、主たる利用者層である生産年齢人口が減少すると予想される。一方、バス運転業務等の管理委託費用が上昇傾向にあることに加え、バス営業所建物等施設設備の更新費用、特別減収対策企業債の償還開始も控えており、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

- ・市民の身近な公共交通機関として持続可能な財政運営に向けて

バス事業の乗車人員数は、自家用車の普及、郊外に開発された団地の年齢構成の変化等の経営環境の変化により、長期にわたり減少が続いている。令和2年度にはコロナ禍により乗車人員数は大幅に減少し、決算年度においても対元年度比8割弱と回復には至っていない。長期的には本市の人口も減少していくことが見込まれ、今後の経営環境には一層の厳しさも予想される。

そのため交通局では、令和2年度に策定した「仙台市交通事業経営計画」に基づき、中長期を見据え、運行効率の向上等の取組みを進めている。バス事業は、公共交通体系の主要な一翼であり、市民の身近な公共交通機関として安定的・持続的に運営していくことが求められる。コロナ禍の影響や燃料価格の変動など、今後を見通すことが困難な状況ではあるものの、計画に掲げた取組みの進捗と効果を適切に検証しながら、なお一層の経営努力を望むものである。

- ・持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて

バス運行の効率化等が求められる一方で、地域の公共交通ネットワークの構築を進め、自由に移動ができる生活の実現を図ることは本市にとって重要な課題である。

本市では、令和4年3月に鉄道、路線バス、タクシー、地域交通をはじめ地域の実情に応じた公共交通のあり方を位置づける「仙台市地域公共交通計画」を策定し、持続的な公共交通サービスの確保に向け、交通事業者や市民と協働した取組みを推進することとしている。これらの取組みは、都市整備局が中心となって全体的な調整を図りながら進めていくものであり、交通局としても、主要な交通事業者として計画の推進に参画し、市バスと他の事業主体との具体的な調整等を進めていくことが求められる。中長期的な経営の視点も踏まえ、計画の推進に積極的な役割を果たすことを望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	20,182,232	20,079,232	△ 103,000	99.5
営 業 収 益	15,431,595	15,276,603	△ 154,992	99.0
営 業 外 収 益	4,745,442	4,739,459	△ 5,983	99.9
特 別 利 益	5,195	63,170	57,975	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,295,435千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	23,427,103	22,751,470	675,633	97.1
営 業 費 用	21,281,692	20,705,755	575,937	97.3
営 業 外 費 用	2,090,165	2,040,471	49,694	97.6
特 別 損 失	5,246	5,245	1	100.0
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、610,865千円である。

① 収益的収入

決算額は200億7,923万円（執行率99.5%）で、予算額201億8,223万円（繰越財源充当額100万円を含む。）に対し、差引き1億300万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は227億5,147万円（執行率97.1%）で、予算額234億2,710万円（前年度からの繰越額506万円を含む。）に対し、差引き6億7,563万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費

3億7,342万円

・人件費

1億9,905万円

(参考) 第1-2表 路線別予算決算比較対照表 (南北線)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	13,333,597	13,155,502	△ 178,095	98.7
営業収益	11,568,703	11,396,929	△ 171,774	98.5
営業外収益	1,764,486	1,758,164	△ 6,322	99.6
特別利益	408	408	0	100.0

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,655,998	11,218,385	437,613	96.2
営業費用	10,434,620	10,076,700	357,920	96.6
営業外費用	1,190,096	1,140,403	49,693	95.8
特別損失	1,282	1,282	0	100.0
予備費	30,000	0	30,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(参考) 第1-3表 路線別予算決算比較対照表 (東西線)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	6,849,635	6,923,731	74,096	101.1
営業収益	3,862,892	3,879,674	16,782	100.4
営業外収益	2,981,956	2,981,295	△ 661	100.0
特別利益	4,787	62,762	57,975	-

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,771,105	11,533,084	238,021	98.0
営業費用	10,847,072	10,629,054	218,018	98.0
営業外費用	900,069	900,068	1	100.0
特別損失	3,964	3,962	2	99.9
予備費	20,000	0	20,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,283,258	110,000	1,976,717	△ 306,541	86.6
企 業 債	1,719,000	88,000	1,502,000	△ 217,000	87.4
出 資 金	415,000	22,000	356,000	△ 59,000	85.8
他 会 計 補 助 金	148,258	-	118,717	△ 29,541	80.1
国 庫 補 助 金	1,000	-	0	△ 1,000	-

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	10,120,770	9,793,478	18,789	308,503	96.8
建 設 改 良 費	2,091,570	1,795,009	18,789	277,772	85.8
企 業 債 償 還 金	7,997,481	7,996,851	-	630	100.0
投 資	100	0	-	100	-
そ の 他 資 本 的 支 出	1,619	1,618	-	1	99.9
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、155,820千円である。

① 資本的収入

決算額は19億7,671万円（執行率86.6%）で、予算額22億8,325万円（繰越財源充当額1億1,000万円を含む。）に対し、差引き3億654万円の減となり、このうち企業債等1,811万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

② 資本的支出

決算額は97億9,347万円（執行率96.8%）で、予算額101億2,077万円（前年度からの繰越額1億1,090万円を含む。）に対し、差引き3億2,729万円の減となり、このうち建設改良費1,878万円を翌年度へ繰越し、不用額は3億850万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額78億1,676万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,581万円、当年度分損益勘定留保資金25億7,819万円を補てんし、なお不足する額50億8,274万円については、運転資金をもって措置している。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表 (南北線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	2,160,146	110,000	1,880,717	△ 279,429	87.1
企業債	1,621,000	88,000	1,425,000	△ 196,000	87.9
出資金	392,000	22,000	337,000	△ 55,000	86.0
他会計補助金	147,146	-	118,717	△ 28,429	80.7

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	6,763,786	6,476,721	14,200	272,865	95.8
建設改良費	1,967,239	1,698,235	14,200	254,804	86.3
企業債償還金	4,778,487	4,778,485	-	2	100.0
投資	60	0	-	60	-
予備費	18,000	0	-	18,000	-

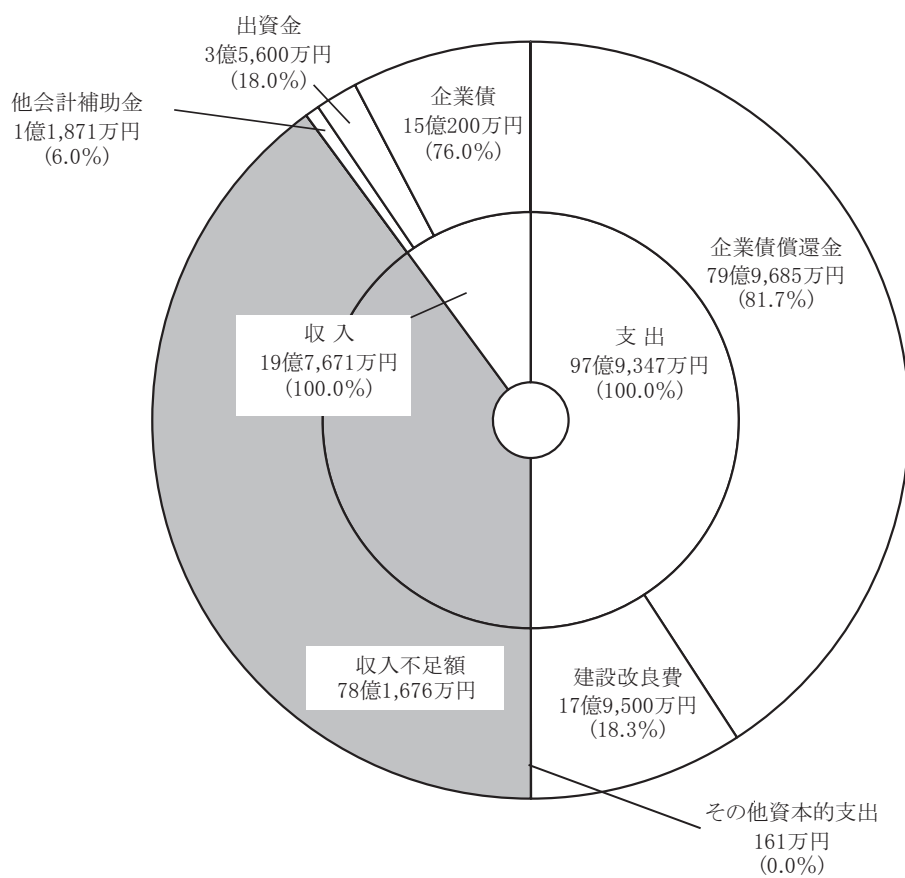
(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表 (東西線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	123,112	-	96,000	△ 27,112	78.0
企業債	98,000	-	77,000	△ 21,000	78.6
出資金	23,000	-	19,000	△ 4,000	82.6
他会計補助金	1,112	-	0	△ 1,112	-
その他資本的収入	1,000	-	0	△ 1,000	-

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	3,356,984	3,316,757	4,589	35,638	98.8
建設改良費	124,331	96,773	4,589	22,969	77.8
企業債償還金	3,218,994	3,218,366	-	628	100.0
投資	40	0	-	40	-
その他資本的支出	1,619	1,618	-	1	99.9
予備費	12,000	0	-	12,000	-

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源1,400万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額)	14億4,000万円	(借入額)	13億2,500万円
-------	------------	-------	------------

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額)	1,600万円	(借入額)	1,600万円
-------	---------	-------	---------

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額)	1億7,500万円	(借入額)	1億7,500万円
-------	-----------	-------	-----------

エ 資本費負担緩和分企業債

(限度額)	11億7,100万円	(借入額)	11億5,000万円
-------	------------	-------	------------

オ 特別減収対策企業債

(限度額)	37億円	(借入額)	29億円
-------	------	-------	------

② 一時借入金限度額

(限度額)	250億円	(最高借入額)	17億円
-------	-------	---------	------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額)	39億3,632万円	(決算額)	36億9,340万円
-------	------------	-------	------------

イ 交際費

(予算額)	12万円	(決算額)	0万円
-------	------	-------	-----

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	7,000万円	(購入額)	4,562万円
-------	---------	-------	---------

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益187億2,062万円に対し経常費用216億1,075万円で、差引き28億9,013万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は28億3,220万円であり、前年度に比較し34億1,657万円（54.7%）減少している。

これは主に、収益において、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で8割程度回復したことによる運輸収益の増加等により、営業収益が前年度に比較し10億6,310万円（8.2%）増加したこと、費用において、減価償却費等の減少により営業費用が前年度に比較し27億3,476万円（12.0%）減少したこと等によるものである。

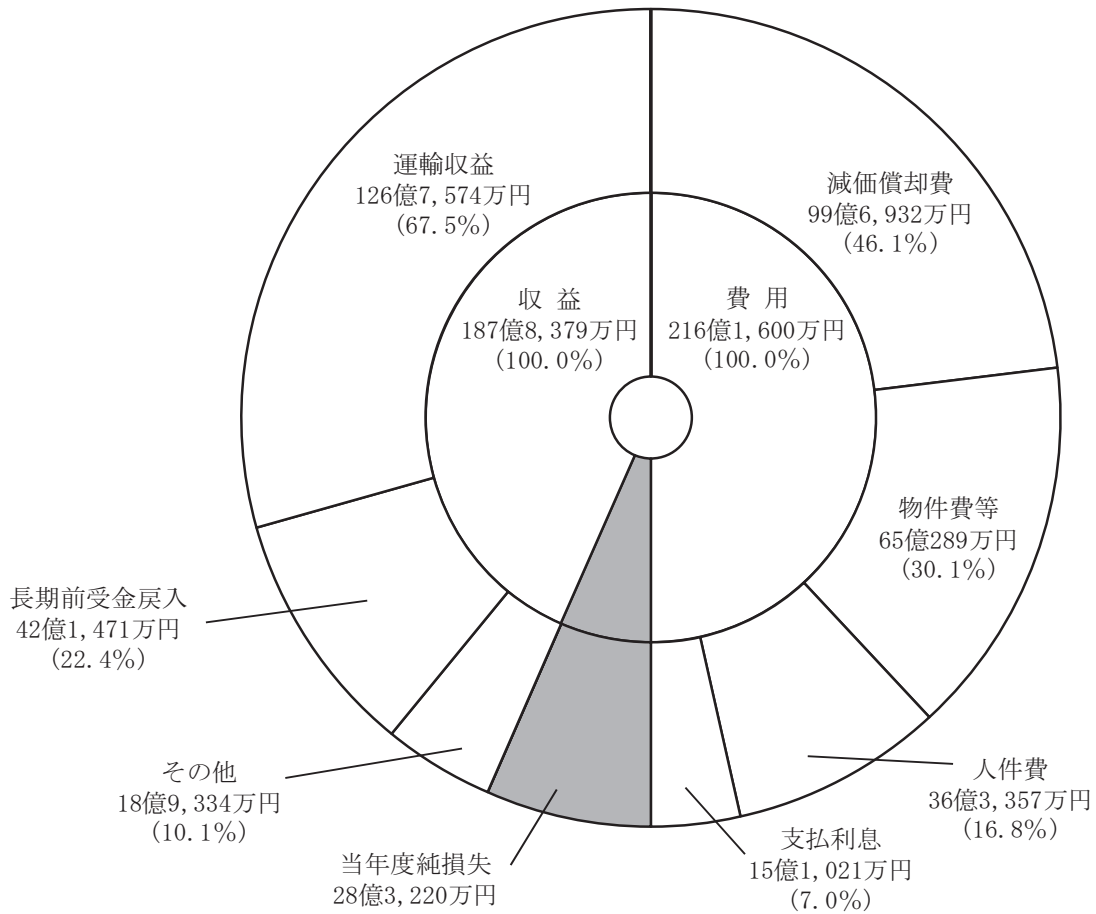
これにより、前年度繰越欠損金929億2,602万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、957億5,822万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	23,505,264	22,609,946	18,149,347	18,720,627	571,280	3.1
営業収益	17,256,858	17,236,002	12,922,321	13,985,430	1,063,109	8.2
営業外収益	6,248,405	5,373,944	5,227,026	4,735,198	△ 491,828	△ 9.4
経常費用	25,402,630	25,159,048	24,433,439	21,610,758	△ 2,822,682	△ 11.6
営業費用	23,610,510	23,460,452	22,830,032	20,095,272	△ 2,734,760	△ 12.0
営業外費用	1,792,120	1,698,596	1,603,407	1,515,485	△ 87,922	△ 5.5
経常利益（△損失）	△ 1,897,367	△ 2,549,102	△ 6,284,092	△ 2,890,130	3,393,962	△ 54.0
特別利益	698	101	35,311	63,170	27,859	78.9
特別損失	-	1,987,846	-	5,245	5,245	皆増
（差引）	(698)	(△ 1,987,745)	(35,311)	(57,926)	(22,614)	-
当年度純利益（△損失）	△ 1,896,669	△ 4,536,847	△ 6,248,781	△ 2,832,205	3,416,576	△ 54.7
前年度繰越欠損金	92,432,528	94,329,197	86,677,239	92,926,021	6,248,781	7.2
その他未処分利益剰余金変動額	-	12,148,090	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	94,329,197	86,717,954	92,926,021	95,758,225	2,832,205	3.0

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は139億8,543万円で、前年度に比較し10億6,310万円（8.2%）増加している。

ア 運輸収益

決算額は126億7,574万円で、前年度に比較し10億5,585万円（9.1%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で8割程度回復したことによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は7,498万人で前年度に比較し538万人（7.7%）増加している。定期外の乗客数は3,212万人で前年度に比較し332万人（11.5%）増加しており、定期による乗客数は4,285万人で前年度に比較し205万人（5.0%）増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	90,892,612	91,682,525	69,601,242	74,981,790	5,380,548	7.7
一日平均 (人)	249,021	250,499	190,688	205,430	14,742	7.7
定期外 (人)	43,997,512	42,975,365	28,801,242	32,124,150	3,322,908	11.5
定期外割合 (%)	48.4	46.9	41.4	42.8	1.4	-
定期 (人)	46,895,100	48,707,160	40,800,000	42,857,640	2,057,640	5.0
定期割合 (%)	51.6	53.1	58.6	57.2	△ 1.4	-
乗車料収入 (千円)	15,761,663	15,775,986	11,619,881	12,675,740	1,055,859	9.1
一日平均 (千円)	43,183	43,104	31,835	34,728	2,893	9.1
定期外 (千円)	9,539,332	9,354,749	6,264,236	7,014,242	750,006	12.0
定期外割合 (%)	60.5	59.3	53.9	55.3	1.4	-
定期 (千円)	6,222,331	6,421,237	5,355,645	5,661,498	305,853	5.7
定期割合 (%)	39.5	40.7	46.1	44.7	△ 1.4	-

(参考) 第4-2表 乗客数及び乗車料収入の推移 (南北線)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	71,315,846	71,343,621	54,979,575	58,311,965	3,332,390	6.1
一日平均 (人)	195,386	194,928	150,629	159,759	9,130	6.1
定期外 (人)	33,236,486	32,306,281	21,894,255	24,227,945	2,333,690	10.7
定期外割合 (%)	46.6	45.3	39.8	41.5	1.7	-
定期 (人)	38,079,360	39,037,340	33,085,320	34,084,020	998,700	3.0
定期割合 (%)	53.4	54.7	60.2	58.5	△ 1.7	-
乗車料収入 (千円)	12,027,768	11,941,223	8,835,938	9,519,207	683,269	7.7
一日平均 (千円)	32,953	32,626	24,208	26,080	1,872	7.7
定期外 (千円)	7,275,501	7,099,887	4,749,719	5,291,547	541,828	11.4
定期外割合 (%)	60.5	59.5	53.8	55.6	1.8	-
定期 (千円)	4,752,267	4,841,336	4,086,219	4,227,660	141,441	3.5
定期割合 (%)	39.5	40.5	46.2	44.4	△ 1.8	-

(注) 乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

(参考) 第4-3表 乗客数及び乗車料収入の推移 (東西線)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	28,199,208	29,113,806	21,448,519	24,144,790	2,696,271	12.6
一日平均 (人)	77,258	79,546	58,763	66,150	7,387	12.6
定期外 (人)	13,211,808	13,053,486	8,601,559	9,778,030	1,176,471	13.7
定期外割合 (%)	46.9	44.8	40.1	40.5	0.4	-
定期 (人)	14,987,400	16,060,320	12,846,960	14,366,760	1,519,800	11.8
定期割合 (%)	53.1	55.2	59.9	59.5	△ 0.4	-
乗車料収入 (千円)	3,733,895	3,834,764	2,783,943	3,156,533	372,590	13.4
一日平均 (千円)	10,230	10,477	7,627	8,648	1,021	13.4
定期外 (千円)	2,263,831	2,254,863	1,514,517	1,722,695	208,178	13.7
定期外割合 (%)	60.6	58.8	54.4	54.6	0.2	-
定期 (千円)	1,470,064	1,579,901	1,269,426	1,433,838	164,412	13.0
定期割合 (%)	39.4	41.2	45.6	45.4	△ 0.2	-

(注) 乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。

イ 運輸雑収益

決算額は13億969万円で、前年度に比較し725万円（0.6%）増加している。

② 営業外収益

決算額は47億3,519万円で、前年度に比較し4億9,182万円（9.4%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金戻入	3億2,040万円（7.1%）
・他会計補助金	1億7,670万円（27.7%）

③ 特別利益

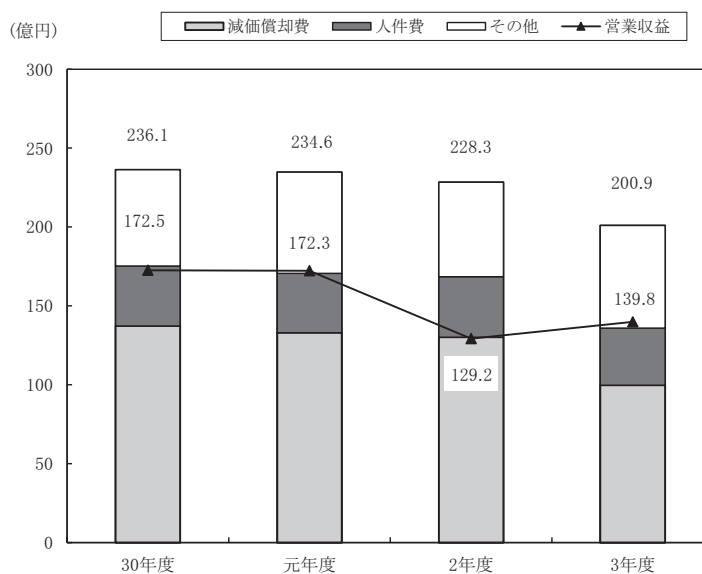
決算額は6,317万円で、前年度に比較し2,785万円（78.9%）増加している。これは主に、違約金等の増加によりその他特別利益が増加したことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は200億9,527万円で、前年度に比較し27億3,476万円（12.0%）減少しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	17,256,858	17,236,002	12,922,321	13,985,430	1,063,109
対前年度増減率 (%)	2.2	△ 0.1	△ 25.0	8.2	-
営業費用 (千円)	23,610,510	23,460,452	22,830,032	20,095,272	△ 2,734,760
対前年度増減率 (%)	△ 2.6	△ 0.6	△ 2.7	△ 12.0	-
人件費 (千円)	3,797,510	3,750,888	3,841,603	3,633,570	△ 208,033
対前年度増減率 (%)	△ 6.3	△ 1.2	2.4	△ 5.4	-
減価償却費 (千円)	13,739,436	13,309,377	13,017,737	9,969,323	△ 3,048,414
対前年度増減率 (%)	△ 5.9	△ 3.1	△ 2.2	△ 23.4	-

ア 人件費

決算額は36億3,357万円で、前年度に比較し2億803万円（5.4%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・退職給付費 9,693万円（51.2%）
- ・手当等 4,719万円（4.6%）
- ・給料 3,297万円（2.1%）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は26.0%で前年度に比較し3.7ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は164億6,170万円で、前年度に比較し25億2,672万円（13.3%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・修繕費	2億7,398万円（8.6%）
・固定資産除却費	2億5,268万円（239.1%）

〔主な対前年度減少額〕

・減価償却費	30億4,841万円（23.4%）
--------	-------------------

② 営業外費用

決算額は15億1,548万円で、前年度に比較し8,792万円（5.5%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は15億1,021万円で、前年度に比較し9,013万円（5.6%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は7.0%で、前年度に比較し0.5ポイント上昇している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,763,207	1,671,702	1,577,774	1,487,532	△ 90,242	△ 5.7
一時借入金利息	-	-	189	298	109	57.7
他会計借入金利息	22,783	22,645	22,384	22,384	0	-
支払利息計(A)	1,785,989	1,694,348	1,600,347	1,510,213	△ 90,134	△ 5.6
経常費用(B)	25,402,630	25,159,048	24,433,439	21,610,758	△ 2,822,682	△ 11.6
対経常費用比率(A/B) (%)	7.0	6.7	6.5	7.0	0.5	-
企業債未償還残高	131,106,639	125,933,604	124,526,031	122,081,180	△ 2,444,851	△ 2.0

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は86.9%で12.5ポイント、経常収益対経常費用比率は86.6%で12.3ポイント、営業収益対営業費用比率は69.6%で13.0ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	262,762,308	97.5	273,526,496	98.1	262,394,913	98.4	253,705,732	98.5	△ 8,689,182	△ 3.3
うち有形固定資産	261,301,186	96.9	272,833,374	97.8	262,293,995	98.4	253,605,438	98.4	△ 8,688,557	△ 3.3
流 動 資 産	6,860,655	2.5	5,338,463	1.9	4,184,591	1.6	3,985,401	1.5	△ 199,190	△ 4.8
うち現金及び預金	5,904,649	2.2	4,411,958	1.6	3,112,988	1.2	2,960,367	1.1	△ 152,621	△ 4.9
合 計	269,622,963	100.0	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	△ 8,888,372	△ 3.3
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	136,244,101	50.5	130,419,595	46.8	128,396,559	48.2	125,678,803	48.8	△ 2,717,756	△ 2.1
流 動 負 債	13,269,240	4.9	13,042,166	4.7	12,935,174	4.9	13,338,586	5.2	403,412	3.1
繰 延 収 益	111,163,539	41.2	119,578,169	42.9	115,239,523	43.2	111,141,699	43.1	△ 4,097,824	△ 3.6
負 債 合 計	260,676,881	96.7	263,039,929	94.3	256,571,256	96.2	250,159,088	97.1	△ 6,412,167	△ 2.5
資 本 金	97,180,489	36.0	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	356,000	0.4
剰 余 金	△ 88,234,407	△ 32.7	△ 81,851,460	△ 29.4	△ 88,100,241	△ 33.0	△ 90,932,446	△ 35.3	△ 2,832,205	3.2
資 本 合 計	8,946,083	3.3	15,825,029	5.7	10,008,248	3.8	7,532,044	2.9	△ 2,476,205	△ 24.7
合 計	269,622,963	100.0	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	△ 8,888,372	△ 3.3

(1) 資 産

決算額は2,576億9,113万円で、前年度に比較し88億8,837万円（3.3%）減少している。資産の構成は、固定資産98.5%、流動資産1.5%である。

① 固定資産

決算額は2,537億573万円で、前年度に比較し86億8,918万円（3.3%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,536億543万円で、前年度に比較し86億8,855万円（3.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

- ・建設仮勘定の増加 11億8,925万円
- ・当期減価償却費の計上による減少 99億6,869万円

イ 無形固定資産

決算額は700万円で、前年度に比較し62万円（8.2%）減少している。

ウ 投資その他の資産

決算額は9,328万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は39億8,540万円で、前年度に比較し1億9,919万円（4.8%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は7億9,756万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を36万円計上している。

(2) 負債

決算額は2,501億5,908万円で、前年度に比較し64億1,216万円（2.5%）減少している。負債の構成は、固定負債50.2%、流動負債5.3%、繰延収益44.4%である。

① 固定負債

決算額は1,256億7,880万円で、前年度に比較し27億1,775万円（2.1%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は133億3,858万円で、前年度に比較し4億341万円（3.1%）増加している。

[主な対前年度増加額]

・ 企業債	3億2,396万円（4.1%）
・ 未払金	7,760万円（2.9%）

③ 繰延収益

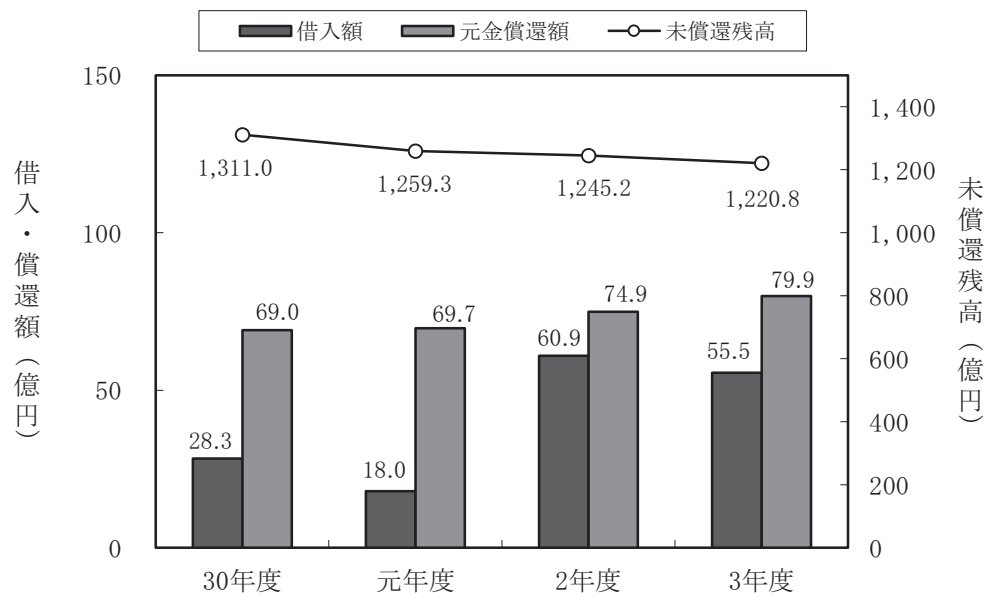
決算額は1,111億4,169万円で、前年度に比較し40億9,782万円（3.6%）減少している。

[主な対前年度減少額]

・ 長期前受金（他会計補助金）	21億4,760万円（3.6%）
・ 長期前受金（国庫補助金）	18億8,789万円（3.5%）

企業債については、当年度新たに、特別減収対策企業債29億円を含む55億5,200万円借入れし、79億9,685万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	97,180,489	1,086.3	97,676,489	617.2	98,108,489	980.3	98,464,489	1,307.3	356,000	0.4
資 本 金 合 計	97,180,489	1,086.3	97,676,489	617.2	98,108,489	980.3	98,464,489	1,307.3	356,000	0.4
資 本 剰 余 金	6,094,790	68.1	4,866,495	30.8	4,825,780	48.2	4,825,780	64.1	0	-
他 会 計 補 助 金	3,049,976	34.1	2,402,993	15.2	2,402,993	24.0	2,402,993	31.9	0	-
国 庫 補 助 金	2,953,755	33.0	2,371,469	15.0	2,371,469	23.7	2,371,469	31.5	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	30,217	0.3	30,217	0.2	30,217	0.3	30,217	0.4	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	60,842	0.7	61,816	0.4	21,101	0.2	21,101	0.3	0	-
欠 損 金	94,329,197	△ 1,054.4	86,717,954	△ 548.0	92,926,021	△ 928.5	95,758,225	△ 1,271.3	2,832,205	3.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	94,329,197	△ 1,054.4	86,717,954	△ 548.0	92,926,021	△ 928.5	95,758,225	△ 1,271.3	2,832,205	3.0
剰 余 金 合 計	△ 88,234,407	△ 986.3	△ 81,851,460	△ 517.2	△ 88,100,241	△ 880.3	△ 90,932,446	△ 1,207.3	△ 2,832,205	3.2
資 本 合 計	8,946,083	100.0	15,825,029	100.0	10,008,248	100.0	7,532,044	100.0	△ 2,476,205	△ 24.7

① 資 本 金

決算額は984億6,448万円で、前年度に比較し3億5,600万円（0.4%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス909億3,244万円で、前年度に比較し28億3,220万円（3.2%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は48億2,578万円で、前年度と同額である。

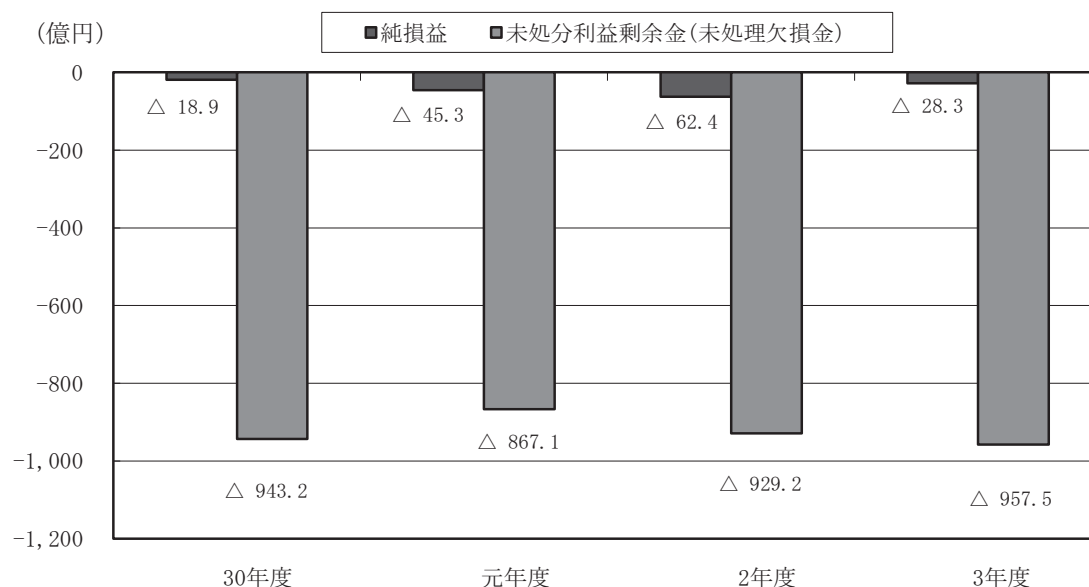
イ 欠 損 金

決算額は957億5,822万円で、前年度に比較し28億3,220万円（3.0%）増加している。これは、当年度純損失28億3,220万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は684.7%で、前年度に比較し34.4ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し24億7,620万円（24.7%）減少し、75億3,204万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は3,321.3%で、前年度に比較し757.7ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は29.9%で、前年度に比較し2.5ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は103.8%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 6,248,781	△ 2,832,205	3,416,576
減価償却費	13,017,737	9,969,323	△ 3,048,414
固定資産除却費	105,666	355,156	249,491
退職給付引当金の増減額	△ 117,557	51,060	168,617
賞与引当金の増減額	△ 9,238	△ 7,519	1,719
法定福利費引当金の増減額	△ 1,646	△ 1,434	212
貸倒引当金の増減額	△ 1,484	365	1,849
長期前受金戻入額等	△ 4,535,121	△ 4,214,716	320,405
過年度損益修正損益(△は益)	-	4,094	4,094
その他特別利益	△ 311	△ 408	△ 97
受取利息及び受取配当金	△ 508	△ 290	218
支払利息	1,600,347	1,510,213	△ 90,134
未収金の増減額(△は増加)	△ 129,931	34,553	164,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,788	121	11,909
前払金の増減額(△は増加)	△ 11,980	13,530	25,510
未払金の増減額	△ 53,932	△ 121,829	△ 67,897
自動車リサイクル料費用化	10	-	△ 10
その他流動負債の増減額	△ 9,197	20,036	29,233
小計	3,592,285	4,780,050	1,187,764
利息及び配当金の受取額	508	290	△ 218
利息の支払額	△ 1,609,199	△ 1,519,451	89,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,594	3,260,889	1,277,295
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,491,642	△ 1,444,586	1,047,055
国庫補助金による収入	13,000	-	△ 13,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	195,574	105,546	△ 90,028
投資	△ 8	-	8
その他資本的収入による収入	10,085	△ 1,618	△ 11,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,272,991	△ 1,340,658	932,333
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,600,000	2,800,000	1,200,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,600,000	△ 2,800,000	△ 1,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,691,000	2,652,000	961,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,498,573	△ 7,996,851	△ 498,278
その他の企業債による収入	4,400,000	2,900,000	△ 1,500,000
他会計からの出資による収入	398,000	372,000	△ 26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,009,573	△ 2,072,851	△ 1,063,278
資金増減額	△ 1,298,970	△ 152,621	1,146,349
資金期首残高	4,411,958	3,112,988	△ 1,298,970
資金期末残高	3,112,988	2,960,367	△ 152,621

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高から1億5,262万円減少し、29億6,036万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは32億6,088万円で、前年度に比較し12億7,729万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億4,065万円で、前年度に比較し9億3,233万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス20億7,285万円で、前年度に比較し10億6,327万円減少している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で8割程度回復し、運輸収益が増加したこと等により、前年度に比較して5億9,913万円（3.3%）増加し、187億8,379万円となった。総費用は、減価償却費が減少したこと等により前年度に比較して28億1,743万円（11.5%）減少し、216億1,600万円となった。

この結果、28億3,220万円の純損失となり、前年度繰越欠損金929億2,602万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は957億5,822万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～12年度）の初年度となる令和3年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 安全性向上のための取組みとして、南北線において老朽化した配電室の高圧受電設備の更新及び、トンネルや高架橋の補修を実施するなど、施設設備の計画的な維持更新を実施した。また、危機・自然災害への対応の取組みとして、自然災害を想定した防災訓練を行ったほか、テロ対策を想定した対応訓練を行った。

イ 利用促進の取組みとして、スマートフォン等で、目的地までのルート検索やチケット購入を行うことができる「仙台MaaS」において、「るーぶる仙台・地下鉄共通一日乗車券」の販売を開始した。

ウ 利用しやすい環境整備の取組みとして、駅出入口の段差明瞭化や駅構内における触知案内設備の整備及び、駅トイレ入口における段差解消の全面改修を全駅において完了したほか、台原駅ホームから改札階におけるエスカレーター設備の増設を行った。

エ 南北線の車両更新に向けた取組みとして、新型車両デザインを市民の投票により決定したほか、障害者団体とバリアフリー設備についての意見交換を実施した。

(2) 今後の経営の見通し

乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少が著しかった前年度に比べて回復しているが、感染症拡大前の8割程度の回復にとどまっている。コロナ収束後に乗車人員が回復するかどうかは予測が難しく、感染症流行以前の水準まで乗車料収入が回復するかは見通せない状況にある。

また、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれていることに加え、少子高齢化の進展により、主たる利用者層である生産年齢人口が減少すると予想される。一方、東西線建設事業に係る企業債の償還や特別減収対策企業債の償還に加え、南北線の老朽化した施設設備の更新等も予定されており、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

・都市の骨格軸としての地下鉄事業について

地下鉄は、機能集約型のまちづくりを進める本市にとって、その骨格をなす都市基軸であり、引き続き、安全な運行と安定的な事業運営が求められる。

青葉山駅周辺において「次世代放射光施設」の建設が進むなど、地下鉄沿線は本市の新たな活力を生み出す発展軸であり、沿線地域をつなぎ、地域間の交流と連携を支える地下鉄の果たす役割はますます重要性を増している。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に乗車人員数が大幅に減少し、決算年度においても令和元年度実績の8割程度の回復にとどまっているなど、依然として厳しい経営環境に置かれているが、今後予定する南北線の車両更新をはじめ計画的な設備更新を着実に進め、今後とも安全最優先での安定的な事業運営を望むものである。

・都市機能の集積に向けた具体の取組みについて

地下鉄は、沿線人口の拡大や様々な都市機能の集積などまちの活力づくりに欠かせない重要な都市基盤である。

本市は、令和4年3月に「地下鉄沿線まちづくりの推進プラン」（「沿線まちづくりの基本方針」及び「東西線沿線まちづくりプラン」）を策定し、今年度はプランの主要な一部となる「南北線沿線まちづくりプラン」の策定を進めている。プランの推進は、都市機能の集積・強化や地域内外の交流を促進するとともに、地下鉄乗車人員数の増加につながるものとなる。都市整備局を中心に全庁的な調整を図りながら、具体の取組みの推進を図ることが求められる。交通局としても、取組みの進捗に応じて交通環境の形成・改善を進め増客につなげるなど、主要な交通事業者として計画の推進に積極的な役割を果たすことを望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	30,027,556	30,052,850	25,294	100.1
営 業 収 益	27,055,482	26,967,130	△ 88,352	99.7
営 業 外 収 益	2,969,848	3,078,356	108,508	103.7
特 別 利 益	2,226	7,365	5,139	330.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,544,394千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	26,560,230	24,986,108	41,843	1,532,279	94.1
営 業 費 用	24,981,817	23,539,516	41,843	1,400,458	94.2
営 業 外 費 用	1,496,413	1,394,666	-	101,747	93.2
特 別 損 失	52,000	51,926	-	74	99.9
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,117,057千円である。

① 収益的収入

決算額は300億5,285万円（執行率100.1%）で、予算額300億2,755万円に対し、差引き2,529万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は249億8,610万円（執行率94.1%）で、予算額265億6,023万円に対し、差引き15億7,412万円の減となり、このうち、4,184万円を翌年度へ繰越し、不用額は15億3,227万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

・ 経費	6億2,424万円
・ 人件費	2億2,486万円
・ 資産減耗費	1億8,294万円
・ 受水費	1億5,642万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	6,017,234	1,662,817	4,119,485	△ 1,897,749	68.5
企 業 債	4,560,000	1,370,000	2,732,000	△ 1,828,000	59.9
固定資産売却代金	7,320	-	7,320	0	100.0
出 資 金	783,769	31,710	767,470	△ 16,299	97.9
国 庫 補 助 金	159,648	150,539	124,072	△ 35,576	77.7
開 発 負 担 金	225,228	-	208,923	△ 16,305	92.8
負 担 金	265,221	110,568	271,975	6,754	102.5
その他資本的収入	16,048	-	7,726	△ 8,322	48.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、23,271千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	19,920,604	14,518,877	4,180,001	1,221,726	72.9
建 設 改 良 費	13,936,510	8,535,571	4,180,001	1,220,938	61.2
企 業 債 償 還 金	5,971,408	5,970,620	-	788	100.0
その他資本的支出	12,686	12,686	-	0	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、732,207千円である。

① 資本的収入

決算額は41億1,948万円（執行率68.5%）で、予算額60億1,723万円（繰越財源充当額16億6,281万円を含む。）に対し、差引き18億9,774万円の減となり、このうち企業債12億9,800万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

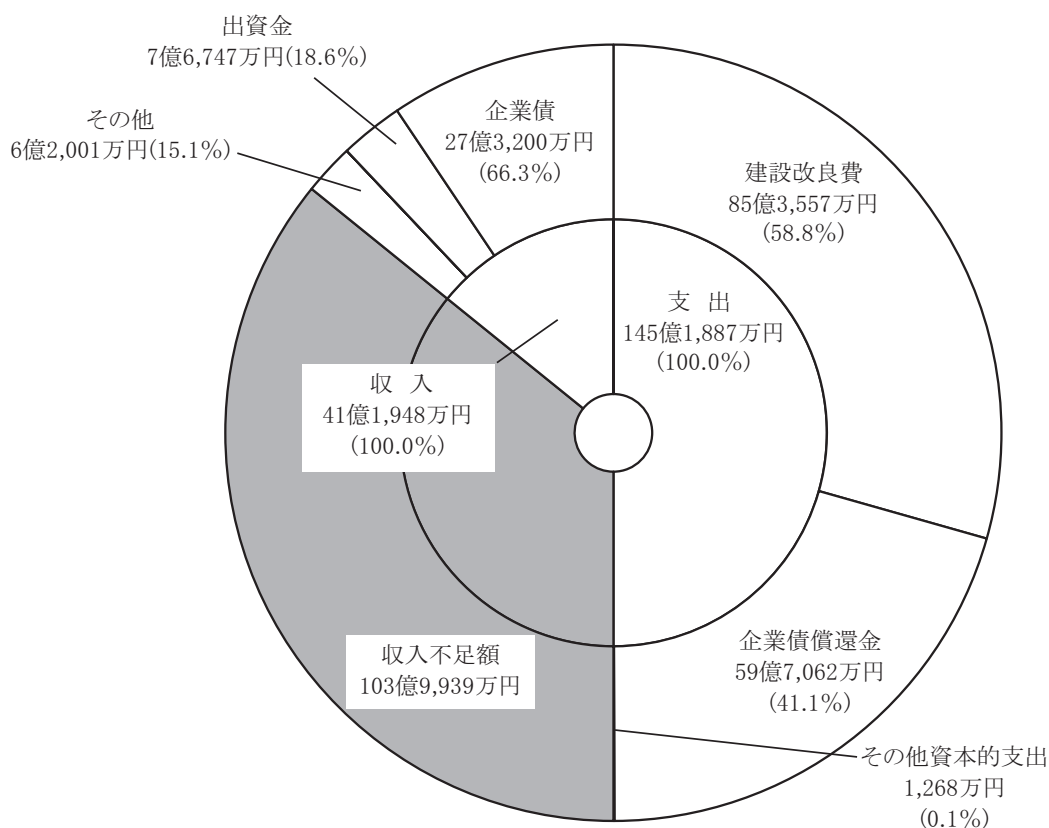
② 資本的支出

決算額は145億1,887万円（執行率72.9%）で、予算額199億2,060万円（前年度からの繰越額34億6,214万円を含む。）に対し、差引き54億172万円の減となり、このうち建設改良費41億8,000万円を翌年度へ繰越し、不用額は12億2,172万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額103億9,939万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億4,492万円、過年度分損益勘定留保資金68億9,636万円及び建設改良積立金27億5,810万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、配水管整備事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源12億9,800万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額) 31億9,000万円 (借入額) 28億3,000万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 8億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 37億7,430万円 (決算額) 34億4,335万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 0万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 26万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益275億238万円に対し経常費用231億3,972万円で、差引き43億6,266万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は43億2,179万円であり、前年度に比較し15億6,368万円(56.7%)増加している。

これは主に、収益において、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した水道料金の減免額に相当する給水収益が回復したこと等により営業収益が9億8,750万円(4.2%)増加したこと、費用において、修繕費等の減少により営業費用が4億5,713万円(2.0%)減少したこと、支払利息の減少等により営業外費用が1億1,086万円(13.5%)減少したこと等によるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、70億7,989万円となっている。

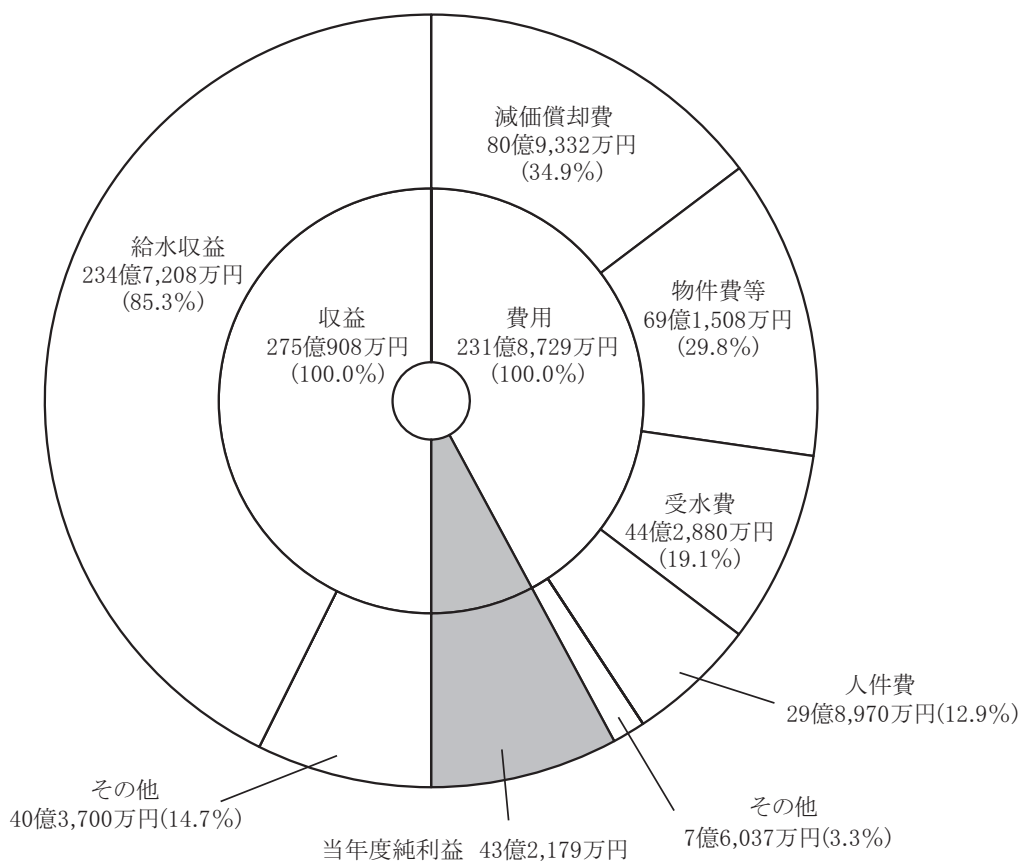
第3表 損益計算比較表

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	28,039,355	27,748,359	26,519,497	27,502,388	982,891	3.7
営業収益	24,945,584	24,742,790	23,551,235	24,538,738	987,503	4.2
営業外収益	3,093,770	3,005,569	2,968,262	2,963,650	△4,612	△0.2
経常費用	23,906,917	24,926,283	23,707,717	23,139,725	△567,992	△2.4
営業費用	22,854,045	23,988,488	22,884,049	22,426,918	△457,132	△2.0
営業外費用	1,052,871	937,795	823,668	712,807	△110,861	△13.5
経常利益	4,132,438	2,822,075	2,811,780	4,362,663	1,550,883	55.2
特別利益	7,755	10,298	3,936	6,699	2,763	70.2
特別損失	196,306	35,873	57,613	47,570	△10,043	△17.4
(差引)	(△188,551)	(△25,575)	(△53,677)	(△40,871)	(12,806)	-
当年度純利益	3,943,886	2,796,501	2,758,103	4,321,792	1,563,689	56.7
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	2,943,668	3,943,886	2,796,501	2,758,103	△38,398	△1.4
当年度未処分利益剰余金	6,887,554	6,740,387	5,554,604	7,079,895	1,525,291	27.5

(注)2年度の未処分利益剰余金5,554,604千円については、2,796,501千円を資本金に組み入れ、2,758,103千円を建設改良積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は245億3,873万円で、前年度に比較し9億8,750万円（4.2%）増加している。これは主に、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した水道料金の減免額に相当する収入が回復したこと等により、給水収益が10億93万円（4.5%）増加したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は29億6,365万円で、前年度に比較し461万円（0.2%）減少している。

③ 特別利益

決算額は669万円で、前年度に比較し276万円（70.2%）増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。年間総配水量は1億2,130万 m^3 で、前年度に比較し21万 m^3 （0.2%）減少している。

有収率は93.9%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。また、給水栓数は476,568栓で、前年度に比較し5,813栓（1.2%）増加している。

第4表 業務実績の推移

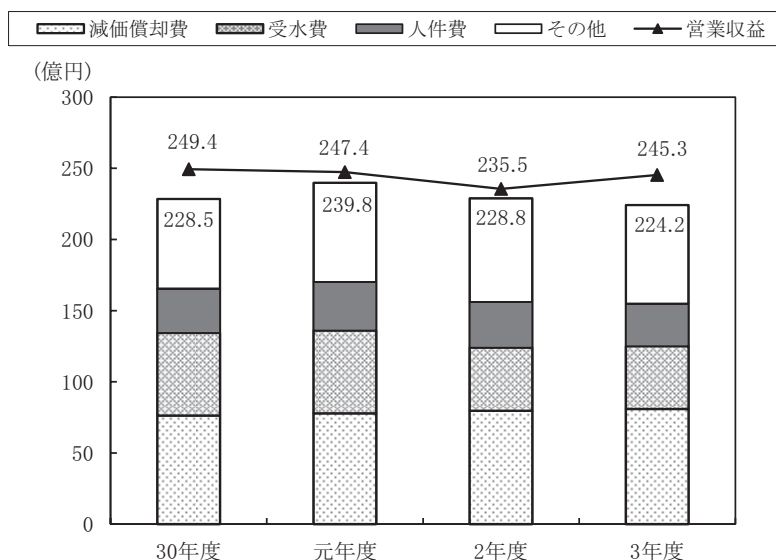
項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量(A) (m^3)	120,298,943	119,785,439	121,521,332	121,306,395	△ 214,937	△ 0.2
有収水量(B) (m^3)	113,500,467	113,020,954	114,689,209	113,965,399	△ 723,810	△ 0.6
有収率(B/A) (%)	94.3	94.4	94.4	93.9	△ 0.5	-
給水収益 (千円)	23,711,383	23,648,985	22,471,151	23,472,084	1,000,933	4.5
給水栓数 (栓)	459,406	464,799	470,755	476,568	5,813	1.2

(3) 費用

① 営業費用

決算額は224億2,691万円で、前年度に比較し4億5,713万円（2.0%）減少しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度比較増減
営業収益 (千円)	24,945,584	24,742,790	23,551,235	24,538,738	987,503
対前年度増減率 (%)	0.5	△ 0.8	△ 4.8	4.2	-
営業費用 (千円)	22,854,045	23,988,488	22,884,049	22,426,918	△ 457,132
対前年度増減率 (%)	△ 0.5	5.0	△ 4.6	△ 2.0	-
人件費 (千円)	3,108,350	3,402,017	3,212,945	2,989,701	△ 223,245
対前年度増減率 (%)	△ 3.5	9.4	△ 5.6	△ 6.9	-
減価償却費 (千円)	7,638,630	7,791,826	7,978,049	8,093,326	115,277
対前年度増減率 (%)	2.3	2.0	2.4	1.4	-
受水費 (千円)	5,812,215	5,820,030	4,439,755	4,428,805	△ 10,950
対前年度増減率 (%)	△ 0.1	0.1	△ 23.7	△ 0.2	-

ア 人件費

決算額は29億8,970万円で、前年度に比較し2億2,324万円（6.9%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・退職給付費 1億2,934万円（53.0%）
- ・手当等 4,623万円（5.5%）

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は12.2%で、前年度に比較し1.4ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は194億3,721万円で、前年度に比較し2億3,388万円（1.2%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・委託料 3億3,517万円（11.6%）

〔主な対前年度減少額〕

・修繕費 3億5,879万円（13.4%）

・固定資産除却費 1億7,142万円（46.2%）

② 営業外費用

決算額は7億1,280万円で、前年度に比較し1億1,086万円（13.5%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は7億1,034万円で、前年度に比較し1億1,155万円（13.6%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較し0.4ポイント低下し3.1%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,047,504	934,565	821,744	701,087	△ 120,657	△ 14.7
借入金利息	816	132	151	9,256	9,106	-
支払利息計(A)	1,048,319	934,697	821,895	710,344	△ 111,551	△ 13.6
経常費用(B)	23,906,917	24,926,283	23,707,717	23,139,725	△ 567,992	△ 2.4
対経常費用比率(A/B)(%)	4.4	3.7	3.5	3.1	△ 0.4	-
企業債未償還残高	65,156,716	63,219,264	59,699,761	56,461,141	△ 3,238,620	△ 5.4

③ 特別損失

決算額は4,757万円で、前年度に比較し1,004万円（17.4%）減少している。これは主に、宮城県への管路の譲渡に伴う固定資産譲渡損の皆減によりその他特別損失が減少したことによるものである。

なお、水道料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

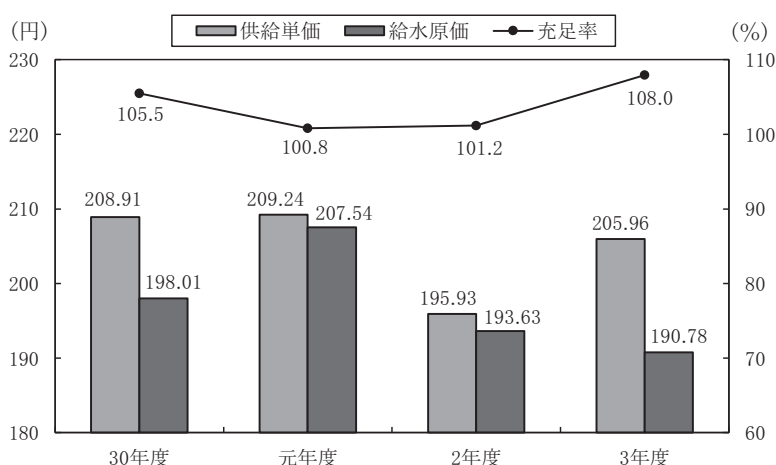
第6表 水道料金不納欠損額の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	46	3,867	5,121	7,660	2,539
対前年度増減率(%)	△99.0	-	32.5	49.6	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第4図のとおりである。供給単価は205円96銭で、前年度に比較し10円3銭(5.1%)上昇しており、給水原価は190円78銭で、前年度に比較し2円85銭(1.5%)低下している。

これにより、供給単価は、給水原価に対し15円18銭上回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し6.8ポイント上昇し108.0%となった。

第4図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度比較増減	増減率(%)
供給単価(a) (円)	208.91	209.24	195.93	205.96	10.03	5.1
給水原価(b) (円)	198.01	207.54	193.63	190.78	△2.85	△1.5
充足率(a/b) (%)	105.5	100.8	101.2	108.0	6.8	-

(注) ・供給単価は、有収水量1m³当たりの水道料金である。

・給水原価は、有収水量1m³当たりの給水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は118.6%で前年度に比較し7.0ポイント、経常収益対経常費用比率は118.9%で前年度に比較し7.0ポイント、営業収益対営業費用比率は109.4%で前年度に比較し6.5ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	177,868,242	88.8	179,355,744	89.1	179,775,965	89.1	181,162,740	88.8	1,386,775	0.8
うち有形固定資産	171,686,118	85.7	173,441,710	86.1	174,109,984	86.3	175,761,526	86.1	1,651,542	0.9
流 動 資 産	22,384,679	11.2	22,021,236	10.9	21,929,554	10.9	22,869,311	11.2	939,757	4.3
うち現金及び預金	19,556,467	9.8	19,291,151	9.6	19,190,522	9.5	20,135,531	9.9	945,008	4.9
合 計	200,252,921	100.0	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	2,326,532	1.2
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	63,133,994	31.5	60,792,111	30.2	57,332,443	28.4	54,340,238	26.6	△ 2,992,205	△ 5.2
流 動 負 債	11,968,544	6.0	12,594,551	6.3	12,008,056	6.0	11,483,695	5.6	△ 524,362	△ 4.4
繰 延 収 益	27,748,713	13.9	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	533,689	1.9
負 債 合 計	102,851,251	51.4	100,799,984	50.1	97,514,982	48.3	94,532,105	46.3	△ 2,982,878	△ 3.1
資 本 金	61,907,273	30.9	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	3,563,970	5.1
剰 余 金	35,494,397	17.7	35,347,230	17.6	34,161,446	16.9	35,906,885	17.6	1,745,439	5.1
資 本 合 計	97,401,670	48.6	100,576,996	49.9	104,190,537	51.7	109,499,946	53.7	5,309,409	5.1
合 計	200,252,921	100.0	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	2,326,532	1.2

(1) 資 産

決算額は2,040億3,205万円で、前年度に比較し23億2,653万円（1.2%）増加している。資産の構成は、固定資産88.8%、流動資産11.2%である。

① 固定資産

決算額は1,811億6,274万円で、前年度に比較し13億8,677万円（0.8%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,757億6,152万円で、前年度に比較し16億5,154万円（0.9%）増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 構築物 66億6,917万円
- ・ 建設仮勘定 32億5,193万円
- ・ 機械及び装置 10億6,908万円

[主な対前年度減少額]

- ・ 当期減価償却費の計上 78億2,315万円
- ・ 建設仮勘定からの振替 23億9,334万円

イ 無形固定資産

決算額は53億3,171万円で、前年度に比較し2億6,476万円（4.7%）減少している。これは主に、ダム使用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は228億6,931万円で、前年度に比較し9億3,975万円（4.3%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は26億5,193万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を499万円計上している。なお、過年度分未収金は2,504万円であり、前年度に比較し1,062万円（73.7%）増加している。

(2) 負債

決算額は945億3,210万円で、前年度に比較し29億8,287万円（3.1%）減少している。負債の構成は固定負債57.5%、流動負債12.1%、繰延収益30.4%である。

① 固定負債

決算額は543億4,023万円で、前年度に比較し29億9,220万円（5.2%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は114億8,369万円で、前年度に比較し5億2,436万円（4.4%）減少している。

[主な対前年度減少額]

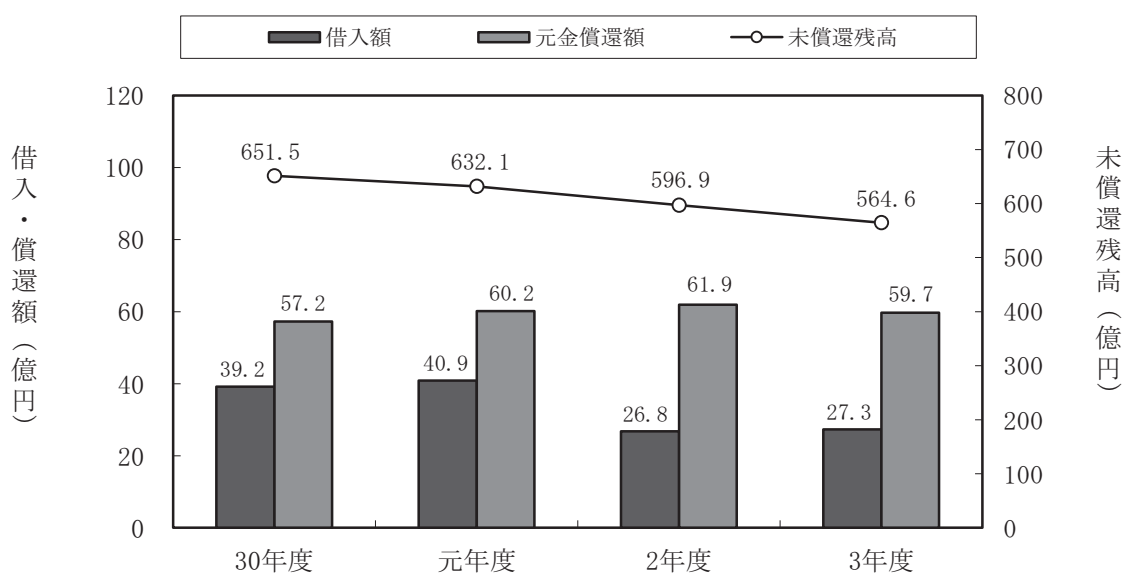
・未払金	4億2,758万円（ 8.7%）
・企業債	1億1,366万円（ 1.9%）

③ 繰延収益

決算額は287億817万円で、前年度に比較し5億3,368万円（1.9%）増加している。これは主に、長期前受金（受贈財産評価額）が増加したことによるものである。

企業債については、当年度新たに27億3,200万円借入れし、59億7,062万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	30年度		元年度		2年度		3年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	61,907,273	63.6	65,229,766	64.9	70,029,090	67.2	73,593,061	67.2	3,563,970	5.1
資 本 金 合 計	61,907,273	63.6	65,229,766	64.9	70,029,090	67.2	73,593,061	67.2	3,563,970	5.1
資 本 剰 余 金	28,606,843	29.4	28,606,843	28.4	28,606,843	27.5	28,826,990	26.3	220,148	0.8
受 贈 財 産 評 価 額	3,824,117	3.9	3,824,117	3.8	3,824,117	3.7	4,044,265	3.7	220,148	5.8
工 事 負 担 金	1,248,090	1.3	1,248,090	1.2	1,248,090	1.2	1,248,090	1.1	0	-
国 庫 (県) 補 助 金	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.4	0	-
開 発 負 担 金	22,339,295	22.9	22,339,295	22.2	22,339,295	21.4	22,339,295	20.4	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	779,831	0.8	779,831	0.8	779,831	0.7	779,831	0.7	0	-
利 益 剰 余 金	6,887,554	7.1	6,740,387	6.7	5,554,604	5.3	7,079,895	6.5	1,525,291	27.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,887,554	7.1	6,740,387	6.7	5,554,604	5.3	7,079,895	6.5	1,525,291	27.5
剰 余 金 合 計	35,494,397	36.4	35,347,230	35.1	34,161,446	32.8	35,906,885	32.8	1,745,439	5.1
資 本 合 計	97,401,670	100.0	100,576,996	100.0	104,190,537	100.0	109,499,946	100.0	5,309,409	5.1

① 資 本 金

決算額は735億9,306万円で、前年度に比較し35億6,397万円（5.1%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち27億9,650万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金7億6,747万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は359億688万円で、前年度に比較し17億4,543万円（5.1%）増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は288億2,699万円で前年度と比較し2億2,014万円（0.8%）増加している。これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

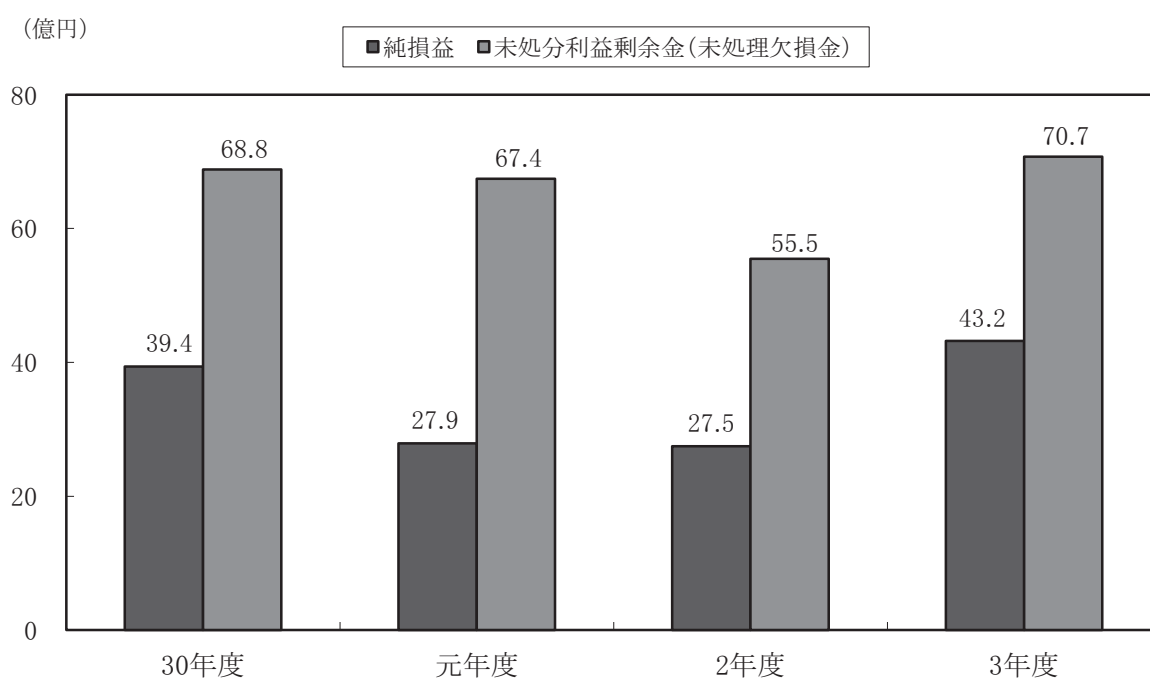
イ 利 益 剰 余 金

決算額は70億7,989万円で、前年度に比較し15億2,529万円（27.5%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金55億5,460万円については、27億9,650万円を資本金に組み入れ、27億5,810万円を建設改良積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し53億940万円（5.1%）増加し、1,094億9,994万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は86.3%で、前年度に比較し7.3ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は199.1%で、前年度に比較し16.5ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は94.1%で、前年度に比較し0.7ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,758,103	4,321,792	1,563,689
減価償却費	7,978,049	8,093,326	115,277
固定資産除却費	371,173	199,752	△ 171,420
固定資産売却損益(△は益)	440	480	40
固定資産譲渡損	27,393	-	△ 27,393
退職給付引当金の増減額	△ 150,465	△ 168,361	△ 17,896
賞与引当金の増減額	△ 8,702	△ 11,063	△ 2,361
法定福利費引当金の増減額	△ 1,627	△ 1,927	△ 300
長期前受金戻入額	△ 1,388,720	△ 1,350,799	37,921
受取利息及び受取配当金	△ 8,575	△ 5,851	2,723
支払利息	821,895	710,344	△ 111,551
過年度損益修正損益(△は益)	-	3,173	3,173
未収金の増減額(△は増加)	29,913	38,438	8,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,260	△ 2,780	△ 12,040
前払費用の増減額(△は増加)	44	139	95
未払金の増減額	745,663	△ 189,068	△ 934,731
未払費用の増減額	△ 35,666	△ 20	35,646
預り金の増減額	△ 34,306	△ 23,501	10,805
小計	11,113,872	11,614,074	500,202
利息及び配当金の受取額	11,572	5,745	△ 5,827
利息の支払額	△ 790,495	△ 714,261	76,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,334,949	10,905,558	570,609
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,711,306	△ 7,953,021	758,285
有形固定資産の売却による収入	6,710	7,320	610
無形固定資産の取得による支出	△ 22,093	-	22,093
国庫補助金等による収入	1,066,816	525,214	△ 541,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,659,873	△ 7,420,487	239,386
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,680,000	2,732,000	52,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,199,503	△ 5,970,620	228,883
他会計からの出資による収入	855,438	767,470	△ 87,968
リース債務返済等による支出	△ 111,639	△ 68,911	42,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,775,704	△ 2,540,062	235,642
資金増減額	△ 100,628	945,008	1,045,637
資金期首残高	19,291,151	19,190,522	△ 100,628
資金期末残高	19,190,522	20,135,531	945,008

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高から9億4,500万円増加し、201億3,553万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは109億555万円で、前年度に比較し5億7,060万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス74億2,048万円で、前年度に比較し2億3,938万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス25億4,006万円で、前年度に比較し2億3,564万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した水道料金の減免額に相当する収入が回復したこと等により給水収益が増加したこと等により、前年度に比較し9億8,565万円(3.7%)増加し、275億908万円となった。総費用は、修繕費が減少したこと等により、前年度に比較し5億7,803万円(2.4%)減少し、231億8,729万円となった。

この結果、43億2,179万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額27億5,810万円を加えた当年度未処分利益剰余金は70億7,989万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」(計画期間:令和2年度～令和6年度)に基づき、令和3年度は、次のような事業に取り組んだ。

ア 災害対策として、老朽化が進んだ管路や施設等の更新・耐震化を進めるとともに、葛岡送水ポンプ場等の非常用自家発電設備更新による停電対策の実施や、市立中・高等学校13校への災害時給水栓の設置に取り組んだ。

イ 安全対策として、浄水場の監視カメラ等の新設・更新工事に取り組んだ。

ウ 国見・中原統合浄水場統合推進に当たり、塩竈市との共同浄水場の整備に向けた計画策定を進めるための支援業務の委託を行った。

エ 水需要の減少を見据えた管路のダウンサイジングの取組みとして、管路更新時に、管口径の縮小や、管路の統廃合等による管路延長の削減を進めた。

(2) 今後の経営の見通し

水道料金収入は、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度比でほぼ同水準まで回復しているものの、新型コロナウイルス感染症の状況により、今後の予測は難しい。

本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれており、中長期的にも水需要は減少していくものと予想される。高度経済成長期などに整備した施設の更新需要の増大により、必要な資金は増加していく見込みであり、現在は黒字基調にあるものの、今後の経営状況は厳しさを増していくものと予想される。

(3) 意見

・将来を見据えた施設規模の最適化について

本市の人口は将来的に減少していくことが見込まれ、水需要も長期的にはさらに縮小するものと見込まれる。水道事業を支える浄水場等の施設はひとたび整備されれば、その後長期間にわたり使用するものであるため、長期的な需要縮小が見込まれる中では、それを想定した適切な規模での施設整備が求められる。

現在、近く更新時期を迎える国見浄水場を中原浄水場と統合し、さらに塩竈市の浄水場とも共同化して整備する方向で検討が進められている。将来の水需要推計を踏まえ、災害や事故等の非常時のバックアップ能力も考慮しつつ、塩竈市とも十分に協議のうえ、施設規模を精査しながら整備計画を策定するよう望むものである。

・いのちの水を未来につなぐために

水道は、市民生活や地域の経済活動にとって必要不可欠な存在であり、将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給することが求められる。都市の拡張期に急速に整備を進めた管路の老朽化対策等については、施設の計画的な保全・更新に努めるとともに、市民にわかりやすく説明する必要がある。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した事業用水量も回復には至らず、今後の見通しも不透明である。また、宮城県は、令和4年4月から「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」を実施している。この事業は20年間にわたるものであり、その間にもたらされる影響は事業実施以前に策定された「仙台市水道事業基本計画（令和2年度～令和11年度）」の財政収支計画では考慮されていない。県による事業計画の適切な進行管理が重要であり、本市としては、必要に応じ、関係市町と連携し、適切な対応を図ることも求められる。こうした内外の要因や長期的な水需要の動向など今後の経営環境の変化を踏まえ、引き続き、中長期的な視点に立った持続可能な経営に努めることを望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	37,832,801	37,751,541	△ 81,260	99.8
製 品 売 上	33,410,444	33,793,237	382,793	101.1
営 業 雑 益	1,622,492	1,184,142	△ 438,350	73.0
附 帯 事 業 収 益	1,982,829	1,988,169	5,340	100.3
営 業 外 収 益	813,736	785,266	△ 28,470	96.5
特 別 利 益	3,300	728	△ 2,572	22.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,363,232千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費	33,879,175	32,026,955	83,055	1,769,165	94.5
営 業 費 用	29,408,382	27,822,872	83,055	1,502,455	94.6
そ の 他 営 業 費 用	1,240,417	1,106,628	-	133,789	89.2
附 帯 事 業 費	1,805,943	1,796,507	-	9,436	99.5
営 業 外 費 用	1,372,343	1,300,408	-	71,935	94.8
特 別 損 失	2,090	540	-	1,550	25.8
予 備 費	50,000	0	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,112,665千円である。

① 収益的収入

決算額は377億5,154万円（執行率99.8%）で、予算額378億3,280万円に対し、差引き8,126万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は320億2,695万円（執行率94.5%）で、予算額338億7,917万円（前年度からの繰越額1,976万円を含む。）に対し、差引き18億5,222万円の減となり、このうち、8,305万円を翌年度へ繰越し、不用額は17億6,916万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

・ 供給販売費	7億1,199万円
・ 売上原価	5億8,021万円
・ 一般管理費	2億1,024万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,263,390	790,500	1,125,977	△ 3,137,413	26.4
企 業 債	4,090,500	790,500	1,000,000	△ 3,090,500	24.4
工 事 負 担 金	172,890	-	125,977	△ 46,913	72.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、9,276千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	8,543,562	6,561,870	1,108,560	873,132	76.8
建 設 改 良 費	4,976,311	2,994,620	1,108,560	873,131	60.2
企 業 債 償 還 金	3,567,251	3,567,250	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、249,527千円である。

① 資本的収入

決算額は11億2,597万円（執行率26.4%）で、予算額42億6,339万円（繰越財源充当額7億9,050万円を含む。）に対し、差引き31億3,741万円の減となり、このうち企業債11億850万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

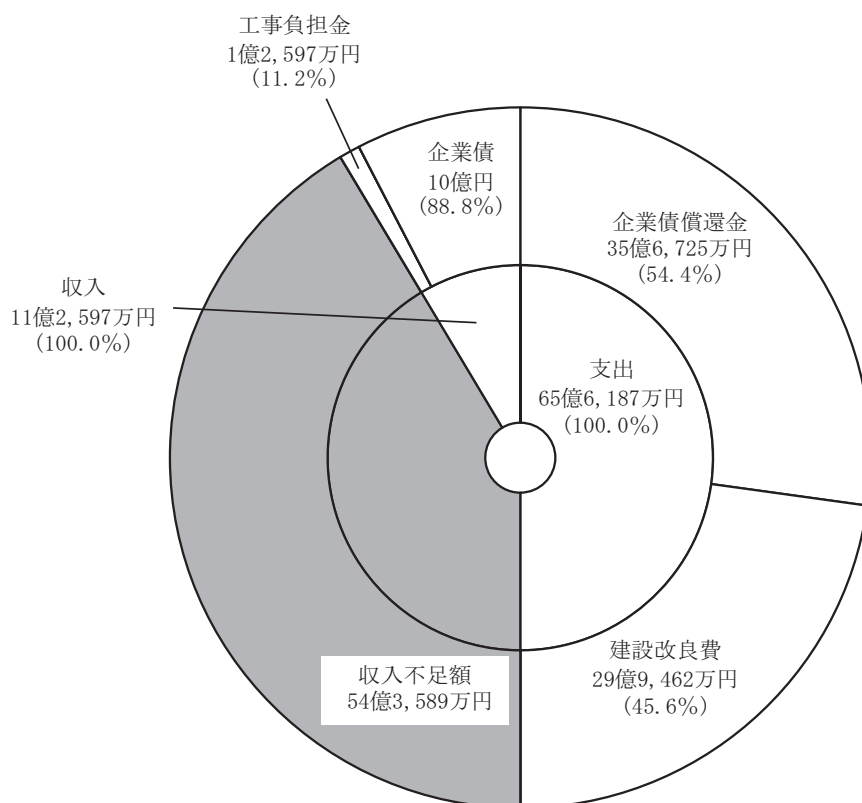
② 資本的支出

決算額は65億6,187万円（執行率76.8%）で、予算額85億4,356万円（前年度からの繰越額7億9,059万円を含む。）に対し、差引き19億8,169万円の減となり、このうち供給設備整備に係る建設改良費11億856万円を翌年度へ繰越し、不用額は8億7,313万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額54億3,589万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,025万円、過年度分損益勘定留保資金36億9,261万円及び当年度分損益勘定留保資金15億303万円で補てんしている。

資本的収支の構成は，第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり，いずれも議決予算内で執行されている。なお，建設改良費の借入額には，未発行の翌年度繰越額に係る財源10億8,910万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額
建設改良費
(限度額) 33億円 (借入額) 20億8,910万円

② 一時借入金限度額
(限度額) 30億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款事業費のうち，第1項営業費用，第2項その他営業費用，第3項附帯事業費，第4項営業外費用，第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 37億2,746万円 (決算額) 34億1,125万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 147億円 (購入額) 119億6,347万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益343億8,873万円に対し経常費用299億9,215万円で、差引き43億9,657万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は43億9,676万円であり、前年度に比較し9億6,041万円(27.9%)増加している。

これは主に、費用において、売上原価の増加等により営業費用等が20億5,123万円(7.4%)増加したものの、収益において、原料費調整による販売単価の上昇により製品売上等が29億2,636万円(9.5%)増加したことによるものである。

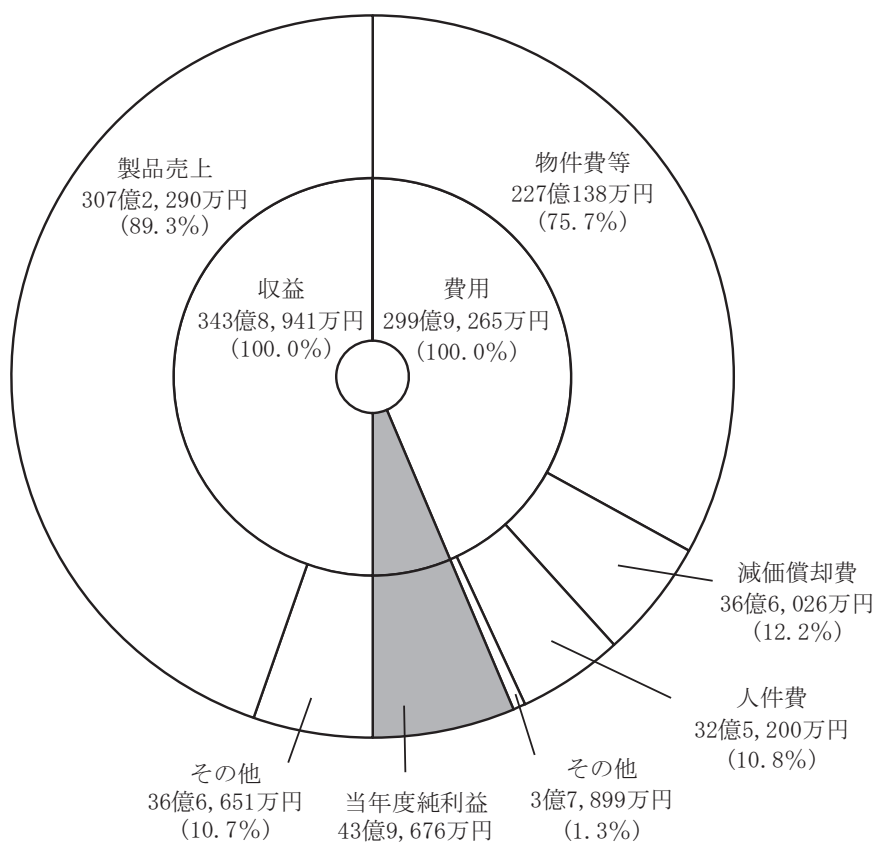
これにより、当年度純利益から前年度繰越欠損金4億5,501万円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、39億4,174万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	35,809,048	35,219,575	31,466,123	34,388,730	2,922,607	9.3
製品売上等	35,034,344	34,449,233	30,681,193	33,607,556	2,926,363	9.5
営業外収益	774,704	770,342	784,930	781,174	△3,755	△0.5
経常費用	33,405,323	32,397,994	28,034,942	29,992,151	1,957,209	7.0
営業費用等	32,712,236	31,828,889	27,562,415	29,613,655	2,051,239	7.4
営業外費用	693,087	569,105	472,527	378,497	△94,030	△19.9
経常利益	2,403,725	2,821,581	3,431,180	4,396,579	965,398	28.1
特別利益	41,029	7,906	6,832	684	△6,148	△90.0
特別損失	247,629	2,782	1,662	502	△1,160	△69.8
(差引)	(△206,600)	(5,124)	(5,170)	(182)	(△4,988)	-
当年度純利益	2,197,125	2,826,705	3,436,350	4,396,760	960,410	27.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△8,915,193	△6,718,067	△3,891,363	△455,013	3,436,350	△88.3
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△6,718,067	△3,891,363	△455,013	3,941,748	4,396,760	△966.3

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は307億2,290万円で、前年度に比較し30億7,610万円(11.1%)増加している。これは主に、原料費調整により販売単価が上昇したことによるものである。

なお、1m³当たりの製品(一般ガス)売上は113円13銭で、前年度に比較し11円95銭増加している。

イ 営業雑益

決算額は10億7,722万円で、前年度に比較し5億6,687万円(34.5%)減少している。これは主に、受注工事収入が減少したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は18億743万円で、前年度に比較し4億1,713万円(30.0%)増加している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、原料価格の高騰により販売単価が上昇したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は7億8,117万円で、前年度に比較し375万円（0.5%）減少している。

③ 特別利益

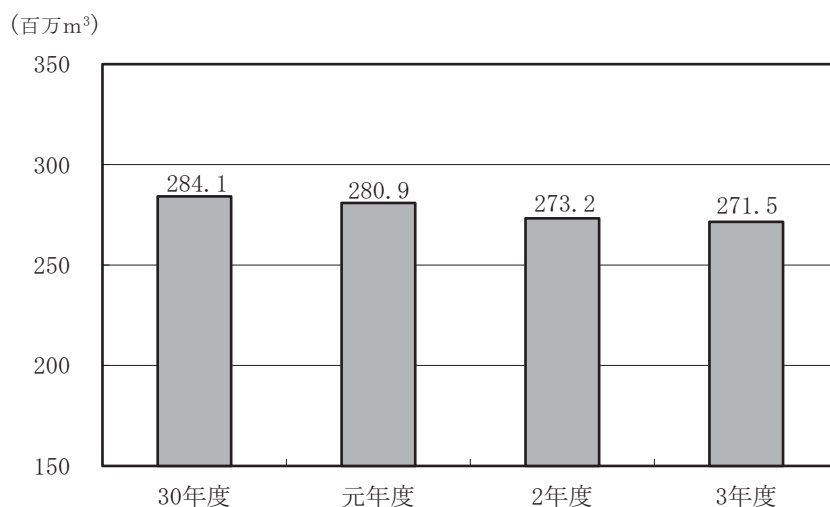
決算額は68万円で、前年度に比較し614万円（90.0%）減少している。これは、過年度損益修正益の減少によるものである。

なお、業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、需要家戸数は345,307戸で、前年度に比較し119戸（0.0%）増加している。また、普及率は59.8%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億7,157万 m^3 で、前年度に比較して166万 m^3 （0.6%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた、工場や飲食店等向けの販売量が一定の回復をしたものの、巣ごもり需要の終息等により対前年度に比べ家庭用の販売量が伸びなかったことによるものである。

第3図 一般ガス年間販売量の推移

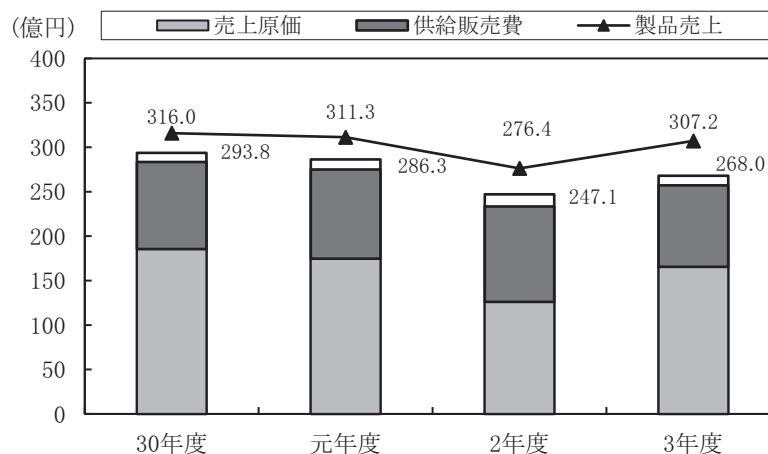


(3) 費用

① 営業費用

決算額は268億872万円で、前年度に比較し20億9,258万円（8.5%）増加しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び製品売上の推移



区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減
製品売上 (千円)	31,609,659	31,132,023	27,646,797	30,722,900	3,076,104
対前年度増減率 (%)	6.4	△ 1.5	△ 11.2	11.1	-
営業費用 (千円)	29,386,415	28,632,151	24,716,141	26,808,726	2,092,584
対前年度増減率 (%)	5.5	△ 2.6	△ 13.7	8.5	-
売上原価 (千円)	18,546,905	17,467,560	12,604,890	16,555,829	3,950,939
対前年度増減率 (%)	9.6	△ 5.8	△ 27.8	31.3	-
1㎡当たり売上原価 (円)	65.28	62.16	46.13	60.96	14.83
対前年度増減率 (%)	9.3	△ 4.8	△ 25.8	32.1	-
供給販売費 (千円)	9,803,390	10,033,517	10,737,369	9,177,941	△ 1,559,429
対前年度増減率 (%)	△ 1.6	2.3	7.0	△ 14.5	-

ア 売上原価

決算額は165億5,582万円で、経常費用の55.2%を占め、前年度に比較し39億5,093万円（31.3%）増加している。これは主に、原料価格が高騰したことによるものである。

なお、1㎡当たりの売上原価は60円96銭で、前年度に比較し14円83銭（32.1%）増加している。

原料価格の推移は、第4表のとおりである。

第4表 原料価格の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG (円/kg)	76.92	72.45	53.43	65.91	12.48	23.4
ブタン (円/kg)	72.03	66.63	60.20	91.86	31.66	52.6
NG (円/m ³ N)	55.34	52.06	37.39	54.59	17.20	46.0

イ 供給販売費

決算額は91億7,794万円で、経常費用の30.6%を占め、前年度に比較し15億5,942万円（14.5%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・退職給付費 13億3,383万円（95.3%）
- ・減価償却費 1億5,904万円（5.1%）

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、一般ガスにおける人件費の営業収益に対する比率は10.1%で前年度に比較し、6.8ポイント低下している。

ウ 一般管理費

決算額は10億7,495万円で、前年度に比較し2億9,892万円（21.8%）減少している。これは主に、退職給付費が減少したことによるものである。

② その他営業費用

決算額は10億1,137万円で、前年度に比較し4億8,542万円（32.4%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・発注工事費 3億793万円（35.0%）
- ・材料費 1億3,902万円（34.1%）

③ 附帯事業費

決算額は17億9,355万円で、前年度に比較し4億4,408万円（32.9%）増加している。これは主に、原料価格の高騰により、液化天然ガス卸供給費が増加したことによるものである。

なお、営業費用等における減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 営業費用等における減価償却費の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	4,128,176	3,982,104	3,818,204	3,660,267	△ 157,937	△ 4.1
営業費用等(B)	32,712,236	31,828,889	27,562,415	29,613,655	2,051,239	7.4
対営業費用等比率(A/B) (%)	12.6	12.5	13.9	12.4	△ 1.5	-

④ 営業外費用

決算額は3億7,849万円で、前年度に比較し9,403万円(19.9%)減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は3億5,762万円で、前年度に比較し7,129万円(16.6%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.2%で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	614,370	513,538	428,920	357,621	△ 71,299	△ 16.6
経常費用(B)	33,405,323	32,397,994	28,034,942	29,992,151	1,957,209	7.0
対経常費用比率(A/B) (%)	1.8	1.6	1.5	1.2	△ 0.3	-
企業債未償還残高	37,526,146	34,163,833	31,156,707	28,589,456	△ 2,567,250	△ 8.2

⑤ 特別損失

決算額は50万円で、前年度に比較し116万円(69.8%)減少している。これは主に、固定資産売却損の皆減によるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 ガス料金不納欠損額の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	16,630	19,236	15,264	14,782	△482
対前年度増減率(%)	△13.1	15.7	△20.6	△3.2	-

収益と費用は以上のとおりであるが、1m³当たりの収益と費用については、業務実績表(2)(巻末資料)のとおりである。一般ガスの1m³当たりの収益は119円98銭で、費用の103円84銭に対して16円14銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1m³当たりの収益は419円57銭で、費用の523円73銭に対して104円16銭下回っている。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は114.7%で前年度に比較し2.4ポイント、経常収益対経常費用比率は114.7%で前年度に比較し2.5ポイント、営業収益対営業費用比率は114.0%で前年度に比較し2.4ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科目	30年度		元年度		2年度		3年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	46,927,357	85.0	45,716,828	83.5	44,343,479	79.5	43,385,023	74.6	△958,456	△2.2
うち有形固定資産	45,964,429	83.3	44,791,284	81.8	43,455,319	77.9	42,534,247	73.1	△921,072	△2.1
流動資産	8,256,598	15.0	9,050,204	16.5	11,425,815	20.5	14,768,230	25.4	3,342,415	29.3
うち現金及び預金	2,957,780	5.4	4,789,355	8.7	7,881,592	14.1	10,098,072	17.4	2,216,481	28.1
合計	55,183,955	100.0	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	2,383,959	4.3
負債及び資本の部										
固定負債	34,528,378	62.6	31,925,860	58.3	31,004,023	55.6	28,992,803	49.9	△2,011,220	△6.5
流動負債	8,569,540	15.5	8,379,651	15.3	7,294,226	13.1	7,669,648	13.2	375,422	5.1
繰延収益	4,039,550	7.3	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	△377,004	△11.9
負債合計	47,137,469	85.4	43,893,842	80.1	41,459,754	74.3	39,446,952	67.8	△2,012,802	△4.9
資本金	14,475,061	26.2	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	0	-
剰余金	△6,428,575	△11.6	△3,601,870	△6.6	△165,520	△0.3	4,231,240	7.3	4,396,760	-
資本合計	8,046,486	14.6	10,873,191	19.9	14,309,541	25.7	18,706,302	32.2	4,396,760	30.7
合計	55,183,955	100.0	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	2,383,959	4.3

(1) 資 産

決算額は581億5,325万円で、前年度に比較し23億8,395万円（4.3%）増加している。資産の構成は、固定資産74.6%、流動資産25.4%である。

① 固定資産

決算額は433億8,502万円で、前年度に比較し9億5,845万円（2.2%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は425億3,424万円で、前年度に比較し9億2,107万円（2.1%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・建設仮勘定	27億4,509万円
・導管	20億6,067万円
・機械装置	5億8,082万円

〔主な対前年度減少額〕

・当期減価償却費の計上	36億2,288万円
・建設仮勘定からの振替	27億2,726万円

イ 無形固定資産

決算額は7億888万円で、前年度に比較し3,738万円（5.0%）減少している。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は147億6,823万円で、前年度に比較し33億4,241万円（29.3%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	22億1,648万円（28.1%）
・売掛金	7億5,494万円（33.1%）

売掛金及び未収金は36億4,580万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,967万円計上している。なお、過年度分売掛金及び未収金は4,402万円であり、前年度に比較し664万円（13.1%）減少している。

(2) 負債

決算額は394億4,695万円で、前年度に比較し20億1,280万円（4.9%）減少している。負債の構成は、固定負債73.5%、流動負債19.4%、繰延収益7.1%である。

① 固定負債

決算額は289億9,280万円で、前年度に比較し20億1,122万円（6.5%）減少している。これは主に企業債の減少によるものである。

② 流動負債

決算額は76億6,964万円で、前年度に比較し3億7,542万円（5.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

・買掛金の増加	9億6,777万円（92.4%）
・企業債の減少	5億8,683万円（16.5%）

③ 繰延収益

決算額は27億8,450万円で、前年度に比較し3億7,700万円（11.9%）減少している。

[主な対前年度増加額]

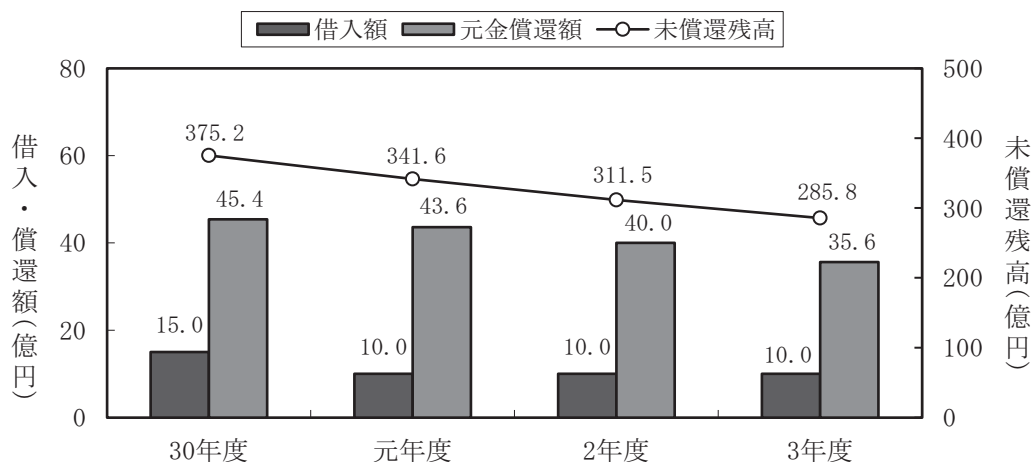
・長期前受金（工事負担金）	3,611万円（3.7%）
---------------	---------------

[主な対前年度減少額]

・長期前受金（他会計補助金）	2億9,201万円（18.8%）
・長期前受金（国庫補助金）	1億2,101万円（19.3%）

企業債については、当年度新たに10億円借入れし、35億6,725万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	30年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	14,475,061	179.9	14,475,061	133.1	14,475,061	101.2	14,475,061	77.4	0	-
資 本 金 合 計	14,475,061	179.9	14,475,061	133.1	14,475,061	101.2	14,475,061	77.4	0	-
資 本 剰 余 金	289,492	3.6	289,492	2.7	289,492	2.0	289,492	1.5	0	-
他 会 計 補 助 金	23,268	0.3	23,268	0.2	23,268	0.2	23,268	0.1	0	-
国 庫 補 助 金	23,261	0.3	23,261	0.2	23,261	0.2	23,261	0.1	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	242,963	3.0	242,963	2.2	242,963	1.7	242,963	1.3	0	-
利益剰余金(△欠損金)	△ 6,718,067	△ 83.5	△ 3,891,363	△ 35.8	△ 455,013	△ 3.2	3,941,748	21.1	4,396,760	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 6,718,067	△ 83.5	△ 3,891,363	△ 35.8	△ 455,013	△ 3.2	3,941,748	21.1	4,396,760	-
剰 余 金 合 計	△ 6,428,575	△ 79.9	△ 3,601,870	△ 33.1	△ 165,520	△ 1.2	4,231,240	22.6	4,396,760	-
資 本 合 計	8,046,486	100.0	10,873,191	100.0	14,309,541	100.0	18,706,302	100.0	4,396,760	30.7

① 資 本 金

決算額は144億7,506万円で、前年度と同額である。

② 剰 余 金

決算額は42億3,124万円で、前年度に比較し43億9,676万円増加している。

ア 資 本 剰 余 金

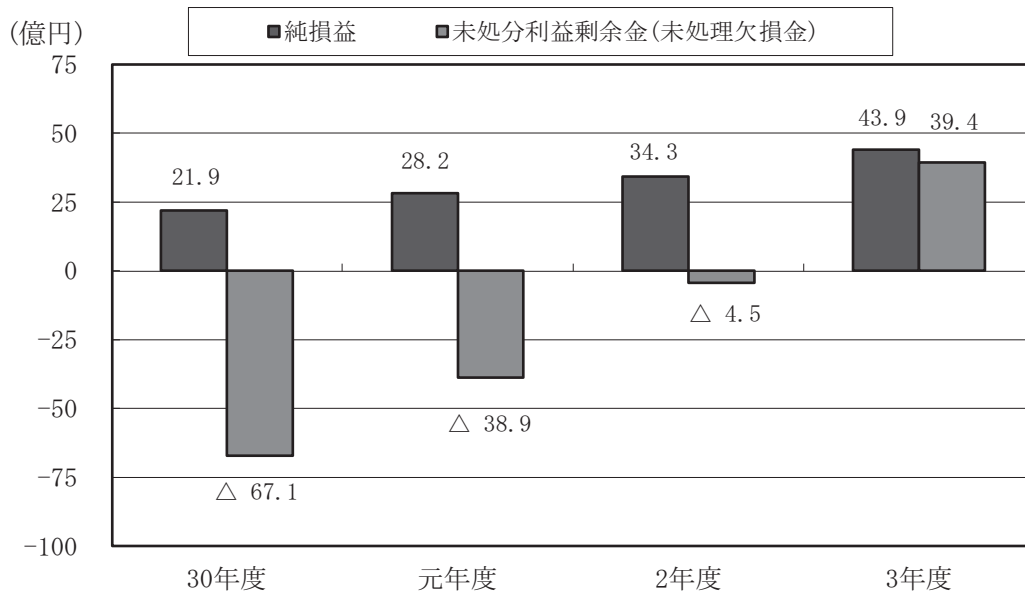
決算額は2億8,949万円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は39億4,174万円で、前年度に比較し43億9,676万円増加している。これは、当年度純利益43億9,676万円を計上したことによるものである。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し43億9,676万円（30.7%）増加し、187億630万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は210.9%で、前年度に比較し78.8ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は192.6%で、前年度に比較し36.0ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は85.9%で、前年度に比較し5.6ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,436,350	4,396,760	960,410
減価償却費	3,780,029	3,622,346	△ 157,683
固定資産除却費	60,331	43,283	△ 17,048
退職給付引当金の増減額	1,646,238	2,016	△ 1,644,221
賞与引当金の増減額	8,325	△ 865	△ 9,190
法定福利費引当金の増減額	2,214	7	△ 2,207
特別修繕引当金の増減額	37,096	37,096	0
長期前受金戻入額	△ 502,848	△ 493,705	9,143
過年度損益修正損益(△は益)	△ 3,487	-	3,487
未精算建設仮勘定の費用化	16,678	-	△ 16,678
受取利息及び受取配当金	△ 11,224	△ 20,610	△ 9,386
支払利息	428,920	357,621	△ 71,299
固定資産売却損益(△は益)	1,224	-	△ 1,224
売掛金の増減額(△は増加)	216,865	△ 755,724	△ 972,589
未収金の増減額(△は増加)	111,024	△ 229,764	△ 340,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	360,581	△ 161,802	△ 522,383
前払費用の増減額(△は増加)	△ 2,644	501	3,145
買掛金の増減額	△ 387,362	968,262	1,355,625
未払金の増減額	△ 28,975	△ 382,725	△ 353,749
前受金の増減額	△ 189,159	40,551	229,710
預り金の増減額	△ 3,074	4,569	7,643
その他流動資産の増減額(△は増加)	30,486	△ 5,251	△ 35,737
小計	9,007,588	7,422,568	△ 1,585,021
利息及び配当金の受取額	11,422	20,610	9,187
利息の支払額	△ 430,842	△ 359,271	71,570
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,588,169	7,083,906	△ 1,504,263
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,564,962	△ 2,442,981	121,981
有形固定資産の売却による収入	19	-	△ 19
工事負担金による収入	68,023	142,807	74,784
国庫補助金による収入	8,114	-	△ 8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,807	△ 2,300,175	188,632
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000	1,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,007,126	△ 3,567,250	439,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,007,126	△ 2,567,250	439,875
資金増減額	3,092,237	2,216,481	△ 875,756
資金期首残高	4,789,355	7,881,592	3,092,237
資金期末残高	7,881,592	10,098,072	2,216,481

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高から22億1,648万円増加し、100億9,807万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは70億8,390万円、前年度に比較し15億426万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス23億17万円、前年度に比較し1億8,863万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス25億6,725万円、前年度に比較し4億3,987万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第11表のとおりである。

第11表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
一般ガス事業	営業収益	29,290,895	31,800,121	2,509,226
	営業費用	26,212,945	27,820,105	1,607,160
	営業損益	3,077,950	3,980,016	902,066
	経常損益	3,362,975	4,350,166	987,191
	セグメント資産	54,843,990	56,870,872	2,026,882
	セグメント負債	40,911,377	38,960,619	△ 1,950,758
	その他の項目			
	減価償却費	3,751,260	3,593,976	△ 157,284
	支払利息	424,757	354,059	△ 70,698
	特別利益	6,366	684	△ 5,682
	特別損失	1,662	150	△ 1,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,556,283	2,387,695	△ 168,588	
附帯事業	営業収益	1,390,297	1,807,434	417,137
	営業費用	1,349,470	1,793,550	444,080
	営業損益	40,827	13,885	△ 26,943
	経常損益	68,206	46,413	△ 21,793
	セグメント資産	925,304	1,282,381	357,077
	セグメント負債	548,376	486,333	△ 62,044
	その他の項目			
	減価償却費	66,944	66,291	△ 653
	支払利息	4,163	3,561	△ 602
	特別利益	467	-	△ 467
特別損失	-	353	353	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,679	55,286	46,607	

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、原料費調整により販売単価が上昇したためガス売上が増加したこと等により、前年度に比較し29億1,645万円(9.3%)増加し、343億8,941万円となった。総費用は、原料価格が上昇したため売上原価が増加したこと等により、前年度に比較し19億5,604万円(7.0%)増加し、299億9,265万円となった。

この結果、43億9,676万円の純利益を生じ、当年度純利益から前年度繰越欠損金4億5,501万円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、39億4,174万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」(計画期間：2018年度～2022年度)の4年度目となる令和3年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 安全安心への取組みとして、経年本支管の入替えを継続することにより、安定した供給体制の構築を進めた。また、24時間集中監視を行う供給監視システムを随時更新することにより、保安の確保に努めた。

イ 家庭用分野の営業活動として、需要家宅、住宅メーカー及び不動産管理会社等への訪問巡回によるガスの利便性PRなど、新築やリフォーム時の都市ガス導入拡大と他燃料への離脱防止に努めた。

ウ 業務用分野の営業活動として、業種用途に応じた営業展開を図り、機器の新設や更新時のタイミングを捉えたガス空調等の導入提案の実施により、新規需要獲得や他燃料への離脱防止に努めた。

なお、民営化については、令和2年度に譲渡先となる事業者の公募を開始し、1件の応募があったものの、令和3年9月、最優秀提案者なしとする民営化推進委員会からの答申を受け、優先交渉権者を決定するに至らなかった。

(2) 今後の経営の見通し

営業収益は、原料調整制度による販売単価の上昇によりガス売上が増加しており、販売量に関しては、商業用や工業用の需要がある程度回復しているが、感染症拡大前の水準にまでは未だ回復していない。今後については、新型コロナウイルス感染症の状況にもよるため予測は難しい。原料の調達については、国際的な液化天然ガスの価格が高い水準で推移しているため、今後も燃料調達リスクが引き続き高まる見通しである。

本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれており、他エネルギーとの競合も考慮すると、将来にわたる持続可能な事業経営のための方策が必要である。

(3) 意見

・市民の快適な暮らしを支えていくために

都市ガスは市民の快適な暮らしや地域の経済活動にとってなくてはならないものである。安定的な事業運営が望まれるが、令和2年度に大幅に減少した工場、飲食店等の業務用販売量は、決算年度にやや回復は見せたものの、なおコロナ禍の影響等により、令和元年度の水準までには至っていない。

新型コロナウイルス感染症の収束がいまだ見通せない困難な状況ではあるものの、安定的な事業運営の確保のため、引き続き、業務用販売量の拡大に努めるとともに、家庭用需要も含め、新規需要の獲得や他エネルギーへの離脱防止に向けた積極的な営業活動を展開していくことを望むものである。

・ガス事業の民営化について

民営化については、一連の公募プロセスの検証結果を踏まえ、現在、民間事業者の動向把握に努めながら、次回公募の進め方や条件等について検討を行っている。

ガス事業の民営化は、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図ろうとするものであり、市民の幅広い理解を得ることが不可欠である。今後、公募を再開する場合においては、次回公募の考え方などを含め、市民への説明責任を適切に果たしながら進めていくことを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	19,346,491	20,708,993	1,362,502	107.0
医業収益	14,282,316	14,238,339	△ 43,977	99.7
医業外収益	4,744,899	5,993,205	1,248,306	126.3
感染症病棟収益	318,976	402,019	83,043	126.0
特別利益	300	75,429	75,129	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、37,920千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	19,234,831	18,770,493	464,338	97.6
医業費用	18,454,984	18,060,185	394,799	97.9
医業外費用	401,213	370,081	31,132	92.2
感染症病棟費用	213,634	209,445	4,189	98.0
特別損失	150,000	130,781	19,219	87.2
予備費	15,000	0	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、628,271千円である。

① 収益的収入

決算額は207億899万円（執行率107.0％）で、予算額193億4,649万円に対し、差引き13億6,250万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は187億7,049万円（執行率97.6％）で、予算額192億3,483万円に対し、差引き4億6,433万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・ 給与費	2億3,344万円
・ 経費	6,172万円
・ 救命救急センター費	6,151万円
・ 研究研修費	3,018万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,825,859	-	2,744,961	△ 80,898	97.1
企 業 債	2,026,000	-	1,879,000	△ 147,000	92.7
他 会 計 出 資 金	689,859	-	689,859	0	100.0
他 会 計 負 担 金	20,000	-	20,000	0	100.0
補 助 金	78,000	-	144,103	66,103	184.7
その他資本的収入	12,000	-	12,000	0	100.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	3,203,845	3,106,287	-	97,558	97.0
建 設 改 良 費	2,209,419	2,111,861	-	97,558	95.6
企 業 債 償 還 金	994,426	994,426	-	0	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、191,987千円である。

① 資本的収入

決算額は27億4,496万円（執行率97.1%）で、予算額28億2,585万円に対し、差引き8,089万円の減となっている。

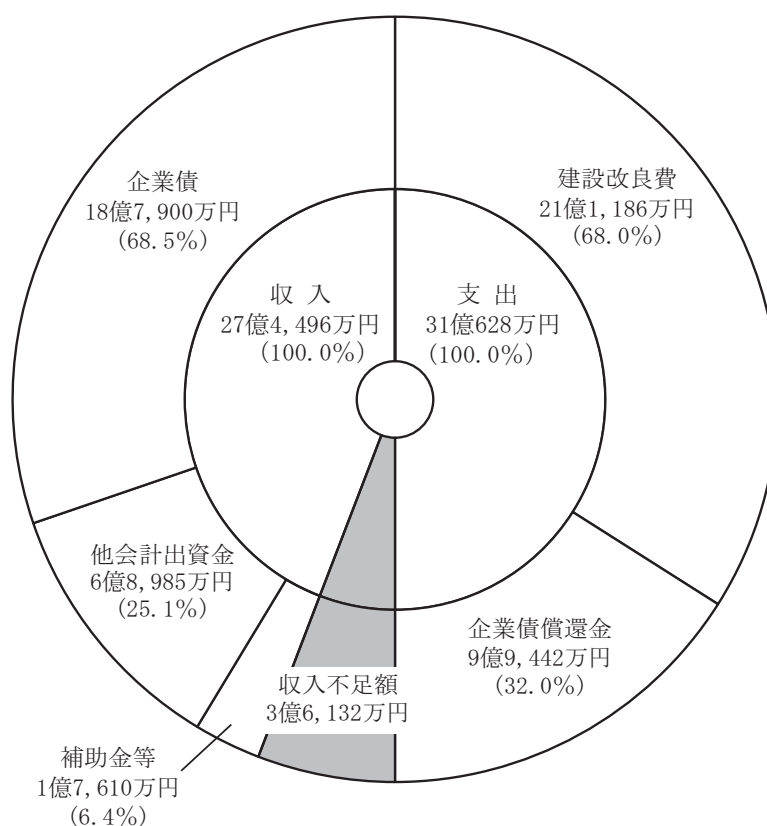
② 資本的支出

決算額は31億628万円（執行率97.0%）で、予算額32億384万円（前年度からの繰越額955万円を含む。）に対し、差引き9,755万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6,132万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額474万円、過年度分損益勘定留保資金3億5,657万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額) 20億2,600万円 (借入額) 18億7,900万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 30億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項感染症病棟費用、第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 99億1,291万円 (決算額) 96億7,429万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 1万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 46億703万円 (購入額) 44億7,628万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益205億9,564万円に対し、経常費用186億671万円で、差引き19億8,893万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は19億3,357万円であり、前年度に比較し19億2,666万円増加している。

これは主に、収益において、補助金の増加等により医業外収益が18億7,263万円(45.6%)増加したことによるものである。

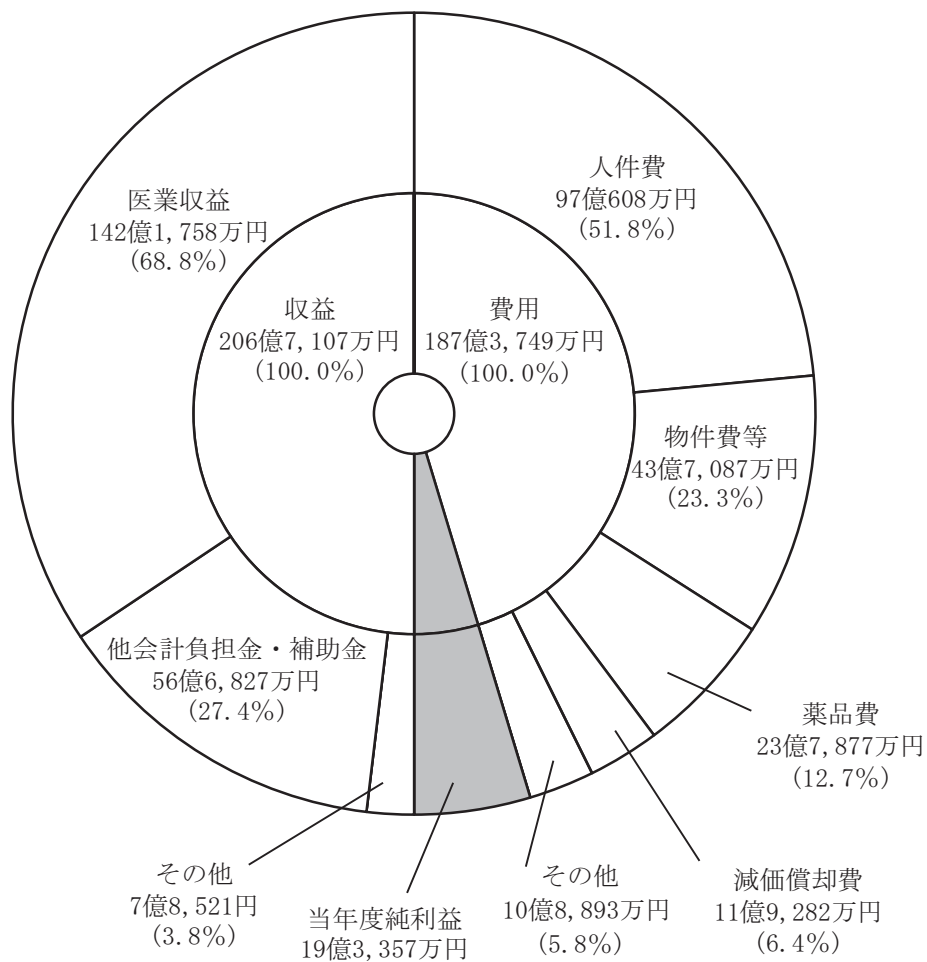
これにより、前年度繰越欠損金99億4,808万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、80億1,450万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	16,790,814	17,230,509	18,456,135	20,595,644	2,139,509	11.6
医業収益	14,433,139	14,823,309	14,088,831	14,217,582	128,751	0.9
医業外収益	2,278,991	2,334,650	4,103,405	5,976,043	1,872,638	45.6
感染症病棟収益	78,684	72,550	263,900	402,019	138,119	52.3
経常費用	18,091,957	18,367,012	18,369,713	18,606,714	237,001	1.3
医業費用	17,194,879	17,392,397	17,286,801	17,450,684	163,883	0.9
医業外費用	808,072	884,658	947,203	958,158	10,955	1.2
感染症病棟費用	89,006	89,956	135,709	197,871	62,162	45.8
経常利益(△損失)	△1,301,143	△1,136,503	86,423	1,988,931	1,902,508	-
特別利益	598	727	308,490	75,429	△233,061	△75.5
特別損失	135,328	192,819	387,995	130,781	△257,214	△66.3
(差引)	(△134,730)	(△192,092)	(△79,505)	(△55,352)	(24,153)	-
当年度純利益(△損失)	△1,435,873	△1,328,595	6,917	1,933,578	1,926,661	-
前年度繰越欠損金	7,190,530	8,626,403	9,954,998	9,948,081	△6,917	△0.1
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	8,626,403	9,954,998	9,948,081	8,014,502	△1,933,578	△19.4

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



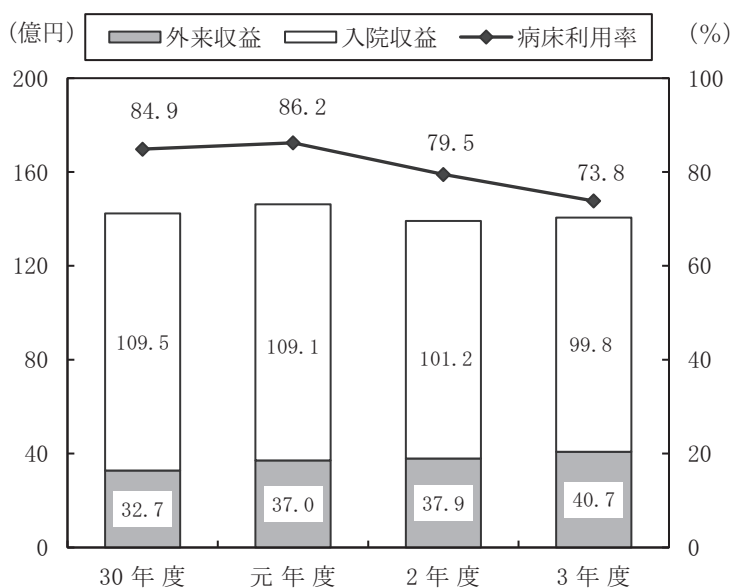
(2) 収 益

① 医業収益

決算額は142億1,758万円で、前年度に比較し1億2,875万円(0.9%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが落ち着き、外来患者数が増加したことに加えて、患者1人1日当たり診療収益が増加したことによるものである。

なお、診療収益等の推移は、第3図のとおりである。

第3図 診療収益等の推移



項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
診療収益	入院 (千円)	10,958,464	10,910,968	10,120,775	9,984,007	△ 136,768	△ 1.4
	外来 (千円)	3,275,207	3,708,382	3,790,576	4,071,968	281,391	7.4
	合計(A) (千円)	14,233,671	14,619,350	13,911,352	14,055,975	144,623	1.0
患者数	入院 (人)	150,357	152,968	138,103	127,846	△ 10,257	△ 7.4
	(救命救急センター分)	(11,092)	(11,007)	(9,414)	(8,528)	(△ 886)	(△ 9.4)
	(精神科分)	(5,717)	(5,612)	(2,638)	(1,980)	(△ 658)	(△ 24.9)
	外来 (人)	226,671	219,254	206,581	209,698	3,117	1.5
	(救命救急センター分)	(9,389)	(8,874)	(7,844)	(8,184)	(340)	(4.3)
合計(B) (人)	377,028	372,222	344,684	337,544	△ 7,140	△ 2.1	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	72,883	71,328	73,284	78,094	4,810	6.6
	外来 (円)	14,449	16,914	18,349	19,418	1,069	5.8
	平均(A/B) (円)	37,752	39,276	40,360	41,642	1,282	3.2
病床利用率	84.9	86.2	79.5	73.8	△ 5.6	-	

(注) 感染症病棟分を除く。病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

ア 入院収益

決算額は99億8,400万円で、医業収益の70.2%を占め、前年度に比較し1億3,676万円（1.4%）減少している。これは主に、入院患者数が減少したことによるものである。なお、病床利用率は73.8%で、前年度に比較し5.7ポイント低下している。

イ 外来収益

決算額は40億7,196万円で、医業収益の28.6%を占め、前年度に比較し2億8,139万円（7.4%）増加している。これは主に、外来患者が増加したことに加え、患者1人1日当たりの外来診療収益が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は78,094円で、前年度に比較し4,810円（6.6%）増加している。外来は19,418円で、前年度に比較し1,069円（5.8%）増加している。

② 医業外収益

決算額は59億7,604万円で、前年度に比較し18億7,263万円（45.6%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金等の補助金が増加したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

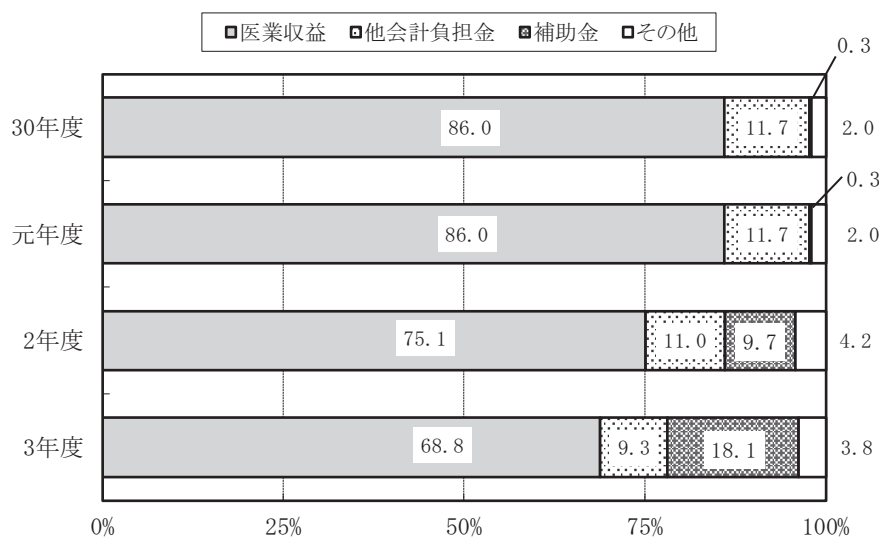
決算額は4億201万円で、前年度に比較し1億3,811万円（52.3%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が増加したことによるものである。

④ 特別利益

決算額は7,542万円で、前年度に比較し2億3,306万円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等の交付に係る収入が令和2年度のみで終了し、その他特別利益が皆減したことによるものである。

なお、収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。医業収益の構成比は68.8%で、前年度に比較し6.3ポイント低下している。また、他会計負担金の構成比は9.3%で、前年度に比較し1.7ポイント低下している。補助金の構成比は18.1%で、前年度に比較し8.4ポイント上昇している。その他の構成比は3.8%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

第4図 収益別決算額の構成比の推移

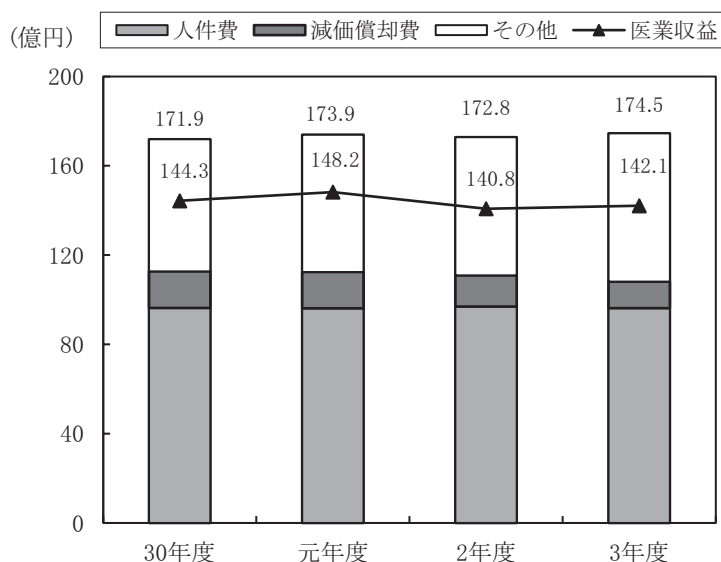


(3) 費用

① 医業費用

決算額は174億5,068万円で、前年度に比較し1億6,388万円（0.9%）増加しており、その推移は第5図のとおりである。

第5図 医業費用及び医業収益の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減
医業収益 (千円)	14,433,139	14,823,309	14,088,831	14,217,582	128,751
対前年度増減率 (%)	6.2	2.7	△ 5.0	0.9	-
医業費用 (千円)	17,194,879	17,392,397	17,286,801	17,450,684	163,883
対前年度増減率 (%)	4.8	1.1	△ 0.6	0.9	-
人件費 (千円)	9,637,024	9,612,590	9,698,808	9,623,548	△ 75,260
対前年度増減率 (%)	5.4	△ 0.3	0.9	△ 0.8	-
減価償却費 (千円)	1,648,352	1,634,670	1,400,665	1,192,825	△ 207,840
対前年度増減率 (%)	0.1	△ 0.8	△ 14.3	△ 14.8	-

(注) 感染症病棟分は除く。

ア 人件費

決算額は96億2,354万円で、前年度に比較し7,526万円（0.8%）減少している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 給料 6,074万円（1.6%）
- ・ 手当等 4,468万円（1.4%）
- ・ 法定福利費 3,942万円（3.1%）

[主な対前年度減少額]

- ・ 退職給付費 2億1,365万円（25.7%）

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり，病床100床当たりの職員数は167.8人で前年度に比較し0.2人減少し，人件費の医業収益に対する比率は67.7%で前年度に比較し1.1ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は78億2,713万円で，前年度に比較し2億3,914万円（3.2%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・薬品費	2億6,354万円（12.8%）
・委託料	1億241万円（6.0%）
・光熱水費	3,352万円（13.1%）

〔主な対前年度減少額〕

・減価償却費	2億784万円（14.8%）
--------	----------------

② 医業外費用

決算額は9億5,815万円で，前年度に比較し1,095万円（1.2%）増加している。これは，主に雑損失が増加したことによるものである。

なお，支払利息及び企業債未償還残高の推移は，第4表のとおりである。当年度の支払利息は2億4,924万円で，前年度に比較し891万円（3.5%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.3%で，前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第4表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	271,222	266,982	258,162	249,247	△8,915	△3.5
経常費用(B)	18,091,957	18,367,012	18,369,713	18,606,714	237,001	1.3
対経常費用比率(A/B) (%)	1.5	1.5	1.4	1.3	△0.1	-
企業債未償還残高	23,288,186	22,137,117	21,385,136	22,269,710	884,574	4.1

③ 感染症病棟費用

決算額は1億9,787万円で，前年度に比較し6,216万円（45.8%）増加している。これは主に，新型コロナウイルス感染症による患者数増加のため，薬品費や診療材料費の支出が増加したことによるものである。

④ 特別損失

決算額は1億3,078万円で、前年度に比較し2億5,721万円（66.3%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等の交付に係る支出が令和2年度のみで終了し、その他特別損失が皆減したことによるものである。

なお、入院収益等の不納欠損額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 入院収益等不納欠損額の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	2,013	2,940	1,182	7,133	5,950
対前年度増減率(%)	△ 65.0	46.0	△ 59.8	503.4	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は110.3%で前年度に比較し10.3ポイント、経常収益対経常費用比率は110.7%で前年度に比較し10.2ポイント、それぞれ上昇している。医業収益対医業費用比率は81.5%で前年度と同率である。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	27,609,397	85.2	26,223,088	84.4	25,307,002	80.1	26,215,793	73.6	908,792	3.6
うち有形固定資産	27,425,919	84.7	26,186,836	84.3	25,270,919	80.0	25,195,467	70.7	△ 75,451	△ 0.3
流 動 資 産	4,778,260	14.8	4,842,356	15.6	6,294,069	19.9	9,413,045	26.4	3,118,976	49.6
うち現金及び預金	2,367,134	7.3	2,401,066	7.7	2,338,214	7.4	6,430,762	18.0	4,092,548	175.0
合 計	32,387,657	100.0	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	4,027,767	12.7
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	23,171,286	71.5	22,791,554	73.4	22,616,514	71.6	23,559,471	66.1	942,957	4.2
流 動 負 債	3,451,762	10.7	3,104,448	10.0	3,002,598	9.5	3,396,777	9.5	394,179	13.1
繰 延 収 益	1,342,536	4.1	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	67,194	4.8
負 債 合 計	27,965,584	86.3	27,157,273	87.4	27,013,140	85.5	28,417,470	79.8	1,404,330	5.2
資 本 金	13,048,476	40.3	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	689,859	4.7
剰 余 金	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	1,933,578	△ 19.4
資 本 合 計	4,422,073	13.7	3,908,171	12.6	4,587,931	14.5	7,211,368	20.2	2,623,437	57.2
合 計	32,387,657	100.0	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	4,027,767	12.7

(1) 資 産

決算額は356億2,883万円で、前年度に比較し40億2,776万円(12.7%)増加している。資産の構成は、固定資産73.6%、流動資産26.4%である。

① 固定資産

決算額は262億1,579万円で、前年度に比較し9億879万円(3.6%)増加している。

ア 有形固定資産

決算額は251億9,546万円で、前年度に比較し7,545万円(0.3%)減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 器械備品 11億1,478万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上 11億8,357万円

イ 無形固定資産

決算額は10億2,032万円で、前年度に比較し9億8,424万円増加している。これは主に、医療情報システムの更新によるものである。

② 流動資産

決算額は94億1,304万円で、前年度に比較し31億1,897万円（49.6%）増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

未収金は29億2,017万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,054万円計上している。なお、過年度分未収金は7,220万円であり、前年度に比較し1,216万円（14.4%）減少している。

(2) 負債

決算額は284億1,747万円で、前年度に比較し14億433万円（5.2%）増加している。負債の構成は、固定負債82.9%、流動負債12.0%、繰延収益5.1%である。

① 固定負債

決算額は235億5,947万円で、前年度に比較し9億4,295万円（4.2%）増加している。

[対前年度増加額]

・ 企業債	5億2,669万円（2.6%）
・ 退職給付引当金	4億1,625万円（18.7%）

② 流動負債

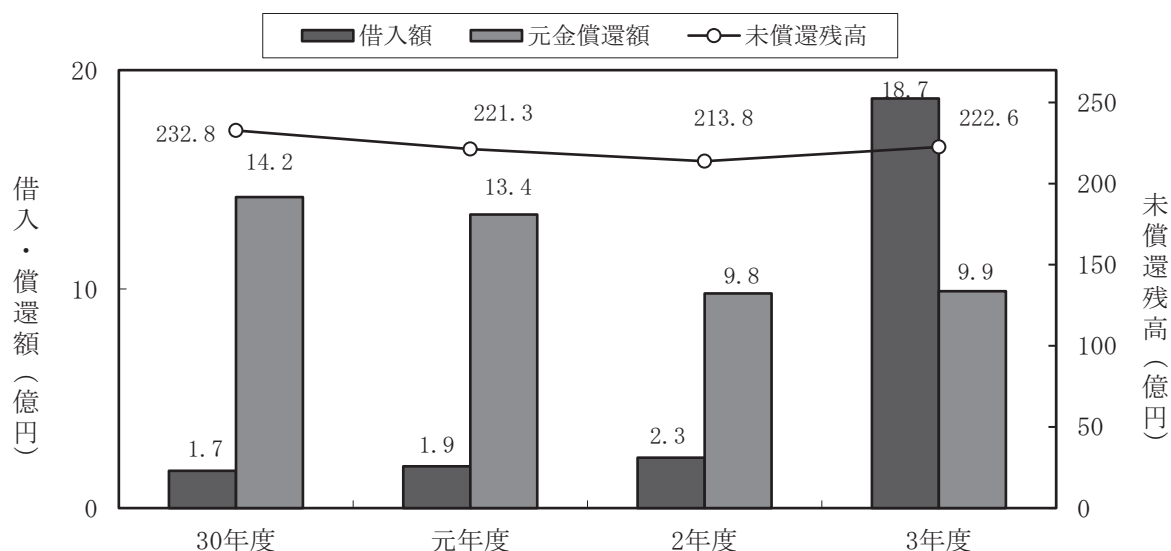
決算額は33億9,677万円で、前年度に比較し3億9,417万円（13.1%）増加している。これは主に企業債が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は14億6,122万円で、前年度に比較し6,719万円（4.8%）増加している。これは主に、長期前受金（補助金）が増加したことによるものである。

企業債については、当年度新たに18億7,900万円借入れし、9億9,442万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	13,048,476	295.1	13,863,169	354.7	14,536,011	316.8	15,225,870	211.1	689,859	4.7
資 本 金 合 計	13,048,476	295.1	13,863,169	354.7	14,536,011	316.8	15,225,870	211.1	689,859	4.7
欠 損 金	8,626,403	△ 195.1	9,954,998	△ 254.7	9,948,081	△ 216.8	8,014,502	△ 111.1	△ 1,933,578	△ 19.4
当年度未処理欠損金	8,626,403	△ 195.1	9,954,998	△ 254.7	9,948,081	△ 216.8	8,014,502	△ 111.1	△ 1,933,578	△ 19.4
剰 余 金 合 計	△ 8,626,403	△ 195.1	△ 9,954,998	△ 254.7	△ 9,948,081	△ 216.8	△ 8,014,502	△ 111.1	1,933,578	△ 19.4
資 本 合 計	4,422,073	100.0	3,908,171	100.0	4,587,931	100.0	7,211,368	100.0	2,623,437	57.2

① 資 本 金

決算額は152億2,587万円で、前年度に比較し6億8,985万円(4.7%)増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

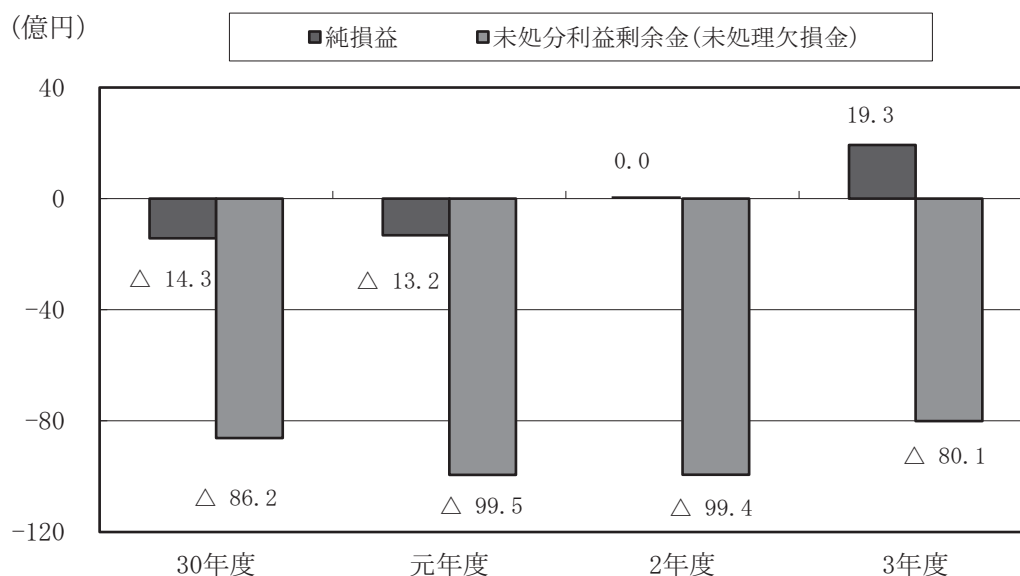
② 剰 余 金

剰余金は全て欠損金で、決算額は80億1,450万円となっており、前年度に比較し19億3,357万円(19.4%)減少している。これは、当年度純利益19億3,357万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は56.4%で、前年度に比較し14.2ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し26億2,343万円（57.2%）増加し、72億1,136万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は394.1%で、前年度に比較し194.7ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は277.1%で、前年度に比較し67.5ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は81.3%で、前年度に比較し7.2ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	6,917	1,933,578	1,926,661
減価償却費	1,400,665	1,192,825	△ 207,840
固定資産除却費	1,955	19,659	17,705
退職給付引当金の増減額	587,386	416,258	△ 171,128
賞与引当金の増減額	2,884	△ 5,227	△ 8,111
法定福利費引当金の増減額	1,436	△ 1,295	△ 2,731
長期前受金戻入額	△ 90,587	△ 123,481	△ 32,894
支払利息及び企業債取扱諸費	258,162	249,247	△ 8,915
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,428,447	1,014,878	2,443,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,376	10,294	25,670
前払費用の増減額(△は増加)	57	△ 1,008	△ 1,064
未払金の増減額	47,974	21,659	△ 26,315
預り金の増減額	△ 58,602	1,239	59,841
その他負債の増減額	11,061	△ 22,174	△ 33,235
小計	725,484	4,706,454	3,980,970
利息の支払額	△ 258,825	△ 249,542	9,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,659	4,456,912	3,990,253
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 595,127	△ 1,070,812	△ 475,684
無形固定資産の取得による支出	△ 7,790	△ 993,495	△ 985,705
補助金による収入	132,546	93,510	△ 39,036
他会計からの繰入金による収入	20,000	20,000	0
寄付金による収入	-	12,000	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,372	△ 1,938,797	△ 1,488,425
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	232,000	1,879,000	1,647,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 983,982	△ 994,426	△ 10,444
他会計からの出資による収入	672,842	689,859	17,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,139	1,574,433	1,653,572
資金増減額	△ 62,852	4,092,548	4,155,400
資金期首残高	2,401,066	2,338,214	△ 62,852
資金期末残高	2,338,214	6,430,762	4,092,548

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高から40億9,254万円増加し、64億3,076万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは44億5,691万円であり、前年度と比較し39億9,025万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス19億3,879万円であり、前年度と比較し14億8,842万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは15億7,443万円であり、前年度と比較し16億5,357万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、外来患者が増加したことに加え、患者1人1日当たりの外来診療収益が増加したことによる外来収益の増加、補助金の増加等により、前年度に比較し19億644万円（10.2%）増加し、206億7,107万円となった。総費用は、材料費、経費等が増加したものの、減価償却費等が減少したことにより、前年度に比較し2,021万円（0.1%）減少し、187億3,749万円となった。

この結果、19億3,357万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金99億4,808万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は80億1,450万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市立病院経営計画」（計画期間：2018年度～2020年度）を1年間延長した令和3年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 外部環境の変化に左右されない経営基盤の確立に向けた経営改善の取組みを推進するため、令和4年3月に目指すべき方向性と目標達成のための行動指針を定めた「仙台市立病院経営計画（2022年度～2024年度）」を策定した。

イ 第2種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを積極的に行うため、感染症病棟を最大限活用するとともに、施設改修や医療機器の整備を行った。また、必要な病床を確保するため、通常診療を制限することで医師、看護師の人員体制を強化した。

ウ 高度な医療技術と診療機能を発揮し、質の高い医療の提供に努めるとともに、自治体病院としての役割を果たすため、引き続き救命救急搬送患者の積極的な受け入れ等に努めた。

エ 地域医療支援病院として、地域の医療機関への訪問等に取り組み、連携を図りながら紹介患者の積極的な受け入れを行ったため、紹介患者数は前年度に比較して1,089人の増となった。また、症状が安定した患者は、地域の医療機関への逆紹介を進めたため、逆紹介患者数は前年度に比較して557人の増となった。

(2) 今後の経営の見通し

医業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う患者の受診控えや増加する感染患者を受け入れるための病床確保による通常診療の縮小が令和3年度末時点では落ち着いたことから一旦は回復したが、感染症拡大前の水準にまでは未だ回復していない。さらに、令和4年7月から「第7波」とも言われる感染拡大が進んでおり、新型コロナウイルス感染症が医業収益にもたらす影響について引き続き状況を注視する必要がある。

中長期的には仙台医療圏の医療需要は増加すると見込まれるものの、現病院整備に係る減価償却費及び企業債償還の負担が長期間に渡り続く見込みであり、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

・地域における政策的医療の担い手として

市立病院は救急医療、感染症医療などの政策的医療を担っている。救急医療においては県内最多の救急患者を受け入れており、感染症医療においては新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、通常診療体制に大きな制約を受けながらも、感染症患者を多数受け入れ、特に重症患者や妊産婦患者にも積極的に対応するなど、大きな役割を果たしてきた。

政策的医療は、市民生活の安全安心の確保のために不可欠のものである。「仙台市立病院経営計画（2022年度～2024年度）」に基づき、引き続き、「救急救命医療・小児救急医療提供体制の充実」や「精神科病床の更なる活用」などの取組みの着実な推進を図ることを望むものである。

・地域の医療提供体制を支える中核病院として

市立病院は、本市はもとより市域を越えた医療圏における医療提供体制において重要な位置を占めている。令和6年度には宮城県地域医療計画の改定や国のガイドラインを踏まえた本市の「公立病院経営強化プラン」の策定も予定され、今後、地域医療において市立病院が果たすべき機能や役割についての議論がさらに進むものと見られる。市立病院には、適切な地域医療体制の実現に向け、こうした議論に積極的に参画していくことも求められる。

新型コロナウイルス感染症の収束がいまだ見通せず、今後も難しい病院運営が想定される中ではあるが、市立病院に求められる役割を的確に果たしていくため、引き続き、「仙台市立病院経営計画」に基づき持続可能な経営基盤の確立に努めることを望むものである。

卷 末 資 料

下水道事業会計

経営分析表	120
業務実績表	122
比較損益計算書	124
費用節別比較表	126
比較貸借対照表	128

ガス事業会計

経営分析表	160
業務実績表	162
比較損益計算書	164
費用節別比較表	166
比較貸借対照表	168

自動車運送事業会計

経営分析表	130
業務実績表	132
比較損益計算書	134
費用節別比較表	136
比較貸借対照表	138

病院事業会計

経営分析表	170
業務実績表	172
比較損益計算書	176
費用節別比較表	178
比較貸借対照表	182

高速鉄道事業会計

経営分析表	140
業務実績表	142
比較損益計算書	144
費用節別比較表	146
比較貸借対照表	148

水道事業会計

経営分析表	150
業務実績表	152
比較損益計算書	154
費用節別比較表	156
比較貸借対照表	158

經 営

分析項目	算 式	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	3.5	2.6	2.3	2.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	143.4	142.4	140.8	139.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.7	101.9	102.1	102.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.2	58.9	52.1	48.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.2	58.9	52.1	48.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	59.9	49.4	42.9	38.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	607.3	570.2	556.1	530.4
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	195.7	182.6	172.4	162.6
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	35.0	29.1	27.9	25.4
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.1	1.2	1.4	1.7
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.0	9.4	8.9	9.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.9	1.1	0.9	0.8
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.9	108.7	103.8	107.3
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.6	108.7	105.6	108.5
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	81.6	80.4	74.6	75.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.3	0.4	0.2	0.4
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	11.8	12.0	8.2	12.1
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	3.4	3.4	3.4
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.8	1.6	1.4	1.3
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	82.7	78.5	84.5	77.3
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

下 水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業務実績表(1)

下水道事業

業務実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減率			
						30年度	元年度	2年度	3年度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,058,689	1,061,177	1,063,169	1,062,285	0.2	0.2	0.2	△ 0.1
処理区域内人口	人	1,055,456	1,058,061	1,060,175	1,059,654	0.3	0.2	0.2	0.0
水洗化人口	人	1,051,624	1,055,071	1,056,814	1,056,054	0.3	0.3	0.2	△ 0.1
処理区域内戸数	戸	509,752	516,726	523,727	528,904	1.2	1.4	1.4	1.0
水洗化戸数	戸	507,756	515,155	521,946	526,916	1.2	1.5	1.3	1.0
計画区域面積	ha	19,110	19,121	19,121	19,160	0.1	0.1	-	0.2
汚水整備済面積	ha	18,093	18,030	18,037	18,198	0.5	△ 0.3	0.0	0.9
処理区域面積	ha	17,513	17,537	17,543	17,705	0.5	0.1	0.0	0.9
年間総処理水量	m ³	144,084,805	148,189,298	149,119,091	147,085,385	△ 6.7	2.8	0.6	△ 1.4
うち年間汚水処理水量	m ³	130,764,745	131,281,702	132,567,344	131,953,497	△ 4.2	0.4	1.0	△ 0.5
うち年間雨水処理水量	m ³	13,320,060	16,907,596	16,551,747	15,131,888	△ 25.4	26.9	△ 2.1	△ 8.6
日最大計画処理水量	m ³	442,430	442,430	438,830	439,125	-	-	△ 0.8	0.1
1日平均処理水量	m ³	394,753	404,889	408,545	402,974	△ 6.7	2.6	0.9	△ 1.4
有収水量	m ³	110,804,393	110,467,523	111,600,978	111,068,712	0.2	△ 0.3	1.0	△ 0.5
1日平均有収水量	m ³	303,574	301,824	305,756	304,298	0.2	△ 0.6	1.3	△ 0.5
下水管敷設延長	km	4,889	4,921	4,963	4,984	0.9	0.7	0.9	0.4
うち汚水管	km	3,116	3,123	3,147	3,159	0.9	0.2	0.8	0.4
うち雨水管	km	1,179	1,202	1,219	1,227	1.4	2.0	1.4	0.7
うち合流管	km	594	596	597	598	0.2	0.3	0.2	0.2
職員数	人	213	210	211	215	0.5	△ 1.4	0.5	1.9

(注)行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業務実績表(2)

下水道事業

分析区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7	99.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	99.6	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水整備率	%	94.7	94.3	94.3	95.0	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
有収率	%	84.7	84.1	84.2	84.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	149.45	149.21	134.70	143.05	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	322.87	319.10	308.38	309.95	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	304.88	293.52	297.22	288.73	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	5.7	5.5	6.5	5.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	28,447,044	84.2	28,681,622	88.5	28,813,338	86.9	29,061,918	90.6	248,580	0.9
管 き よ 費	1,327,134	3.9	1,275,630	3.9	1,280,496	3.9	1,260,536	3.9	△ 19,960	△ 1.6
ポ ン プ 場 費	1,070,612	3.2	1,088,741	3.4	1,075,460	3.2	1,051,227	3.3	△ 24,233	△ 2.3
特 環 ポ ン プ 場 費	5,607	0.0	5,759	0.0	6,930	0.0	6,941	0.0	12	0.2
南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	2,456,838	7.3	2,660,852	8.2	2,540,801	7.7	2,455,885	7.7	△ 84,916	△ 3.3
広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	425,910	1.3	415,051	1.3	376,786	1.1	395,170	1.2	18,384	4.9
秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	59,665	0.2	57,692	0.2	60,693	0.2	62,933	0.2	2,240	3.7
定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	32,034	0.1	31,447	0.1	26,098	0.1	26,215	0.1	116	0.4
上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	126,342	0.4	126,144	0.4	137,706	0.4	143,850	0.4	6,144	4.5
水 質 管 理 費	103,130	0.3	106,002	0.3	103,792	0.3	98,683	0.3	△ 5,109	△ 4.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	950,569	2.8	982,925	3.0	1,001,720	3.0	992,265	3.1	△ 9,455	△ 0.9
普 及 指 導 費	131,095	0.4	141,430	0.4	132,525	0.4	134,434	0.4	1,909	1.4
業 務 費	915,485	2.7	810,430	2.5	795,009	2.4	836,558	2.6	41,549	5.2
総 係 費	239,286	0.7	200,922	0.6	335,914	1.0	203,447	0.6	△ 132,468	△ 39.4
農 業 集 落 排 水 施 設 費	130,961	0.4	129,033	0.4	134,341	0.4	133,917	0.4	△ 423	△ 0.3
浄 化 槽 費	207,687	0.6	215,576	0.7	221,173	0.7	210,301	0.7	△ 10,872	△ 4.9
地 域 下 水 道 費	46,267	0.1	30,848	0.1	18,512	0.1	17,262	0.1	△ 1,249	△ 6.7
減 価 償 却 費	19,779,059	58.5	19,902,610	61.4	19,971,468	60.2	19,994,072	62.3	22,604	0.1
資 産 減 耗 費	439,364	1.3	500,530	1.5	593,912	1.8	1,038,220	3.2	444,309	74.8
営業外費用	3,607,344	10.7	3,232,868	10.0	2,830,229	8.5	2,396,835	7.5	△ 433,394	△ 15.3
支 払 利 息 及 び 諸 費	3,500,813	10.4	3,108,146	9.6	2,688,003	8.1	2,293,932	7.2	△ 394,070	△ 14.7
雑 支 出	106,531	0.3	124,722	0.4	142,226	0.4	102,903	0.3	△ 39,324	△ 27.6
(経 常 利 益)	(2,748,062)		(2,760,812)		(1,772,415)		(2,669,608)		(897,193)	(50.6)
特別損失	1,727,539	5.1	509,437	1.6	1,526,335	4.6	609,893	1.9	△ 916,442	△ 60.0
固 定 資 産 売 却 損	990	0.0	-	-	-	-	23,398	0.1	23,398	皆増
災 害 に よ る 損 失	1,464,681	4.3	471,947	1.5	1,472,579	4.4	308,175	1.0	△ 1,164,405	△ 79.1
過 年 度 損 益 修 正 損	261,869	0.8	37,490	0.1	53,755	0.2	278,138	0.9	224,383	417.4
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	181	0.0	181	皆増
小 計	33,781,928	100.0	32,423,927	100.0	33,169,902	100.0	32,068,646	100.0	△ 1,101,256	△ 3.3
当 年 度 純 利 益	1,993,762		2,825,906		1,245,422		2,356,855		1,111,433	89.2
合 計	35,775,690		35,249,833		34,415,324		34,425,501		10,177	0.0

計 算 書

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	23,217,688	64.9	23,046,057	65.4	21,496,546	62.5	22,059,743	64.1	563,197	2.6
下水道使用料	16,559,542	46.3	16,482,602	46.8	15,032,696	43.7	15,887,861	46.2	855,165	5.7
他会計負担金	6,658,146	18.6	6,563,455	18.6	6,463,850	18.8	6,171,882	17.9	△ 291,968	△ 4.5
営業外収益	11,584,763	32.4	11,629,244	33.0	11,919,437	34.6	12,068,618	35.1	149,182	1.3
受取利息及び配当金	7,025	0.0	7,690	0.0	2,720	0.0	92	0.0	△ 2,628	△ 96.6
他会計補助金	308,950	0.9	284,445	0.8	264,133	0.8	165,548	0.5	△ 98,585	△ 37.3
国庫補助金	613	0.0	534	0.0	381	0.0	570	0.0	189	49.6
長期前受金戻入	11,142,352	31.1	11,241,247	31.9	11,562,867	33.6	11,774,808	34.2	211,942	1.8
その他営業外収益	125,823	0.4	95,329	0.3	89,097	0.3	127,318	0.4	38,221	42.9
引当金戻入	-	-	-	-	239	0.0	282	0.0	43	18.0
特別利益	973,239	2.7	574,531	1.6	999,342	2.9	297,140	0.9	△ 702,201	△ 70.3
固定資産売却益	1,075	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	124	0.0	1,368	0.0	48,133	0.1	72,174	0.2	24,041	49.9
その他特別利益	972,041	2.7	573,162	1.6	951,209	2.8	224,966	0.7	△ 726,243	△ 76.3
小計	35,775,690	100.0	35,249,833	100.0	34,415,324	100.0	34,425,501	100.0	10,177	0.0
合計	35,775,690		35,249,833		34,415,324		34,425,501		10,177	0.0

費用節別比較表

下水道事業

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	28,447,044	28,681,622	28,813,338	29,061,918	248,580	0.9
人 件 費	1,327,337	1,277,426	1,398,963	1,225,843	△ 173,120	△ 12.4
直 接 人 件 費	997,969	976,679	958,212	924,071	△ 34,141	△ 3.6
給 料	602,821	579,228	568,954	564,592	△ 4,362	△ 0.8
手 当 等	347,662	349,493	339,204	313,532	△ 25,672	△ 7.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	47,486	47,958	50,055	45,947	△ 4,108	△ 8.2
間 接 人 件 費	329,368	300,747	440,751	301,772	△ 138,979	△ 31.5
報 酬	16,649	22,726	31,286	31,613	326	1.0
法 定 福 利 費	192,958	186,006	189,226	182,516	△ 6,711	△ 3.5
法定福利費引当金繰入額	8,900	8,989	9,355	8,732	△ 623	△ 6.7
厚 生 福 利 費	2,431	2,888	2,761	2,638	△ 123	△ 4.5
退 職 給 付 費	102,427	73,390	208,123	76,274	△ 131,848	△ 63.4
賃 金	6,003	6,748	-	-	-	-
物 件 費 そ の 他 の 経 費	27,119,707	27,404,195	27,414,375	27,836,075	421,700	1.5
報 償 費	42	21	28	37	9	32.1
旅 費	3,062	1,665	450	442	△ 8	△ 1.8
備 消 耗 品 費	24,165	28,470	27,980	30,284	2,304	8.2
被 服 費	2,638	1,982	1,987	2,223	236	11.9
薬 品 費	82,891	86,763	84,415	84,458	43	0.1
光 熱 水 費	51,713	54,870	55,943	57,870	1,927	3.4
動 力 費	1,097,719	1,116,445	1,004,706	911,570	△ 93,136	△ 9.3
燃 料 費	38,917	42,366	34,296	17,778	△ 16,518	△ 48.2
印 刷 製 本 費	1,571	1,533	2,007	1,688	△ 318	△ 15.8
修 繕 費	253,882	258,441	275,787	284,770	8,983	3.3
食 糧 費	73	6	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	40,845	41,032	41,742	41,075	△ 667	△ 1.6
手 数 料	22,413	24,001	25,283	26,419	1,136	4.5
保 険 料	8,768	9,187	9,856	10,107	252	2.6

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	3,190,005	3,293,660	3,281,146	3,404,571	123,426	3.8
賃 借 料	22,524	22,910	23,322	24,293	971	4.2
使 用 料	8	17	22	24	2	9.1
工 事 請 負 費	1,069,045	980,412	926,603	858,238	△ 68,366	△ 7.4
材 料 費	12,211	13,589	11,477	10,722	△ 755	△ 6.6
補 助 金	2,800	8,771	5,851	5,837	△ 15	△ 0.3
会 費	-	-	-	22	22	皆増
負 担 金	970,330	1,004,378	1,031,451	1,019,175	△ 12,275	△ 1.2
路 面 復 旧 費	354	4,095	2,166	273	△ 1,893	△ 87.4
補 償 費	832	905	248	4,778	4,530	-
公 課 費	443	443	457	445	△ 12	△ 2.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,033	5,095	1,773	6,685	4,912	277.0
減 価 償 却 費	19,779,059	19,902,610	19,971,468	19,994,072	22,604	0.1
固 定 資 産 除 却 損	399,753	447,718	586,632	1,010,244	423,612	72.2
固 定 資 産 撤 去 費	39,611	52,812	7,280	27,977	20,697	284.3
営 業 外 費 用	3,607,344	3,232,868	2,830,229	2,396,835	△ 433,394	△ 15.3
企 業 債 利 息	3,283,531	2,908,885	2,512,485	2,137,129	△ 375,356	△ 14.9
一 時 借 入 金 利 息	-	-	-	61	61	皆増
資 本 費 平 準 化 債 利 息	217,282	199,261	175,518	156,742	△ 18,775	△ 10.7
そ の 他 雑 支 出	106,531	124,722	142,226	102,903	△ 39,324	△ 27.6
特 別 損 失	1,727,539	509,437	1,526,335	609,893	△ 916,442	△ 60.0
固 定 資 産 売 却 損	990	-	-	23,398	23,398	皆増
災 害 に よ る 損 失	1,464,681	471,947	1,472,579	308,175	△ 1,164,405	△ 79.1
過 年 度 損 益 修 正 損	261,869	37,490	53,755	278,138	224,383	417.4
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	181	181	皆増
合 計	33,781,928	32,423,927	33,169,902	32,068,646	△ 1,101,256	△ 3.3

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	614,740,150	96.6	610,627,520	97.4	612,194,512	97.8	608,511,522	98.1	△ 3,682,991	△ 0.6
有形固定資産	611,189,391	96.1	607,196,351	96.9	608,873,354	97.2	605,235,757	97.5	△ 3,637,597	△ 0.6
無形固定資産	3,523,758	0.6	3,404,169	0.5	3,294,158	0.5	3,248,764	0.5	△ 45,393	△ 1.4
投資その他の資産	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	0	-
流 動 資 産	21,508,578	3.4	16,040,282	2.6	13,897,354	2.2	12,047,588	1.9	△ 1,849,766	△ 13.3
現金預金	18,886,438	3.0	13,450,947	2.1	11,425,786	1.8	9,678,403	1.6	△ 1,747,384	△ 15.3
未収金	2,615,333	0.4	2,583,101	0.4	2,465,451	0.4	2,362,182	0.4	△ 103,268	△ 4.2
貯蔵品	6,807	0.0	6,235	0.0	6,117	0.0	7,003	0.0	886	14.5
資 産 合 計	636,248,727	100.0	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	△ 5,532,757	△ 0.9

(注1) 3年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、445,586,066千円である。

(注2) 3年度末の長期前受金の収益化累計額は、238,720,097千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、3年度の貸倒引当金は6,880千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	176,094,641	27.7	170,762,203	27.2	164,537,036	26.3	160,045,813	25.8	△ 4,491,223	△ 2.7
企 業 債	175,103,675	27.5	169,796,082	27.1	163,707,741	26.1	159,209,148	25.7	△ 4,498,593	△ 2.7
引 当 金	990,966	0.2	966,121	0.2	829,296	0.1	836,665	0.1	7,369	0.9
流 動 負 債	31,530,928	5.0	27,228,488	4.3	26,663,068	4.3	25,000,237	4.0	△ 1,662,831	△ 6.2
企 業 債	19,215,427	3.0	19,414,993	3.1	18,964,841	3.0	17,786,893	2.9	△ 1,177,949	△ 6.2
未 払 金	10,191,686	1.6	7,252,498	1.2	7,223,205	1.2	6,795,056	1.1	△ 428,149	△ 5.9
未 払 費 用	617,889	0.1	85,141	0.0	75,154	0.0	66,431	0.0	△ 8,723	△ 11.6
引 当 金	91,791	0.0	92,789	0.0	94,670	0.0	86,047	0.0	△ 8,623	△ 9.1
預 り 金	1,414,135	0.2	383,066	0.1	305,196	0.0	265,809	0.0	△ 39,387	△ 12.9
繰 延 収 益	338,662,716	53.2	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	△ 2,387,158	△ 0.7
長 期 前 受 金	338,662,716	53.2	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	△ 2,387,158	△ 0.7
負 債 合 計	546,288,285	85.9	533,167,833	85.1	530,664,457	84.8	522,123,245	84.1	△ 8,541,211	△ 1.6
資 本 金	73,665,651	11.6	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	3,415,584	4.3
資 本 金	73,665,651	11.6	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	3,415,584	4.3
剰 余 金	16,294,792	2.6	16,783,138	2.7	16,105,009	2.6	15,697,880	2.5	△ 407,129	△ 2.5
資 本 剰 余 金	11,900,518	1.9	11,963,470	1.9	11,980,007	1.9	12,086,558	1.9	106,551	0.9
利 益 剰 余 金	4,394,274	0.7	4,819,668	0.8	4,125,002	0.7	3,611,322	0.6	△ 513,680	△ 12.5
資 本 合 計	89,960,443	14.1	93,499,969	14.9	95,427,410	15.2	98,435,865	15.9	3,008,455	3.2
負 債 資 本 合 計	636,248,727	100.0	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	△ 5,532,757	△ 0.9

経 営

分析項目	算 式	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
財	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	29.0	24.4	35.0	26.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	323.4	255.9	533.7	1,118.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	128.9	120.5	124.3	124.4
務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	56.5	58.9	64.2	57.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	56.3	58.6	64.0	56.2
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.9	39.4	46.3	36.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 16,406.6	290.6	1,009.4	4,060.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 5,900.2	138.0	507.0	2,360.2
率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 6,499.0	129.9	448.5	1,505.2
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.9	0.9	0.6	0.7
回	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	1.2	1.1	0.8	0.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	4.8	4.2	2.7	2.8
率	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	66.0	60.3	47.3	52.6
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	109.2	98.5	68.4	91.6
収	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.8	94.9	83.1	90.8
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	98.8	96.2	83.1	90.7
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	67.0	67.9	51.9	55.9
率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.7	△ 6.8	△ 20.3	△ 11.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 1.8	△ 5.7	△ 32.8	△ 16.8
そ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	25.1	17.4	19.6	18.5
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.3	0.2	0.2	0.2
の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	111.4	316.1	△ 96.9	△ 535.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	92.0	84.7	121.0	131.8
他	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	6.5	4.3	9.5	5.6

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

分 析 表

自動車運送事業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。

業 務 実 績 表 (1)

自動車運送事業

業務実績		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減率			
							30年度	元年度	2年度	3年度
営業路線	m	568,260	568,360	568,600	562,980	△ 1.5	0.0	0.0	△ 1.0	
在籍車両	両	480	480	472	466	△ 2.6	-	△ 1.7	△ 1.3	
ノンステップバス	両	325	352	381	402	7.3	8.3	8.2	5.5	
稼働車両	両	399	399	390	387	△ 1.2	-	△ 2.3	△ 0.8	
年間延	運転車数	両	145,784	145,959	142,272	141,236	△ 1.1	0.1	△ 2.5	△ 0.7
	在籍車数	両	175,200	175,680	172,280	170,090	△ 2.6	0.3	△ 1.9	△ 1.3
	運転キロ数	km	16,902,877	16,890,241	16,482,196	16,119,870	△ 2.2	△ 0.1	△ 2.4	△ 2.2
燃料消費量	ℓ	7,093,925	7,126,358	6,924,916	6,837,621	△ 0.8	0.5	△ 2.8	△ 1.3	
乗客数	定期外	人	25,496,321	24,963,880	18,382,795	19,329,251	△ 0.5	△ 2.1	△ 26.4	5.1
	定期	人	13,031,160	12,607,260	9,522,780	10,324,080	△ 0.3	△ 3.3	△ 24.5	8.4
	計	人	38,527,481	37,571,140	27,905,575	29,653,331	△ 0.6	△ 2.5	△ 25.7	6.3
乗車料収入	定期外	千円	4,980,574	4,906,455	3,611,677	3,809,738	△ 0.2	△ 1.5	△ 26.4	5.5
	定期	千円	1,489,619	1,525,599	1,221,001	1,274,625	2.7	2.4	△ 20.0	4.4
	計	千円	6,470,194	6,432,054	4,832,678	5,084,363	0.1	△ 0.6	△ 24.9	5.2
職員数	人	340	328	338	339	△ 4.2	△ 3.5	3.0	0.3	
乗務員数	人	235	227	237	238	△ 6.7	△ 3.4	4.4	0.4	

(注1) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

(注2) 乗務員数は正職員と常勤再任用職員運転手の合計人数である。

業 務 実 績 表 (2)

自動車運送事業

分析区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
平均車齢	年	11.3	10.9	10.5	10.0	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	83.2	83.1	82.6	83.0	$\frac{\text{年間延運転車数}}{\text{年間延在籍車数}} \times 100$
ノンステップバス比	%	67.7	73.3	80.7	86.3	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在籍車両}} \times 100$
乗車効率	%	14.7	14.1	11.3	13.8	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間延走行キロ数}} \times 100$
燃料消費量1% 当り 運転キロ数	km	2.4	2.4	2.4	2.4	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{燃料消費量}}$
輸送人員 定期外比率	%	66.2	66.4	65.9	65.2	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	77.0	76.3	74.7	74.9	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当り 運転キロ数	km	115.9	115.7	115.8	114.1	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当り 輸送人員	人	264.3	257.4	196.1	210.0	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当り 乗車料収入	円	44,382	44,068	33,968	35,999	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1キロ当り 乗車料収入	円	382.8	380.8	293.2	315.4	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当り 収 益	円	592.9	566.7	497.3	543.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当り 費 用	円	599.8	597.2	598.0	598.5	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間延運転キロ数}}$
乗務員1人当り 平均収入	千円	27,533	28,335	20,391	21,363	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{乗務員数}}$
1車当り 職 員 数	人	0.7	0.7	0.7	0.7	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在籍車両}}$
1車当り 乗 務 員 数	人	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在籍車両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	63.2	60.4	80.1	70.9	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	10,034,415	99.0	9,837,934	97.5	9,756,992	99.0	9,534,328	98.8	△ 222,664	△ 2.3
運転費	6,962,677	68.7	6,770,286	67.1	6,628,286	67.2	6,579,695	68.2	△ 48,592	△ 0.7
車両保存費	1,235,192	12.2	1,257,387	12.5	1,276,093	12.9	1,230,148	12.8	△ 45,945	△ 3.6
その他保存費	19,087	0.2	27,385	0.3	23,596	0.2	22,685	0.2	△ 911	△ 3.9
自動車重量税	19,452	0.2	19,081	0.2	18,664	0.2	18,409	0.2	△ 255	△ 1.4
運輸管理費	697,526	6.9	758,421	7.5	755,592	7.7	709,997	7.4	△ 45,595	△ 6.0
厚生福利施設費	12,746	0.1	13,879	0.1	13,767	0.1	15,227	0.2	1,460	10.6
一般管理費	217,572	2.1	216,864	2.1	205,828	2.1	204,243	2.1	△ 1,584	△ 0.8
減価償却費	870,164	8.6	774,631	7.7	835,165	8.5	753,923	7.8	△ 81,242	△ 9.7
営業外費用	104,473	1.0	110,319	1.1	100,063	1.0	112,851	1.2	12,788	12.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,659	0.1	6,822	0.1	6,941	0.1	7,190	0.1	249	3.6
雑支出	96,814	1.0	103,497	1.0	93,122	0.9	105,661	1.1	12,539	13.5
特別損失	-	-	138,810	1.4	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	12,953	0.1	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	125,856	1.2	-	-	-	-	-	-
小計	10,138,888	100.0	10,087,062	100.0	9,857,056	100.0	9,647,179	100.0	△ 209,876	△ 2.1
合計	10,138,888		10,087,062		9,857,056		9,647,179		△ 209,876	△ 2.1

計 算 書

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	6,723,134	67.1	6,683,714	69.8	5,066,442	61.8	5,325,360	60.8	258,918	5.1
運送収益	6,470,194	64.6	6,432,054	67.2	4,832,678	59.0	5,084,363	58.1	251,685	5.2
運送雑収益	252,940	2.5	251,660	2.6	233,764	2.9	240,997	2.8	7,233	3.1
営業外収益	3,295,974	32.9	2,886,088	30.2	3,126,541	38.1	3,428,100	39.1	301,559	9.6
受取利息及び配当金	421	0.0	587	0.0	14	0.0	389	0.0	375	-
他会計補助金	3,108,864	31.0	2,762,991	28.9	3,006,534	36.7	3,329,368	38.0	322,834	10.7
国庫補助金	-	-	-	-	20,981	0.3	8,250	0.1	△ 12,731	△ 60.7
長期前受金戻入	155,807	1.6	102,651	1.1	70,683	0.9	57,447	0.7	△ 13,236	△ 18.7
雑収益	29,102	0.3	19,859	0.2	25,659	0.3	28,647	0.3	2,988	11.6
県補助金	1,780	0.0	-	-	2,670	0.0	4,000	0.0	1,330	49.8
(経常損失)	(119,781)		(378,451)		(1,664,072)		(893,719)		(△ 770,353)	(△ 46.3)
特別利益	2,456	0.0	2,259	0.0	2,908	0.0	4,604	0.1	1,696	58.3
過年度損益修正益	2,336	0.0	2,139	0.0	2,788	0.0	1,818	0.0	△ 970	△ 34.8
その他特別利益	120	0.0	120	0.0	120	0.0	2,785	0.0	2,665	-
小計	10,021,563	100.0	9,572,061	100.0	8,195,891	100.0	8,758,064	100.0	562,173	6.9
当年度純損失	117,325		515,002		1,661,164		889,115		△ 772,049	△ 46.5
合計	10,138,888		10,087,062		9,857,056		9,647,179		△ 209,876	△ 2.1

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	%
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	10,034,415	9,837,934	9,756,992	9,534,328	△ 222,664	△ 2.3
人 件 費	4,250,226	4,035,423	4,056,501	3,777,742	△ 278,759	△ 6.9
直接人件費	2,471,249	2,340,112	2,745,499	2,592,875	△ 152,624	△ 5.6
報酬	-	-	1,040	1,040	0	-
給料	1,428,396	1,351,573	1,597,592	1,508,617	△ 88,975	△ 5.6
手当等	869,284	817,269	993,412	937,624	△ 55,789	△ 5.6
賞与引当金繰入額	173,569	171,270	153,454	145,594	△ 7,860	△ 5.1
間接人件費	1,778,978	1,695,311	1,311,003	1,184,867	△ 126,136	△ 9.6
退職給付引当金繰入額	667,377	582,662	780,877	697,101	△ 83,776	△ 10.7
法定福利費	470,653	437,898	501,541	460,687	△ 40,854	△ 8.1
法定福利費引当金繰入額	32,157	31,859	28,585	27,079	△ 1,506	△ 5.3
賃金	608,791	642,892	-	-	-	-
物件費その他の経費	5,784,189	5,802,510	5,700,491	5,756,586	56,095	1.0
修繕費	696,930	724,438	740,965	717,405	△ 23,560	△ 3.2
固定資産除却費	32,384	53,526	31,522	37,821	6,299	20.0
油脂費	2,313	2,382	1,910	1,969	59	3.1
自動車燃料費	706,840	696,072	545,248	680,827	135,579	24.9
乗車券	-	8,616	77	3,939	3,862	-
医薬品費	274	294	351	223	△ 128	△ 36.5
医療用品費	-	1	12	7	△ 5	△ 41.7
備用品費	21,077	28,391	23,251	22,534	△ 716	△ 3.1
被服費	2,443	6,482	7,093	7,826	732	10.3
光熱水費	61,299	54,188	49,521	45,526	△ 3,996	△ 8.1
車両清掃費	20,941	20,660	21,650	21,240	△ 410	△ 1.9
乗車券販売手数料	5,640	6,333	4,696	4,963	267	5.7
旅費	2,361	1,823	968	967	△ 1	△ 0.1
通信運搬費	13,912	13,702	13,739	14,090	351	2.6
印刷製本費	6,843	6,154	6,197	5,653	△ 544	△ 8.8

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 故 費	4,542	5,971	4,135	5,989	1,854	44.8
負 担 金	57,628	57,942	46,977	63,946	16,969	36.1
会 議 費	27	13	4	-	△ 4	皆減
報 償 費	858	765	957	733	△ 224	△ 23.4
委 託 料	3,142,519	3,208,520	3,240,361	3,249,803	9,442	0.3
広 告 取 扱 手 数 料	20,503	19,785	20,399	19,190	△ 1,209	△ 5.9
手 数 料	12,440	11,278	9,230	10,741	1,511	16.4
賃 借 料	39,088	38,622	38,374	38,465	91	0.2
保 險 料	40,545	39,829	36,715	27,130	△ 9,585	△ 26.1
広 告 費	3,055	2,663	2,112	3,093	981	46.4
交 際 費	16	11	-	0	0	-
自 動 車 重 量 税	19,546	19,261	18,805	18,585	△ 220	△ 1.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	58	-	△ 58	皆減
雑 費	-	158	-	-	-	-
減 価 償 却 費	870,164	774,631	835,165	753,923	△ 81,242	△ 9.7
営 業 外 費 用	104,473	110,319	100,063	112,851	12,788	12.8
企 業 債 利 息	7,659	6,822	6,941	7,190	249	3.6
雑 費	96,814	103,497	93,122	105,661	12,539	13.5
特 別 損 失	-	138,810	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	12,953	-	-	-	-
減 損 損 失	-	125,856	-	-	-	-
合 計	10,138,888	10,087,062	9,857,056	9,647,179	△ 209,876	△ 2.1

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	5,625,337	77.5	6,433,143	80.4	6,176,141	74.0	6,081,509	79.4	△ 94,632	△ 1.5
有形固定資産	5,579,603	76.9	6,390,731	79.9	6,131,503	73.5	6,043,135	78.9	△ 88,369	△ 1.4
無形固定資産	16,998	0.2	13,890	0.2	16,535	0.2	10,346	0.1	△ 6,189	△ 37.4
投資その他の資産	28,736	0.4	28,521	0.4	28,103	0.3	28,029	0.4	△ 74	△ 0.3
流 動 資 産	1,633,117	22.5	1,567,110	19.6	2,164,555	26.0	1,580,016	20.6	△ 584,539	△ 27.0
現金及び預金	1,181,766	16.3	1,047,990	13.1	1,560,283	18.7	1,017,463	13.3	△ 542,821	△ 34.8
未 収 金	445,920	6.1	510,502	6.4	596,945	7.2	539,908	7.0	△ 57,036	△ 9.6
貯 蔵 品	5,432	0.1	8,618	0.1	7,327	0.1	7,555	0.1	228	3.1
前 払 金	-	-	-	-	-	-	15,090	0.2	15,090	皆増
資 産 合 計	7,258,454	100.0	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	△ 679,172	△ 8.1

(注1) 3年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、12,596,587千円である。

(注2) 3年度末の長期前受金の収益化累計額は、2,446,224千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、3年度末の貸倒引当金は、9,195千円である。

対 照 表

自動車運送事業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	2,626,335	36.2	2,827,230	35.3	3,811,864	45.7	4,346,167	56.7	534,303	14.0
企 業 債	2,175,220	30.0	2,185,796	27.3	3,258,662	39.1	3,615,229	47.2	356,567	10.9
引 当 金	451,116	6.2	641,435	8.0	553,201	6.6	730,937	9.5	177,736	32.1
流 動 負 債	2,892,838	39.9	2,659,467	33.2	3,371,607	40.4	2,771,724	36.2	△ 599,883	△ 17.8
企 業 債	820,709	11.3	800,424	10.0	724,133	8.7	891,433	11.6	167,300	23.1
未 払 金	1,678,946	23.1	1,454,038	18.2	2,276,348	27.3	1,527,815	19.9	△ 748,532	△ 32.9
未 払 費 用	272	0.0	263	0.0	436	0.0	441	0.0	5	1.1
前 受 金	138,321	1.9	152,908	1.9	139,104	1.7	132,761	1.7	△ 6,343	△ 4.6
引 当 金	205,726	2.8	203,129	2.5	182,039	2.2	172,673	2.3	△ 9,366	△ 5.1
預 り 金	48,865	0.7	48,705	0.6	49,547	0.6	46,601	0.6	△ 2,946	△ 5.9
繰 延 収 益	1,783,792	24.6	465,559	5.8	405,392	4.9	359,489	4.7	△ 45,903	△ 11.3
長 期 前 受 金	1,783,792	24.6	465,559	5.8	405,392	4.9	359,489	4.7	△ 45,903	△ 11.3
負 債 合 計	7,302,966	100.6	5,952,256	74.4	7,588,863	91.0	7,477,380	97.6	△ 111,483	△ 1.5
資 本 金	5,775,772	79.6	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	321,427	4.9
資 本 金	5,775,772	79.6	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	321,427	4.9
剰 余 金	△ 5,820,285	△ 80.2	△ 4,101,775	△ 51.3	△ 5,762,939	△ 69.1	△ 6,652,054	△ 86.8	△ 889,115	15.4
資 本 剰 余 金	367,061	5.1	1,558,082	19.5	366,970	4.4	366,970	4.8	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 6,187,345	△ 85.2	△ 5,659,856	△ 70.7	△ 6,129,909	△ 73.5	△ 7,019,025	△ 91.6	△ 889,115	14.5
資 本 合 計	△ 44,512	△ 0.6	2,047,998	25.6	751,833	9.0	184,145	2.4	△ 567,688	△ 75.5
負 債 資 本 合 計	7,258,454	100.0	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	△ 679,172	△ 8.1

経 営

分析項目	算 式	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.6	2.0	1.6	1.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	218.8	202.0	209.5	213.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.5	102.9	103.4	103.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	51.7	40.9	32.4	29.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	50.1	39.3	30.5	28.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	44.5	33.8	24.1	22.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2,913.9	1,662.2	2,563.6	3,321.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,522.9	824.1	1,282.9	1,668.6
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	148.3	82.4	129.2	177.1
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.0	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.8	2.8	2.7	3.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	53.5	46.7	34.1	39.8
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.3	0.3	0.2	0.2
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	92.5	83.3	74.4	86.9
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	92.5	89.9	74.3	86.6
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	73.1	73.5	56.6	69.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.7	△ 1.7	△ 2.3	△ 1.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 11.0	△ 14.8	△ 48.6	△ 20.7
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	5.2	4.9	5.0	4.0
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.2	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	55.5	79.5	109.1	109.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	546.6	503.1	719.1	684.7
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を	

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減率				
						30年度	元年度	2年度	3年度	
営業路線	km	28.7	28.7	28.7	28.7	%	%	%	%	
在籍車両	両	144	144	144	144	-	-	-	-	
稼働車両	両	124	124	124	124	-	-	-	-	
年間延実働 車両数	両	39,216	39,116	38,672	39,236	1.6	△ 0.3	△ 1.1	1.5	
年間客車 走行キロ数	km	12,608,550	12,623,332	12,335,801	12,572,469	0.1	0.1	△ 2.3	1.9	
乗 客 数	定期外	人	43,997,512	42,975,365	28,801,242	32,124,150	△ 0.1	△ 2.3	△ 33.0	11.5
	定期	人	46,895,100	48,707,160	40,800,000	42,857,640	5.9	3.9	△ 16.2	5.0
	計	人	90,892,612	91,682,525	69,601,242	74,981,790	2.9	0.9	△ 24.1	7.7
乗 車 料 収 入	定期外	千円	9,539,332	9,354,749	6,264,236	7,014,242	△ 0.0	△ 1.9	△ 33.0	12.0
	定期	千円	6,222,331	6,421,237	5,355,645	5,661,498	5.8	3.2	△ 16.6	5.7
	計	千円	15,761,663	15,775,986	11,619,881	12,675,740	2.2	0.1	△ 26.3	9.1
職員数	人	432	430	430	423	△ 2.3	△ 0.5	-	△ 1.6	

(注) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

業務実績表(2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
平均車齢	年	19.9	20.9	21.9	22.9	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	74.6	74.2	73.6	74.6	$\frac{\text{年間延実働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
乗車効率	%	30.0	30.1	23.4	24.7	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸送人員 定期外比率	%	48.4	46.9	41.4	42.8	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	60.5	59.3	53.9	55.3	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 走行キロ	km	321.5	322.7	319.0	320.4	$\frac{\text{年間客車走行キロ数}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	2,318	2,344	1,800	1,911	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	401,919	403,313	300,473	323,064	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	1,250.1	1,249.7	942.0	1,008.2	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 収益	円	1,864.3	1,791.1	1,474.1	1,494.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 費用	円	2,014.7	2,150.5	1,980.7	1,719.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
職員1人当たり 平均収入	円	36,485,331	36,688,341	27,022,978	29,966,288	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{職員数}}$
1車当たり 職員数	人	3.0	3.0	3.0	2.9	$\frac{\text{職員数}}{\text{在籍車両}}$
人件費対 営業収益比率	%	22.0	21.8	29.7	26.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	23,610,510	92.9	23,460,452	86.4	22,830,032	93.4	20,095,272	93.0	△ 2,734,760	△ 12.0
線路保存費	1,902,120	7.5	1,971,439	7.3	2,016,377	8.3	1,988,430	9.2	△ 27,947	△ 1.4
電路保存費	1,351,696	5.3	1,635,539	6.0	1,376,589	5.6	1,710,093	7.9	333,504	24.2
車両保存費	1,129,776	4.4	1,058,813	3.9	984,783	4.0	951,236	4.4	△ 33,548	△ 3.4
運転費	1,577,741	6.2	1,560,611	5.7	1,559,758	6.4	1,536,200	7.1	△ 23,557	△ 1.5
運輸費	2,759,150	10.9	2,791,915	10.3	2,784,911	11.4	2,664,928	12.3	△ 119,983	△ 4.3
運輸管理費	806,693	3.2	785,473	2.9	758,285	3.1	943,384	4.4	185,098	24.4
厚生福利施設費	14,032	0.1	13,981	0.1	14,881	0.1	16,370	0.1	1,489	10.0
一般管理費	329,866	1.3	333,303	1.2	316,711	1.3	315,309	1.5	△ 1,402	△ 0.4
減価償却費	13,739,436	54.1	13,309,377	49.0	13,017,737	53.3	9,969,323	46.1	△ 3,048,414	△ 23.4
営業外費用	1,792,120	7.1	1,698,596	6.3	1,603,407	6.6	1,515,485	7.0	△ 87,922	△ 5.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,785,989	7.0	1,694,348	6.2	1,600,347	6.5	1,510,213	7.0	△ 90,134	△ 5.6
雑支出	6,131	0.0	4,248	0.0	3,061	0.0	5,272	0.0	2,211	72.2
特別損失	-	-	1,987,846	7.3	-	-	5,245	0.0	5,245	皆増
過年度損益修正損	-	-	1,987,000	7.3	-	-	4,465	0.0	4,465	皆増
その他特別損失	-	-	846	0.0	-	-	779	0.0	779	皆増
小計	25,402,630	100.0	27,146,895	100.0	24,433,439	100.0	21,616,002	100.0	△ 2,817,437	△ 11.5
合計	25,402,630		27,146,895		24,433,439		21,616,002		△ 2,817,437	△ 11.5

計 算 書

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	17,256,858	73.4	17,236,002	76.2	12,922,321	71.1	13,985,430	74.5	1,063,109	8.2
運 輸 収 益	15,761,663	67.1	15,775,986	69.8	11,619,881	63.9	12,675,740	67.5	1,055,859	9.1
運 輸 雑 収 益	1,495,195	6.4	1,460,016	6.5	1,302,440	7.2	1,309,690	7.0	7,250	0.6
営 業 外 収 益	6,248,405	26.6	5,373,944	23.8	5,227,026	28.7	4,735,198	25.2	△ 491,828	△ 9.4
受取利息及び配当金	2,615	0.0	2,874	0.0	508	0.0	290	0.0	△ 218	△ 42.9
他 会 計 補 助 金	996,498	4.2	588,153	2.6	637,322	3.5	460,616	2.5	△ 176,705	△ 27.7
長 期 前 受 金 戻 入	5,222,425	22.2	4,753,944	21.0	4,535,121	24.9	4,214,716	22.4	△ 320,405	△ 7.1
雑 収 益	26,867	0.1	28,974	0.1	54,056	0.3	59,575	0.3	5,519	10.2
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	20	0.0	-	-	△ 20	皆減
(経 常 損 失)	(1,897,367)		(2,549,102)		(6,284,092)		(2,890,130)		(△ 3,393,962)	(△ 54.0)
特 別 利 益	698	0.0	101	0.0	35,311	0.2	63,170	0.3	27,859	78.9
過 年 度 損 益 修 正 益	698	0.0	-	-	-	-	372	0.0	372	皆増
そ の 他 特 別 利 益	-	-	101	0.0	35,311	0.2	62,798	0.3	27,487	77.8
小 計	23,505,962	100.0	22,610,047	100.0	18,184,658	100.0	18,783,797	100.0	599,139	3.3
当 年 度 純 損 失	1,896,669		4,536,847		6,248,781		2,832,205		△ 3,416,576	△ 54.7
合 計	25,402,630		27,146,895		24,433,439		21,616,002		△ 2,817,437	△ 11.5

費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	23,610,510	23,460,452	22,830,032	20,095,272	△ 2,734,760	△ 12.0
人件費	3,797,510	3,750,888	3,841,603	3,633,570	△ 208,033	△ 5.4
直接人件費	2,823,386	2,786,522	2,816,803	2,729,112	△ 87,691	△ 3.1
報酬	-	-	1,560	1,560	0	-
給料	1,540,565	1,524,495	1,578,347	1,545,371	△ 32,975	△ 2.1
手当等	1,070,652	1,051,057	1,035,164	987,967	△ 47,197	△ 4.6
賞与引当金繰入額	212,169	210,970	201,732	194,213	△ 7,519	△ 3.7
間接人件費	974,123	964,367	1,024,800	904,458	△ 120,342	△ 11.7
退職給付費	-	-	189,324	92,388	△ 96,936	△ 51.2
退職給付引当金繰入額	276,646	276,646	276,646	276,646	0	-
法定福利費	531,090	523,073	521,355	499,383	△ 21,972	△ 4.2
法定福利費引当金繰入額	39,212	39,121	37,475	36,041	△ 1,434	△ 3.8
賃金	127,176	125,526	-	-	-	-
物件費その他の経費	19,813,001	19,709,564	18,988,429	16,461,702	△ 2,526,727	△ 13.3
修繕費	3,219,229	3,481,286	3,204,269	3,478,252	273,983	8.6
固定資産除却費	121,578	139,931	105,666	358,350	252,685	239.1
油脂費	292	187	1,003	307	△ 695	△ 69.3
動力費	502,750	501,932	418,653	427,408	8,754	2.1
乗車券	43,852	41,221	39,097	30,077	△ 9,020	△ 23.1
医薬品費	411	441	527	334	△ 192	△ 36.4
医療用品費	-	2	18	10	△ 8	△ 44.4
備消費費	21,116	39,200	24,484	17,594	△ 6,890	△ 28.1
被服費	5,228	9,111	7,941	6,622	△ 1,319	△ 16.6
光熱水費	658,717	649,890	575,020	578,343	3,323	0.6
車両清掃費	49,230	52,400	53,830	53,850	20	0.0
停車場清掃費	230,948	195,220	210,246	236,008	25,762	12.3
乗車券販売手数料	14,953	17,170	15,593	16,362	769	4.9
旅費	9,615	10,522	2,507	4,706	2,199	87.7
通信運搬費	17,509	18,091	17,576	18,055	480	2.7

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
印 刷 製 本 費	6,129	4,272	4,291	4,050	△ 241	△ 5.6
事 故 費	586	20	-	686	686	皆増
負 担 金	17,969	18,355	14,025	16,159	2,134	15.2
会 議 費	22	5	5	-	△ 5	皆減
報 償 費	665	690	710	349	△ 362	△ 51.0
委 託 料	960,565	1,054,876	1,124,743	1,099,147	△ 25,596	△ 2.3
広 告 取 扱 手 数 料	141,983	123,090	97,893	90,162	△ 7,731	△ 7.9
手 数 料	10,934	9,247	11,986	13,438	1,453	12.1
賃 借 料	32,025	25,811	32,489	32,755	266	0.8
保 険 料	6,525	6,763	7,198	8,080	882	12.3
広 告 費	492	90	745	551	△ 194	△ 26.0
交 際 費	25	16	-	1	1	皆増
自 動 車 重 量 税	162	301	143	321	178	124.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	-	365	365	皆増
雑 費	46	46	37	37	0	0.0
減 価 償 却 費	13,739,436	13,309,377	13,017,737	9,969,323	△ 3,048,414	△ 23.4
営 業 外 費 用	1,792,120	1,698,596	1,603,407	1,515,485	△ 87,922	△ 5.5
企 業 債 利 息	1,763,207	1,671,702	1,577,774	1,487,532	△ 90,242	△ 5.7
一 時 借 入 金 利 息	-	-	189	298	109	57.7
他 会 計 借 入 金 利 息	22,783	22,645	22,384	22,384	0	-
雑 費	6,131	4,248	3,061	5,272	2,211	72.2
特 別 損 失	-	1,987,846	-	5,245	5,245	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	-	1,987,000	-	4,465	4,465	皆増
そ の 他 特 別 損 失	-	846	-	779	779	皆増
合 計	25,402,630	27,146,895	24,433,439	21,616,002	△ 2,817,437	△ 11.5

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	262,762,308	97.5	273,526,496	98.1	262,394,913	98.4	253,705,732	98.5	△ 8,689,182	△ 3.3
有形固定資産	261,301,186	96.9	272,833,374	97.8	262,293,995	98.4	253,605,438	98.4	△ 8,688,557	△ 3.3
無形固定資産	1,367,837	0.5	599,831	0.2	7,630	0.0	7,005	0.0	△ 625	△ 8.2
投資その他の資産	93,285	0.0	93,291	0.0	93,289	0.0	93,289	0.0	0	-
流 動 資 産	6,860,655	2.5	5,338,463	1.9	4,184,591	1.6	3,985,401	1.5	△ 199,190	△ 4.8
現金及び預金	5,904,649	2.2	4,411,958	1.6	3,112,988	1.2	2,960,367	1.1	△ 152,621	△ 4.9
未 収 金	745,669	0.3	708,792	0.3	830,122	0.3	797,204	0.3	△ 32,918	△ 4.0
貯 蔵 品	210,336	0.1	209,563	0.1	221,351	0.1	221,230	0.1	△ 121	△ 0.1
前 払 金	-	-	8,150	0.0	20,130	0.0	6,600	0.0	△ 13,530	△ 67.2
資 産 合 計	269,622,963	100.0	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	△ 8,888,372	△ 3.3

(注1) 3年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、214,995,847千円である。

(注2) 3年度末の長期前受金の収益化累計額は、58,441,540千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、3年度末の貸倒引当金は365千円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	136,244,101	50.5	130,419,595	46.8	128,396,559	48.2	125,678,803	48.8	△ 2,717,756	△ 2.1
企 業 債	124,128,604	46.0	118,435,031	42.5	116,529,552	43.7	113,760,737	44.1	△ 2,768,815	△ 2.4
他 会 計 借 入 金	11,453,980	4.2	11,353,980	4.1	11,353,980	4.3	11,353,980	4.4	0	-
引 当 金	585,655	0.2	554,722	0.2	437,165	0.2	488,225	0.2	51,060	11.7
そ の 他 固 定 負 債	75,862	0.0	75,862	0.0	75,862	0.0	75,862	0.0	0	-
流 動 負 債	13,269,240	4.9	13,042,166	4.7	12,935,174	4.9	13,338,586	5.2	403,412	3.1
企 業 債	6,978,035	2.6	7,498,573	2.7	7,996,479	3.0	8,320,443	3.2	323,964	4.1
未 払 金	4,162,143	1.5	3,296,817	1.2	2,720,853	1.0	2,798,457	1.1	77,603	2.9
未 払 費 用	129,540	0.0	120,620	0.0	111,768	0.0	102,530	0.0	△ 9,238	△ 8.3
前 受 金	671,584	0.2	749,550	0.3	693,519	0.3	690,018	0.3	△ 3,502	△ 0.5
引 当 金	251,381	0.1	250,091	0.1	239,207	0.1	230,254	0.1	△ 8,953	△ 3.7
預 り 金	1,076,557	0.4	1,126,514	0.4	1,173,347	0.4	1,196,885	0.5	23,538	2.0
繰 延 収 益	111,163,539	41.2	119,578,169	42.9	115,239,523	43.2	111,141,699	43.1	△ 4,097,824	△ 3.6
長 期 前 受 金	111,157,171	41.2	119,572,061	42.9	115,222,502	43.2	111,129,147	43.1	△ 4,093,355	△ 3.6
建 設 仮 勘 定 金	6,368	0.0	6,108	0.0	17,020	0.0	12,552	0.0	△ 4,468	△ 26.3
負 債 合 計	260,676,881	96.7	263,039,929	94.3	256,571,256	96.2	250,159,088	97.1	△ 6,412,167	△ 2.5
資 本 金	97,180,489	36.0	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	356,000	0.4
資 本 金	97,180,489	36.0	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	356,000	0.4
剰 余 金	△ 88,234,407	△ 32.7	△ 81,851,460	△ 29.4	△ 88,100,241	△ 33.0	△ 90,932,446	△ 35.3	△ 2,832,205	3.2
資 本 剰 余 金	6,094,790	2.3	4,866,495	1.7	4,825,780	1.8	4,825,780	1.9	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 94,329,197	△ 35.0	△ 86,717,954	△ 31.1	△ 92,926,021	△ 34.9	△ 95,758,225	△ 37.2	△ 2,832,205	3.0
資 本 合 計	8,946,083	3.3	15,825,029	5.7	10,008,248	3.8	7,532,044	2.9	△ 2,476,205	△ 24.7
負 債 資 本 合 計	269,622,963	100.0	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	△ 8,888,372	△ 3.3

経 営

分析項目	算 式	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	12.6	12.3	12.2	12.6
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	142.1	140.1	135.8	131.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	94.5	95.0	94.8	94.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	187.0	174.8	182.6	199.1
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	186.4	174.1	181.9	198.4
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	163.4	153.2	159.8	175.3
	負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	105.6	100.2	93.6	86.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	64.8	60.4	55.0	49.6
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	12.3	12.5	11.5	10.5
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.1	1.1	1.1	1.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.2	10.1	9.5	10.0
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.3	0.3	0.4	0.3
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	116.4	111.2	111.6	118.6
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	117.3	111.3	111.9	118.9
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	109.2	103.2	102.9	109.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.0	1.4	1.4	2.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	16.6	11.5	12.0	17.8
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.5	4.5	4.5	4.6
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.6	1.5	1.3	1.2
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	49.4	56.9	57.7	48.1
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められる。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額 は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,058,689	1,061,177	1,063,169	1,062,285	0.2	0.2	0.2	△ 0.1
計画給水区域内人口	人	1,061,715	1,064,212	1,066,209	1,065,330	0.2	0.2	0.2	△ 0.1
行政区域内給水人口	人	1,055,352	1,057,947	1,060,061	1,059,286	0.2	0.2	0.2	△ 0.1
給 水 人 口	人	1,058,549	1,061,155	1,063,272	1,062,506	0.2	0.2	0.2	△ 0.1
年 間 総 配 水 量	m ³	120,298,943	119,785,439	121,521,332	121,306,395	0.1	△ 0.4	1.4	△ 0.2
うち仙台市配水量	m ³	116,105,602	115,683,407	117,019,117	116,782,721	0.1	△ 0.4	1.2	△ 0.2
うち他市町分量	m ³	4,193,341	4,102,032	4,502,215	4,523,674	0.6	△ 2.2	9.8	0.5
配 水 能 力	m ³	425,215	412,670	406,570	406,570	△ 0.3	△ 3.0	△ 1.5	-
1 日 平 均 配 水 量	m ³	329,586	327,283	332,935	332,346	0.1	△ 0.7	1.7	△ 0.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	359,172	355,652	366,965	377,258	0.1	△ 1.0	3.2	2.8
給 水 栓 数	栓	459,406	464,799	470,755	476,568	1.4	1.2	1.3	1.2
有 効 水 量	m ³	116,217,496	115,770,423	117,460,931	116,674,891	△ 0.1	△ 0.4	1.5	△ 0.7
有 収 水 量	m ³	113,500,467	113,020,954	114,689,209	113,965,399	0.0	△ 0.4	1.5	△ 0.6
給 水 工 事	件	10,354	9,485	8,594	9,145	0.2	△ 8.4	△ 9.4	6.4
修 繕 工 事	件	2,612	2,425	2,496	2,386	0.1	△ 7.2	2.9	△ 4.4
配 水 管 延 長	km	3,480	3,494	3,524	3,530	1.0	0.4	0.9	0.2
職 員 数	人	411	412	408	407	0.7	0.2	△ 1.0	△ 0.2

(注1)行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

(注2)計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷市の一部を含んでいる。

業務実績表(2)

水道事業

分析区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
普及率 (A)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普及率 (B)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負荷率	%	91.8	92.0	90.7	88.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	77.5	79.3	81.9	81.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	84.5	86.2	90.3	92.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1人1日平均配水量	ℓ	301	298	302	301	$\frac{\text{年間総配水量(分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有収率	%	94.3	94.4	94.4	93.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無収率	%	2.3	2.2	2.3	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無効率	%	3.4	3.4	3.3	3.8	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当たり給水収益	円	208.91	209.24	195.93	205.96	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	247.11	245.61	231.26	241.38	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	212.36	220.86	207.22	203.46	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	12.5	13.7	13.6	12.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	22,854,045	94.8	23,988,488	96.1	22,884,049	96.3	22,426,918	96.7	△ 457,132	△ 2.0
原水費	458,924	1.9	580,867	2.3	556,835	2.3	549,729	2.4	△ 7,106	△ 1.3
浄水費	2,001,025	8.3	2,097,753	8.4	1,991,959	8.4	2,055,499	8.9	63,540	3.2
受水費	5,812,215	24.1	5,820,030	23.3	4,439,755	18.7	4,428,805	19.1	△ 10,950	△ 0.2
配水費	2,327,670	9.7	2,670,547	10.7	3,014,701	12.7	2,607,703	11.2	△ 406,998	△ 13.5
給水費	2,148,235	8.9	1,968,251	7.9	1,996,029	8.4	2,066,822	8.9	70,792	3.5
受託工事費	111,736	0.5	110,850	0.4	112,170	0.5	46,720	0.2	△ 65,450	△ 58.3
業務費	1,034,603	4.3	1,102,092	4.4	1,202,175	5.1	1,335,341	5.8	133,166	11.1
総係費	1,017,856	4.2	1,266,749	5.1	1,107,800	4.7	997,243	4.3	△ 110,557	△ 10.0
減価償却費	7,638,630	31.7	7,791,826	31.2	7,978,049	33.6	8,093,326	34.9	115,277	1.4
資産減耗費	303,153	1.3	579,524	2.3	484,575	2.0	245,728	1.1	△ 238,847	△ 49.3
営業外費用	1,052,871	4.4	937,795	3.8	823,668	3.5	712,807	3.1	△ 110,861	△ 13.5
支払利息	1,048,319	4.3	934,697	3.7	821,895	3.5	710,344	3.1	△ 111,551	△ 13.6
雑支出	4,552	0.0	3,098	0.0	1,773	0.0	2,463	0.0	690	38.9
(経常利益)	(4,132,438)		(2,822,075)		(2,811,780)		(4,362,663)		(1,550,883)	(55.2)
特別損失	196,306	0.8	35,873	0.1	57,613	0.2	47,570	0.2	△ 10,043	△ 17.4
過年度損益修正損	40,553	0.2	34,733	0.1	29,768	0.1	47,020	0.2	17,252	58.0
固定資産売却損	2,093	0.0	476	0.0	440	0.0	480	0.0	40	9.1
その他特別損失	-	-	664	0.0	27,405	0.1	70	0.0	△ 27,335	△ 99.7
減損損失	153,660	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	24,103,223	100.0	24,962,156	100.0	23,765,330	100.0	23,187,294	100.0	△ 578,035	△ 2.4
当年度純利益	3,943,886		2,796,501		2,758,103		4,321,792		1,563,689	56.7
合計	28,047,109		27,758,657		26,523,432		27,509,086		985,654	3.7

計 算 書

水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	24,945,584	88.9	24,742,790	89.1	23,551,235	88.8	24,538,738	89.2	987,503	4.2
給 水 収 益	23,711,383	84.5	23,648,985	85.2	22,471,151	84.7	23,472,084	85.3	1,000,933	4.5
受 託 工 事 収 益	112,013	0.4	111,161	0.4	112,701	0.4	46,816	0.2	△ 65,885	△ 58.5
そ の 他 営 業 収 益	1,122,189	4.0	982,643	3.5	967,382	3.6	1,019,838	3.7	52,456	5.4
営 業 外 収 益	3,093,770	11.0	3,005,569	10.8	2,968,262	11.2	2,963,650	10.8	△ 4,612	△ 0.2
受 取 利 息	6,999	0.0	9,713	0.0	8,575	0.0	5,851	0.0	△ 2,723	△ 31.8
不 動 産 賃 貸 料	32,301	0.1	32,366	0.1	32,186	0.1	33,876	0.1	1,690	5.3
水 道 加 入 金	1,344,343	4.8	1,189,381	4.3	1,118,585	4.2	1,115,359	4.1	△ 3,226	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	351,098	1.3	342,965	1.2	344,292	1.3	344,038	1.3	△ 254	△ 0.1
国 庫 補 助 金	874	0.0	26,108	0.1	17,685	0.1	34,757	0.1	17,072	96.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,321,046	4.7	1,358,561	4.9	1,388,720	5.2	1,350,799	4.9	△ 37,921	△ 2.7
雑 収 益	37,110	0.1	46,475	0.2	58,220	0.2	78,969	0.3	20,750	35.6
特 別 利 益	7,755	0.0	10,298	0.0	3,936	0.0	6,699	0.0	2,763	70.2
固 定 資 産 売 却 益	1,276	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	6,479	0.0	10,298	0.0	3,936	0.0	6,699	0.0	2,763	70.2
小 計	28,047,109	100.0	27,758,657	100.0	26,523,432	100.0	27,509,086	100.0	985,654	3.7
合 計	28,047,109		27,758,657		26,523,432		27,509,086		985,654	3.7

費用節別比較表

水道事業

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	22,854,045	23,988,488	22,884,049	22,426,918	△ 457,132	△ 2.0
人 件 費	3,108,350	3,402,017	3,212,945	2,989,701	△ 223,245	△ 6.9
直接人件費	2,457,102	2,536,555	2,475,135	2,391,160	△ 83,975	△ 3.4
給料	1,410,709	1,432,528	1,429,589	1,402,915	△ 26,674	△ 1.9
手当等	856,018	893,256	843,477	797,239	△ 46,238	△ 5.5
賞与引当金繰入額	190,375	210,771	202,069	191,006	△ 11,063	△ 5.5
間接人件費	651,248	865,463	737,810	598,540	△ 139,270	△ 18.9
退職給付費	136,950	348,593	244,173	114,828	△ 129,344	△ 53.0
法定福利費	458,975	463,882	454,339	446,401	△ 7,939	△ 1.7
法定福利費引当金繰入額	37,849	39,478	37,851	35,924	△ 1,927	△ 5.1
賃金	6,874	7,229	-	-	-	-
報酬	10,116	5,823	1,204	1,204	△ 0	0.0
補助及び交付金	484	458	243	183	△ 60	△ 24.7
物件費その他の経費	19,745,695	20,586,471	19,671,104	19,437,217	△ 233,887	△ 1.2
消耗器具備品費	32,384	34,421	6,251	2,910	△ 3,340	△ 53.4
消耗品費	51,952	52,738	59,616	51,965	△ 7,651	△ 12.8
燃料費	7,250	6,674	5,495	6,783	1,287	23.4
薬品費	187,431	216,912	163,926	167,318	3,392	2.1
材料費	8,668	8,850	12,093	9,890	△ 2,204	△ 18.2
旅費	11,443	12,963	1,359	1,606	247	18.2
報償費	7,293	6,919	6,628	7,507	879	13.3
被服費	7,001	6,669	2,428	2,925	498	20.5
光熱水費	72,833	69,139	60,993	65,020	4,027	6.6
印刷製本費	38,903	39,150	39,250	34,181	△ 5,069	△ 12.9
通信運搬費	170,161	171,138	168,459	168,298	△ 161	△ 0.1
委託料	2,615,004	2,690,981	2,892,300	3,227,478	335,178	11.6
手数料	34,215	38,649	44,092	49,544	5,452	12.4
賃借料	36,915	38,182	36,981	38,112	1,131	3.1
修繕費	2,178,632	2,475,229	2,673,627	2,314,832	△ 358,795	△ 13.4
路面復旧費	13,463	9,749	10,013	9,166	△ 848	△ 8.5
動力費	272,899	266,924	247,527	246,753	△ 774	△ 0.3

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
補 償 金	3,162	11,652	4,967	521	△ 4,447	△ 89.5
研 修 費	6,703	5,757	1,801	3,536	1,735	96.3
交 際 費	194	148	-	5	5	皆増
食 糧 費	237	161	35	361	326	931.4
負 担 金	225,035	220,222	318,089	245,785	△ 72,304	△ 22.7
補 助 金	457	376	41	580	539	-
保 険 料	7,197	7,241	7,180	7,645	465	6.5
諸 謝 金	447	650	271	276	5	1.8
公 課 費	854	786	1,021	900	△ 122	△ 11.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	964	2,813	4,282	5,463	1,181	27.6
受 水 費	5,812,215	5,820,030	4,439,755	4,428,805	△ 10,950	△ 0.2
減 価 償 却 費	7,638,630	7,791,826	7,978,049	8,093,326	115,277	1.4
固 定 資 産 除 却 費	279,521	462,426	371,173	199,752	△ 171,420	△ 46.2
固 定 資 産 撤 去 費	23,632	117,098	113,402	45,976	△ 67,426	△ 59.5
営 業 外 費 用	1,052,871	937,795	823,668	712,807	△ 110,861	△ 13.5
企 業 債 利 息	1,047,504	934,565	821,744	701,087	△ 120,657	△ 14.7
借 入 金 利 息	816	132	151	9,256	9,106	-
そ の 他 雑 支 出	4,552	3,098	1,773	2,463	690	38.9
特 別 損 失	196,306	35,873	57,613	47,570	△ 10,043	△ 17.4
過 年 度 損 益 修 正 損	40,553	34,733	29,768	47,020	17,252	58.0
固 定 資 産 売 却 損	2,093	476	440	480	40	9.1
そ の 他 特 別 損 失	-	664	27,405	70	△ 27,335	△ 99.7
減 損 損 失	153,660	-	-	-	-	-
合 計	24,103,223	24,962,156	23,765,330	23,187,294	△ 578,035	△ 2.4

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	177,868,242	88.8	179,355,744	89.1	179,775,965	89.1	181,162,740	88.8	1,386,775	0.8
有形固定資産	171,686,118	85.7	173,441,710	86.1	174,109,984	86.3	175,761,526	86.1	1,651,542	0.9
無形固定資産	6,112,624	3.1	5,844,534	2.9	5,596,481	2.8	5,331,714	2.6	△ 264,767	△ 4.7
投資その他の資産	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	0	-
流 動 資 産	22,384,679	11.2	22,021,236	10.9	21,929,554	10.9	22,869,311	11.2	939,757	4.3
現金及び預金	19,556,467	9.8	19,291,151	9.6	19,190,522	9.5	20,135,531	9.9	945,008	4.9
未 収 金	2,747,752	1.4	2,636,587	1.3	2,654,837	1.3	2,646,945	1.3	△ 7,893	△ 0.3
貯 蔵 品	76,372	0.0	89,630	0.0	80,370	0.0	83,149	0.0	2,780	3.5
前 払 費 用	4,088	0.0	3,869	0.0	3,825	0.0	3,686	0.0	△ 139	△ 3.6
資 産 合 計	200,252,921	100.0	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	2,326,532	1.2

(注1) 3年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、196,069,354千円である。

(注2) 3年度末の長期前受金の収益化累計額は、39,770,374千円である。

(注3) 投資その他の資産は貸倒引当金控除後の金額である。なお、3年度の貸倒引当金は2,526千円である。

(注4) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、3年度の貸倒引当金は4,994千円である。

対 照 表

水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	63,133,994	31.5	60,792,111	30.2	57,332,443	28.4	54,340,238	26.6	△ 2,992,205	△ 5.2
企業債	59,127,264	29.5	57,019,761	28.3	53,729,141	26.6	50,604,181	24.8	△ 3,124,960	△ 5.8
リース債務	137,663	0.1	36,006	0.0	17,424	0.0	318,540	0.2	301,116	-
引当金	3,869,068	1.9	3,736,344	1.9	3,585,878	1.8	3,417,517	1.7	△ 168,361	△ 4.7
流 動 負 債	11,968,544	6.0	12,594,551	6.3	12,008,056	6.0	11,483,695	5.6	△ 524,362	△ 4.4
企業債	6,029,452	3.0	6,199,503	3.1	5,970,620	3.0	5,856,960	2.9	△ 113,660	△ 1.9
リース債務	110,220	0.1	108,395	0.1	31,556	0.0	90,005	0.0	58,449	185.2
未払金	4,742,346	2.4	5,163,477	2.6	4,930,479	2.4	4,502,894	2.2	△ 427,585	△ 8.7
未払費用	46,191	0.0	41,106	0.0	36,840	0.0	32,902	0.0	△ 3,937	△ 10.7
預り金	773,898	0.4	792,834	0.4	758,528	0.4	735,027	0.4	△ 23,501	△ 3.1
引当金	266,437	0.1	289,237	0.1	280,033	0.1	265,905	0.1	△ 14,128	△ 5.0
繰 延 収 益	27,748,713	13.9	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	533,689	1.9
長期前受金	27,748,713	13.9	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	533,689	1.9
負 債 合 計	102,851,251	51.4	100,799,984	50.1	97,514,982	48.3	94,532,105	46.3	△ 2,982,878	△ 3.1
資 本 金	61,907,273	30.9	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	3,563,970	5.1
資本金	61,907,273	30.9	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	3,563,970	5.1
剰 余 金	35,494,397	17.7	35,347,230	17.6	34,161,446	16.9	35,906,885	17.6	1,745,439	5.1
資本剰余金	28,606,843	14.3	28,606,843	14.2	28,606,843	14.2	28,826,990	14.1	220,148	0.8
利益剰余金	6,887,554	3.4	6,740,387	3.3	5,554,604	2.8	7,079,895	3.5	1,525,291	27.5
資 本 合 計	97,401,670	48.6	100,576,996	49.9	104,190,537	51.7	109,499,946	53.7	5,309,409	5.1
負 債 資 本 合 計	200,252,921	100.0	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	2,326,532	1.2

經 營

分析項目	算 式	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	17.6	19.8	25.8	34.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	388.3	316.1	253.8	201.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	100.7	98.6	91.5	85.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	96.3	108.0	156.6	192.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	75.1	92.9	144.6	178.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	34.5	57.2	108.1	131.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	585.8	403.7	289.7	210.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	429.1	293.6	216.7	155.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	106.5	77.1	51.0	41.0
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.6	0.6	0.5	0.6
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.7	0.7	0.7	0.8
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	4.2	3.8	2.9	2.5
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.4	10.2	10.3	10.4
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	10.1	8.6	9.9	13.6
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	106.5	108.7	112.3	114.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.2	108.7	112.2	114.7
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	107.4	108.4	111.6	114.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	3.9	5.1	6.2	7.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	7.1	8.5	11.8	13.4
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.9	9.8	9.8	9.7
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.6	1.4	1.3	1.2
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	71.9	64.1	55.2	44.3
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	19.8	11.7	1.6	-
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、受託工事費＝受注工事費＋受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還金
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

ガ ス 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

営業収益＝営業収益(製品売上等)、受託工事収益＝受注工事収入＋受託工事収入、営業費用＝営業費用(売上原価等)、は借換債を除く。

業務実績表(1)

ガス事業

業務実績		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減率			
							30年度	元年度	2年度	3年度
需要家戸数		戸	344,810	345,353	345,188	345,307	% △ 0.0	% 0.2	% △ 0.0	% 0.0
一般ガス事業		戸	343,301	343,847	343,683	343,806	△ 0.0	0.2	△ 0.0	0.0
附帯事業		戸	1,509	1,506	1,505	1,501	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
導管延長	一般ガス事業	m	5,138,648	5,149,015	5,155,970	5,165,541	0.3	0.2	0.1	0.2
	附帯事業	m	49,611	49,611	49,611	49,611	-	-	-	-
原料	L N G	kg	125,555,440	126,336,160	128,131,860	122,946,340	△ 3.9	0.6	1.4	△ 4.0
	ブ タ ン	kg	9,670,800	9,106,130	9,766,310	10,062,890	11.2	△ 5.8	7.2	3.0
	N G	m ³ N	122,629,825	118,324,706	105,857,592	111,991,403	5.0	△ 3.5	△ 10.5	5.8
製品	製造量 一般ガス	m ³	287,539,510	283,501,590	274,541,410	274,282,420	0.5	△ 1.4	△ 3.2	△ 0.1
	購入ガス プロパンガス (附帯事業用)	kg	398,852	375,700	368,917	350,921	△ 6.8	△ 5.8	△ 1.8	△ 4.9
販売量	一般ガス事業	m ³	284,122,509	280,989,308	273,236,834	271,571,516	0.3	△ 1.1	△ 2.8	△ 0.6
	附帯事業									
	簡易ガス事業	m ³	206,718	189,425	190,332	178,674	△ 6.0	△ 8.4	0.5	△ 6.1
	液化天然ガス 販売事業	kg	25,861,660	23,116,740	23,767,240	24,159,460	△ 9.2	△ 10.6	2.8	1.7
工事	供給 一般ガス事業	件	3,842	4,065	3,929	3,374	△ 10.5	5.8	△ 3.3	△ 14.1
	供給 附帯事業	件	17	6	7	3	△ 22.7	△ 64.7	16.7	△ 57.1
	修繕 一般ガス事業	件	239	177	160	156	△ 21.1	△ 25.9	△ 9.6	△ 2.5
職員数	一般ガス事業	人	311	310	307	303	△ 0.6	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.3
	附帯事業	人	2	2	2	3	-	-	-	50.0

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

(注3) 職員数は、常勤の再任用職員を含む。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
普 及 率	%	62.1	61.2	60.3	59.8	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m ³	76.8	76.4	74.5	74.1	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業	m ³	12.5	11.7	11.9	11.4	
1 m ³ 当たり製品売上						
一 般 ガ ス	円	111.25	110.79	101.18	113.13	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	398.18	375.17	359.90	416.93	
1 m ³ 当たり収益						
一 般 ガ ス	円	118.49	118.89	110.10	119.98	$\frac{\text{総収益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	405.92	378.17	364.51	419.57	
1 m ³ 当たり費用						
一 般 ガ ス	円	110.81	108.78	97.67	103.84	$\frac{\text{総費用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	438.43	436.47	397.55	523.73	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	10.3	11.0	16.9	10.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業	%	35.9	49.5	48.8	57.3	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上原価	18,546,905	55.1	17,467,560	53.9	12,604,890	45.0	16,555,829	55.2	3,950,939	31.3
供給販売費	9,803,390	29.1	10,033,517	31.0	10,737,369	38.3	9,177,941	30.6	△ 1,559,429	△ 14.5
一般管理費	1,036,120	3.1	1,131,074	3.5	1,373,882	4.9	1,074,957	3.6	△ 298,925	△ 21.8
その他営業費用	1,157,864	3.4	1,361,698	4.2	1,496,804	5.3	1,011,379	3.4	△ 485,425	△ 32.4
受注工事費	1,051,445	3.1	1,262,332	3.9	1,409,462	5.0	929,615	3.1	△ 479,847	△ 34.0
器具販売費	106,419	0.3	99,366	0.3	87,342	0.3	81,764	0.3	△ 5,578	△ 6.4
附帯事業費	2,167,958	6.4	1,835,040	5.7	1,349,470	4.8	1,793,550	6.0	444,080	32.9
営業外費用	693,087	2.1	569,105	1.8	472,527	1.7	378,497	1.3	△ 94,030	△ 19.9
支払利息	614,370	1.8	513,538	1.6	428,920	1.5	357,621	1.2	△ 71,299	△ 16.6
為替差損	72,396	0.2	50,121	0.2	22,821	0.1	13,299	0.0	△ 9,522	△ 41.7
雑支出	6,321	0.0	5,447	0.0	20,786	0.1	7,577	0.0	△ 13,209	△ 63.5
(経常利益)	(2,403,725)		(2,821,581)		(3,431,180)		(4,396,579)		(965,398)	(28.1)
特別損失	247,629	0.7	2,782	0.0	1,662	0.0	502	0.0	△ 1,160	△ 69.8
固定資産売却損	13,074	0.0	2,472	0.0	1,224	0.0	-	-	△ 1,224	皆減
過年度損益修正損	234,555	0.7	310	0.0	438	0.0	502	0.0	65	14.8
小計	33,652,952	100.0	32,400,776	100.0	28,036,604	100.0	29,992,654	100.0	1,956,049	7.0
当年度純利益	2,197,125		2,826,705		3,436,350		4,396,760		960,410	27.9
合計	35,850,077		35,227,481		31,472,955		34,389,414		2,916,459	9.3

計 算 書

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	31,609,659	88.2	31,132,023	88.4	27,646,797	87.8	30,722,900	89.3	3,076,104	11.1
営 業 雑 益	1,240,756	3.5	1,497,011	4.2	1,644,099	5.2	1,077,221	3.1	△ 566,878	△ 34.5
受 注 工 事 収 入	1,022,692	2.9	1,319,945	3.7	1,484,066	4.7	917,357	2.7	△ 566,710	△ 38.2
器 具 販 売 収 入	161,316	0.4	122,287	0.3	106,735	0.3	108,185	0.3	1,450	1.4
そ の 他 営 業 雑 収 益	56,748	0.2	54,780	0.2	53,297	0.2	51,679	0.2	△ 1,618	△ 3.0
附 帯 事 業 収 益	2,183,929	6.1	1,820,198	5.2	1,390,297	4.4	1,807,434	5.3	417,137	30.0
営 業 外 収 益	774,704	2.2	770,342	2.2	784,930	2.5	781,174	2.3	△ 3,755	△ 0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,959	0.0	10,957	0.0	11,224	0.0	20,610	0.1	9,386	83.6
他 会 計 補 助 金	89,261	0.2	96,370	0.3	137,445	0.4	131,551	0.4	△ 5,894	△ 4.3
国 庫 補 助 金	2,900	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
利 子 補 給 金	29	0.0	18	0.0	8	0.0	-	-	△ 8	皆減
為 替 差 益	43,414	0.1	39,013	0.1	44,183	0.1	24,706	0.1	△ 19,477	△ 44.1
長 期 前 受 金 戻 入	521,166	1.5	520,334	1.5	502,848	1.6	493,705	1.4	△ 9,143	△ 1.8
雑 収 入	107,975	0.3	103,650	0.3	89,222	0.3	110,602	0.3	21,381	24.0
特 別 利 益	41,029	0.1	7,906	0.0	6,832	0.0	684	0.0	△ 6,148	△ 90.0
固 定 資 産 売 却 益	8,930	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	32,099	0.1	7,906	0.0	6,832	0.0	684	0.0	△ 6,148	△ 90.0
小 計	35,850,077	100.0	35,227,481	100.0	31,472,955	100.0	34,389,414	100.0	2,916,459	9.3
合 計	35,850,077		35,227,481		31,472,955		34,389,414		2,916,459	9.3

費用節別比較表

ガ ス 事 業

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用等	32,712,236	31,828,889	27,562,415	29,613,655	2,051,239	7.4
人件費	3,422,986	3,638,402	4,986,158	3,252,001	△ 1,734,156	△ 34.8
直接人件費	2,306,105	2,334,774	2,640,927	2,583,146	△ 57,780	△ 2.2
給料	1,256,473	1,276,070	1,532,889	1,511,430	△ 21,459	△ 1.4
手当等	876,279	884,008	925,702	889,659	△ 36,043	△ 3.9
賞与引当金繰入額	173,352	174,696	182,336	182,058	△ 278	△ 0.2
間接人件費	1,116,881	1,303,628	2,345,231	668,855	△ 1,676,376	△ 71.5
賃金	327,915	366,635	-	-	-	-
報酬	-	-	1,200	2,200	1,000	83.3
法定福利費	482,602	483,353	478,931	468,604	△ 10,328	△ 2.2
法定福利費引当金繰入額	31,626	32,100	34,150	34,257	107	0.3
厚生福利費	12,452	14,529	12,713	13,202	489	3.8
退職給付費	262,286	407,010	1,818,237	150,593	△ 1,667,644	△ 91.7
物件費その他の経費	29,289,251	28,190,487	22,576,258	26,361,653	3,785,395	16.8
原料費	19,184,332	17,605,391	12,258,525	16,739,179	4,480,654	36.6
加熱燃料費	532	642	815	1,369	554	68.0
補助材料費	41,577	39,828	31,040	37,726	6,686	21.5
修繕費	1,349,824	1,361,366	1,326,866	1,404,334	77,469	5.8
電力料	160,141	159,076	146,569	152,209	5,640	3.8
水道料	23,526	22,774	20,173	19,643	△ 530	△ 2.6
使用ガス費	31,888	26,446	18,918	20,281	1,363	7.2
消耗工具器具備品費	24,424	18,370	26,662	24,927	△ 1,735	△ 6.5
消耗品費	82,213	89,588	82,033	81,350	△ 683	△ 0.8
旅費交通費	30,612	31,528	11,402	12,921	1,519	13.3
通信費	112,873	112,898	109,949	108,272	△ 1,678	△ 1.5
保険料	11,254	11,284	11,022	10,445	△ 578	△ 5.2
賃借料	287,320	294,744	295,585	293,268	△ 2,317	△ 0.8
委託作業費	1,565,838	1,720,618	1,738,522	1,695,204	△ 43,318	△ 2.5
手数料	61,457	64,932	66,443	69,357	2,915	4.4

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
需要開発費	448,795	450,539	538,484	453,157	△ 85,328	△ 15.8
発注工事費	674,076	797,489	881,488	573,294	△ 308,194	△ 35.0
材料費	292,673	386,851	408,256	269,102	△ 139,154	△ 34.1
器具販売費	80,222	73,557	61,496	58,558	△ 2,937	△ 4.8
租税課金	542,322	543,935	553,187	556,501	3,314	0.6
交際費	165	145	-	-	-	-
教育費	9,919	9,539	4,495	4,414	△ 81	△ 1.8
会議費	1,603	2,364	1,997	1,497	△ 501	△ 25.1
会費負担金	46,275	65,017	36,505	39,569	3,064	8.4
雑費	43,156	45,362	26,086	7,036	△ 19,050	△ 73.0
固定資産除却費	38,277	246,358	64,332	47,558	△ 16,775	△ 26.1
減価償却費	4,128,176	3,982,104	3,818,204	3,660,267	△ 157,937	△ 4.1
製品自家使用高	△ 31,888	△ 26,446	△ 18,918	△ 22,776	△ 3,859	20.4
繰越製品増減高	△ 1,273	876	6,460	△ 10,730	△ 17,190	△ 266.1
特別修繕引当金額 繰入	28,746	37,096	37,096	37,096	0	-
貸倒引当金繰入額	20,182	16,176	12,564	16,627	4,062	32.3
貸倒損失	13	39	-	-	-	-
営業外費用	693,087	569,105	472,527	378,497	△ 94,030	△ 19.9
企業債利息	614,370	513,538	428,920	357,621	△ 71,299	△ 16.6
為替差損	72,396	50,121	22,821	13,299	△ 9,522	△ 41.7
雑支出	6,321	5,447	20,786	7,577	△ 13,209	△ 63.5
特別損失	247,629	2,782	1,662	502	△ 1,160	△ 69.8
固定資産売却損	13,074	2,472	1,224	-	△ 1,224	皆減
過年度損益修正損	234,555	310	438	502	65	14.8
合 計	33,652,952	32,400,776	28,036,604	29,992,654	1,956,049	7.0

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	46,927,357	85.0	45,716,828	83.5	44,343,479	79.5	43,385,023	74.6	△ 958,456	△ 2.2
有形固定資産	45,964,429	83.3	44,791,284	81.8	43,455,319	77.9	42,534,247	73.1	△ 921,072	△ 2.1
無形固定資産	821,031	1.5	783,647	1.4	746,264	1.3	708,880	1.2	△ 37,384	△ 5.0
投資その他の資産	141,897	0.3	141,897	0.3	141,897	0.3	141,897	0.2	0	-
流 動 資 産	8,256,598	15.0	9,050,204	16.5	11,425,815	20.5	14,768,230	25.4	3,342,415	29.3
現金及び預金	2,957,780	5.4	4,789,355	8.7	7,881,592	14.1	10,098,072	17.4	2,216,481	28.1
売掛金	2,820,347	5.1	2,499,609	4.6	2,283,003	4.1	3,037,949	5.2	754,946	33.1
附帯事業売掛金	5,184	0.0	4,384	0.0	4,125	0.0	4,903	0.0	778	18.9
未収金	192,319	0.3	85,850	0.2	103,856	0.2	119,598	0.2	15,742	15.2
附帯事業未収金	459,169	0.8	405,105	0.7	275,763	0.5	463,680	0.8	187,916	68.1
製 品	34,923	0.1	34,048	0.1	27,587	0.0	38,317	0.1	10,730	38.9
原 料	1,550,312	2.8	987,060	1.8	651,875	1.2	792,736	1.4	140,861	21.6
貯 蔵 品	64,980	0.1	77,854	0.1	58,584	0.1	67,841	0.1	9,257	15.8
附帯事業貯蔵品	2,715	0.0	3,221	0.0	3,556	0.0	4,510	0.0	954	26.8
前払費用	1,869	0.0	2,243	0.0	4,887	0.0	4,386	0.0	△ 501	△ 10.3
その他流動資産	166,999	0.3	161,474	0.3	130,988	0.2	136,239	0.2	5,251	4.0
資 産 合 計	55,183,955	100.0	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	2,383,959	4.3

(注1) 3年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、169,077,841千円である。

(注2) 3年度末の長期前受金の収益化累計額は、9,145,734千円である。

(注3) 投資その他の資産は、貸倒引当金控除後の金額である。なお、3年度末の貸倒引当金は、3,680千円である。

(注4) 売掛金、附帯事業売掛金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、3年度末の売掛金の貸倒引当金は19,568千円、附帯事業売掛金の

対 照 表

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	34,528,378	62.6	31,925,860	58.3	31,004,023	55.6	28,992,803	49.9	△ 2,011,220	△ 6.5
企 業 債	33,163,833	60.1	30,156,707	55.1	27,589,456	49.5	25,609,040	44.0	△ 1,980,416	△ 7.2
リ ー ス 債 務	8,588	0.0	70,994	0.1	33,073	0.1	4,638	0.0	△ 28,436	△ 86.0
引 当 金	1,355,957	2.5	1,698,160	3.1	3,381,493	6.1	3,379,125	5.8	△ 2,369	△ 0.1
流 動 負 債	8,569,540	15.5	8,379,651	15.3	7,294,226	13.1	7,669,648	13.2	375,422	5.1
企 業 債	4,362,314	7.9	4,007,126	7.3	3,567,250	6.4	2,980,416	5.1	△ 586,834	△ 16.5
リ ー ス 債 務	11,348	0.0	38,174	0.1	37,921	0.1	28,436	0.0	△ 9,485	△ 25.0
買 掛 金	1,809,969	3.3	1,435,096	2.6	1,047,245	1.9	2,015,024	3.5	967,779	92.4
附帯事業買掛金	2,788	0.0	3,473	0.0	3,961	0.0	4,445	0.0	484	12.2
未 払 金	1,545,732	2.8	2,000,228	3.7	1,925,178	3.5	1,844,587	3.2	△ 80,591	△ 4.2
附帯事業未払金	1,944	0.0	2,365	0.0	3,096	0.0	3,075	0.0	△ 22	△ 0.7
未 払 費 用	19,808	0.0	17,615	0.0	15,694	0.0	14,043	0.0	△ 1,651	△ 10.5
前 受 金	554,913	1.0	616,206	1.1	427,047	0.8	467,598	0.8	40,551	9.5
預 り 金	41,574	0.1	38,353	0.1	35,280	0.1	39,849	0.1	4,569	13.0
引 当 金	219,150	0.4	221,015	0.4	231,554	0.4	272,177	0.5	40,623	17.5
繰 延 収 益	4,039,550	7.3	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	△ 377,004	△ 11.9
長 期 前 受 金	4,039,550	7.3	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	△ 377,004	△ 11.9
負 債 合 計	47,137,469	85.4	43,893,842	80.1	41,459,754	74.3	39,446,952	67.8	△ 2,012,802	△ 4.9
資 本 金	14,475,061	26.2	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	0	-
資 本 金	14,475,061	26.2	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	0	-
剰 余 金	△ 6,428,575	△ 11.6	△ 3,601,870	△ 6.6	△ 165,520	△ 0.3	4,231,240	7.3	4,396,760	-
資 本 剰 余 金	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 6,718,067	△ 12.2	△ 3,891,363	△ 7.1	△ 455,013	△ 0.8	3,941,748	6.8	4,396,760	-
資 本 合 計	8,046,486	14.6	10,873,191	19.9	14,309,541	25.7	18,706,302	32.2	4,396,760	30.7
負 債 資 本 合 計	55,183,955	100.0	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	2,383,959	4.3

貸倒引当金は105千円である。

經 営

分析項目	算 式	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	17.3	18.5	24.9	35.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	478.9	507.3	423.1	302.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	95.4	93.8	88.5	81.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	138.4	156.0	209.6	277.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	136.6	153.8	206.9	275.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.6	77.3	77.9	189.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	632.4	694.9	588.8	394.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	524.0	583.2	493.0	326.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	78.1	79.4	65.4	47.1
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.4	0.5	0.4	0.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.5	0.6	0.5	0.6
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.0	3.1	2.5	1.8
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	6.3	6.3	5.9	6.0
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	58.2	56.9	51.0	53.3
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	92.1	92.8	100.0	110.3
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	92.8	93.8	100.5	110.7
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	83.9	85.2	81.5	81.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 4.3	△ 4.2	0.0	5.8
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 9.0	△ 7.7	0.6	14.0
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.2	8.7	8.0	6.5
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.2	1.2	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	668.6	439.1	69.9	31.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	59.8	67.2	70.6	56.4
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいと、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
医業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
医業収益と医業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、医業収益に繰入金等の医業外収益等を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
医業収益と医業費用の割合を示すもので、医業収益で医業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と医業収益(売上高)の割合を示すもので、医業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と医業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業務実績表(1)

病院事業

業務実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減率				
						30年度	元年度	2年度	3年度	
病床数						%	%	%	%	
一般床	床	467	467	467	467	-	-	-	-	
精神科病棟	床	50	50	50	50	-	-	-	-	
感染症病棟	床	8	8	8	8	-	-	-	-	
計	床	525	525	525	525	-	-	-	-	
患者数	入院患者	人	150,454	153,031	140,083	130,707	1.3	1.7	△ 8.5	△ 6.7
	うち救命救急センター分	人	11,092	11,007	9,414	8,528	△ 4.2	△ 0.8	△ 14.5	△ 9.4
	うち精神科分	人	5,717	5,612	2,638	1,980	6.5	△ 1.8	△ 53.0	△ 24.9
	うち感染症病棟分	人	97	63	1,980	2,861	9.0	△ 35.1	-	44.5
	外来患者	人	226,671	219,254	206,581	209,698	1.7	△ 3.3	△ 5.8	1.5
	うち救命救急センター分	人	9,389	8,874	7,844	8,184	7.4	△ 5.5	△ 11.6	4.3
	計	人	377,125	372,285	346,664	340,405	1.5	△ 1.3	△ 6.9	△ 1.8
診療収益	入院収益	千円	10,958,464	10,910,968	10,120,775	9,984,007	6.8	△ 0.4	△ 7.2	△ 1.4
	外来収益	千円	3,275,207	3,708,382	3,790,576	4,071,968	5.7	13.2	2.2	7.4
	計	千円	14,233,671	14,619,350	13,911,352	14,055,975	6.5	2.7	△ 4.8	1.0
職員数	人	878	868	882	881	△ 1.5	△ 1.1	1.6	△ 0.1	

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業務実績表(2)

病院事業

分析区分		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
病床利用率		%	84.9	86.2	79.5	73.8	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$
平均在院日数		日	9.9	9.8	9.6	9.2	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
外来入院患者比率		%	150.8	143.3	149.6	164.0	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
1日平均患者数	入院患者	人	412	418	384	358	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外来患者	人	916	894	839	855	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,328	1,312	1,223	1,213	
	(救急患者)	(人)	(56)	(54)	(47)	(46)	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院	円	72,883	71,328	73,284	78,094	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外来	円	14,449	16,914	18,349	19,418	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平均	円	37,752	39,276	40,360	41,642	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり収益		円	44,525	46,285	54,129	60,725	$\frac{\text{総収益数}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり費用		円	48,332	49,854	54,109	55,045	$\frac{\text{総費用数}}{\text{患者数}}$
病床100床当たり職員数		人	167.2	165.3	168.0	167.8	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$
人件費対医業収益比率		%	66.8	64.8	68.8	67.7	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 3年度の年間診療日数(A)は365日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が365日、その他分が242日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	25,263	19,755	45,018	21,055	21,876	42,931	20,438	23,082	43,520
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	11,075	2,678	13,753	11,713	2,356	14,069	11,642	1,592	13,234
消 化 器 内 科	19,268	17,738	37,006	19,118	16,822	35,940	18,247	15,694	33,941
循 環 器 内 科	15,607	14,215	29,822	14,864	13,802	28,666	13,698	12,787	26,485
脳 神 経 内 科	4,795	11,180	15,975	4,986	12,716	17,702	4,377	10,718	15,095
外 科	18,184	13,157	31,341	18,843	14,097	32,940	19,368	13,334	32,702
心 臓 血 管 外 科	2,555	3,386	5,941	2,519	3,012	5,531	2,657	3,296	5,953
整 形 外 科	15,211	13,552	28,763	15,561	15,599	31,160	14,104	13,792	27,896
脳 神 経 外 科	7,149	6,790	13,939	7,249	5,748	12,997	6,093	6,151	12,244
小 児 科	16,144	11,737	27,881	15,923	10,643	26,566	13,382	7,972	21,354
産 婦 人 科	22,147	14,926	37,073	21,032	14,922	35,954	20,940	14,433	35,373
耳 鼻 い ん こ う 科	9,869	4,649	14,518	9,623	4,615	14,238	8,421	2,886	11,307
眼 科	12,383	2,885	15,268	12,204	2,842	15,046	9,643	1,988	11,631
皮 膚 科	8,918	975	9,893	7,125	860	7,985	5,669	768	6,437
形 成 外 科	3,571	512	4,083	3,431	634	4,065	3,009	700	3,709
泌 尿 器 科	10,142	5,440	15,582	9,481	5,737	15,218	9,708	5,407	15,115
放 射 線 科	6,525	-	6,525	7,245	-	7,245	7,372	-	7,372
麻 酔 科	5,658	-	5,658	5,382	-	5,382	5,097	-	5,097
精 神 科	4,084	5,717	9,801	3,603	5,612	9,215	4,134	2,638	6,772
歯 科 口 腔 外 科	8,123	1,065	9,188	8,297	1,075	9,372	8,582	865	9,447
小 計	226,671	150,357	377,028	219,254	152,968	372,222	206,581	138,103	344,684
感 染 症 病 棟	-	97	97	-	63	63	-	1,980	1,980
計	226,671	150,454	377,125	219,254	153,031	372,285	206,581	140,083	346,664
外 来 入 院 構 成 比 (%)	60.1	39.9	100.0	58.9	41.1	100.0	59.6	40.4	100.0

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

3 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
24,669	21,901	46,570	4,231	△ 1,181	3,050	20.7	△ 5.1	7.0
11,185	1,591	12,776	△ 457	△ 1	△ 458	△ 3.9	△ 0.1	△ 3.5
18,705	14,588	33,293	458	△ 1,106	△ 648	2.5	△ 7.0	△ 1.9
14,763	12,792	27,555	1,065	5	1,070	7.8	0.0	4.0
4,686	9,133	13,819	309	△ 1,585	△ 1,276	7.1	△ 14.8	△ 8.5
18,313	13,066	31,379	△ 1,055	△ 268	△ 1,323	△ 5.4	△ 2.0	△ 4.0
2,787	2,958	5,745	130	△ 338	△ 208	4.9	△ 10.3	△ 3.5
12,580	11,106	23,686	△ 1,524	△ 2,686	△ 4,210	△ 10.8	△ 19.5	△ 15.1
6,085	4,919	11,004	△ 8	△ 1,232	△ 1,240	△ 0.1	△ 20.0	△ 10.1
15,089	7,735	22,824	1,707	△ 237	1,470	12.8	△ 3.0	6.9
21,006	15,353	36,359	66	920	986	0.3	6.4	2.8
8,558	2,469	11,027	137	△ 417	△ 280	1.6	△ 14.4	△ 2.5
9,073	1,666	10,739	△ 570	△ 322	△ 892	△ 5.9	△ 16.2	△ 7.7
6,221	722	6,943	552	△ 46	506	9.7	△ 6.0	7.9
2,897	213	3,110	△ 112	△ 487	△ 599	△ 3.7	△ 69.6	△ 16.1
9,971	4,940	14,911	263	△ 467	△ 204	2.7	△ 8.6	△ 1.3
6,901	-	6,901	△ 471	-	△ 471	△ 6.4	-	△ 6.4
4,444	-	4,444	△ 653	-	△ 653	△ 12.8	-	△ 12.8
3,263	1,980	5,243	△ 871	△ 658	△ 1,529	△ 21.1	△ 24.9	△ 22.6
8,502	714	9,216	△ 80	△ 151	△ 231	△ 0.9	△ 17.5	△ 2.4
209,698	127,846	337,544	3,117	△ 10,257	△ 7,140	1.5	△ 7.4	△ 2.1
-	2,861	2,861	-	881	881	-	44.5	44.5
209,698	130,707	340,405	3,117	△ 9,376	△ 6,259	1.5	△ 6.7	△ 1.8
61.6	38.4	100.0	-	-	-	-	-	-

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	17,194,879	94.3	17,392,397	93.7	17,286,801	92.2	17,450,684	93.1	163,883	0.9
給 与 費	7,293,491	40.0	7,268,164	39.2	7,426,314	39.6	7,380,590	39.4	△ 45,724	△ 0.6
材 料 費	2,927,738	16.1	3,087,139	16.6	3,183,356	17.0	3,451,650	18.4	268,293	8.4
経 費	1,987,869	10.9	2,051,221	11.1	2,072,403	11.0	2,185,317	11.7	112,914	5.4
救命救急センター費	3,255,831	17.9	3,257,026	17.5	3,156,955	16.8	3,170,400	16.9	13,444	0.4
減 価 償 却 費	1,648,352	9.0	1,634,670	8.8	1,400,665	7.5	1,192,825	6.4	△ 207,840	△ 14.8
資 産 減 耗 費	5,692	0.0	22,336	0.1	4,675	0.0	24,239	0.1	19,563	418.5
研 究 研 修 費	75,904	0.4	71,841	0.4	42,432	0.2	45,664	0.2	3,232	7.6
医 業 外 費 用	808,072	4.4	884,658	4.8	947,203	5.0	958,158	5.1	10,955	1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	271,222	1.5	266,982	1.4	258,162	1.4	249,247	1.3	△ 8,915	△ 3.5
院 内 保 育 施 設 費	56,012	0.3	58,607	0.3	60,924	0.3	64,697	0.3	3,773	6.2
職 員 宿 舎 費	5,452	0.0	3,855	0.0	3,621	0.0	6,435	0.0	2,814	77.7
医 療 用 品 販 売 費	14,661	0.1	15,568	0.1	11,820	0.1	13,326	0.1	1,506	12.7
雑 損 失	460,726	2.5	539,647	2.9	612,675	3.3	624,452	3.3	11,778	1.9
感 染 症 病 棟 費 用	89,006	0.5	89,956	0.5	135,709	0.7	197,871	1.1	62,162	45.8
感 染 症 病 棟 費 用	89,006	0.5	89,956	0.5	135,709	0.7	197,871	1.1	62,162	45.8
(経 常 利 益)	(-)		(-)		(86,423)		(1,988,931)		(1,902,508)	-
特 別 損 失	135,328	0.7	192,819	1.0	387,995	2.1	130,781	0.7	△ 257,214	△ 66.3
過 年 度 損 益 修 正 損	135,328	0.7	192,819	1.0	80,308	0.4	130,781	0.7	50,473	62.8
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	307,687	1.6	-	-	△ 307,687	皆減
小 計	18,227,285	100.0	18,559,831	100.0	18,757,708	100.0	18,737,495	100.0	△ 20,214	△ 0.1
当 年 度 純 利 益	-		-		6,917		1,933,578		1,926,661	-
合 計	18,227,285		18,559,831		18,764,625		20,671,073		1,906,448	10.2

計 算 書

病 院 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	14,433,139	86.0	14,823,309	86.0	14,088,831	75.1	14,217,582	68.8	128,751	0.9
入 院 収 益	10,958,464	65.3	10,910,968	63.3	10,120,775	53.9	9,984,007	48.3	△ 136,768	△ 1.4
外 来 収 益	3,275,207	19.5	3,708,382	21.5	3,790,576	20.2	4,071,968	19.7	281,391	7.4
そ の 他 医 業 収 益	199,467	1.2	203,959	1.2	177,479	0.9	161,607	0.8	△ 15,872	△ 8.9
医 業 外 収 益	2,278,991	13.6	2,334,650	13.5	4,103,405	21.9	5,976,043	28.9	1,872,638	45.6
他 会 計 負 担 金	1,886,070	11.2	1,944,311	11.3	2,002,372	10.7	1,862,311	9.0	△ 140,061	△ 7.0
補 助 金	55,813	3.0	56,261	0.3	1,819,085	9.7	3,739,370	18.1	1,920,285	105.6
院 内 保 育 施 設 収 益	18,491	0.1	18,710	0.1	17,787	0.1	19,052	0.1	1,265	7.1
職 員 宿 舎 収 益	7,572	0.0	7,406	0.0	7,478	0.0	7,085	0.0	△ 394	△ 5.3
医 療 用 品 販 売 収 益	13,677	0.1	14,997	0.1	13,124	0.1	15,844	0.1	2,719	20.7
長 期 前 受 金 戻 入	100,121	0.6	102,767	0.6	90,587	0.5	123,481	0.6	32,894	36.3
雑 収 益	197,247	1.2	190,198	1.1	152,972	0.8	208,901	1.0	55,929	36.6
感 染 症 病 棟 収 益	78,684	0.5	72,550	0.4	263,900	1.4	402,019	1.9	138,119	52.3
入 院 収 益	3,739	0.0	3,574	0.0	197,494	1.1	342,107	1.7	144,613	73.2
他 会 計 負 担 金	66,928	0.4	59,912	0.3	60,080	0.3	59,912	0.3	△ 168	△ 0.3
補 助 金	8,017	0.0	9,064	0.1	6,326	0.0	-	-	△ 6,326	皆減
(経 常 損 失)	(1,301,143)		(1,136,503)		(-)		(-)		(-)	-
特 別 利 益	598	0.0	727	0.0	308,490	1.6	75,429	0.4	△ 233,061	△ 75.5
過 年 度 損 益 修 正 益	598	0.0	727	0.0	803	0.0	26,017	0.1	25,214	-
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	-	-	-	-	-	49,411	0.2	49,411	皆増
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	307,687	1.6	-	-	△ 307,687	皆減
小 計	16,791,412	100.0	17,231,237	100.0	18,764,625	100.0	20,671,073	100.0	1,906,448	10.2
当 年 度 純 損 失	1,435,873		1,328,595		-		-		-	-
合 計	18,227,285		18,559,831		18,764,625		20,671,073		1,906,448	10.2

費用節別比較表

病院事業

科目	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医業費用	17,194,879	17,392,397	17,286,801	17,450,684	163,883	0.9
人件費	9,637,024	9,612,590	9,698,808	9,623,548	△ 75,260	△ 0.8
直接人件費	6,798,690	6,679,447	7,527,851	7,628,106	100,255	1.3
給料	3,354,790	3,318,626	3,839,125	3,899,867	60,741	1.6
手当等	2,979,249	2,892,982	3,218,031	3,262,720	44,688	1.4
賞与引当金繰入額	464,650	467,839	470,694	465,520	△ 5,174	△ 1.1
間接人件費	2,838,334	2,933,144	2,170,958	1,995,442	△ 175,516	△ 8.1
賃金	22,293	27,805	-	-	-	-
報酬	827,378	813,355	-	-	-	-
法定福利費	1,287,222	1,265,163	1,254,387	1,293,808	39,421	3.1
法定福利費引当金繰入額	82,556	84,510	85,936	84,649	△ 1,286	△ 1.5
退職給付費	618,885	742,311	830,635	616,985	△ 213,650	△ 25.7
物件費その他の経費	7,557,855	7,779,807	7,587,993	7,827,136	239,143	3.2
薬品費	1,628,408	1,975,906	2,064,142	2,327,691	263,549	12.8
診療材料費	1,830,768	1,656,867	1,657,635	1,673,363	15,729	0.9
医療消耗備品費	2,741	3,842	1,131	4,892	3,761	332.5
厚生福利費	18,871	17,373	16,180	16,337	157	1.0
報償費	104,190	92,368	96,712	109,471	12,759	13.2
旅費交通費	4,046	4,417	839	1,488	649	77.4
職員被服費	2,923	2,502	2,586	2,427	△ 159	△ 6.1
消耗品費	50,469	47,266	56,544	51,067	△ 5,478	△ 9.7
消耗備品費	2,727	4,221	3,604	3,676	72	2.0
光熱水費	291,766	287,064	255,585	289,107	33,521	13.1
燃料費	1,388	1,384	1,105	1,068	△ 38	△ 3.4
会議費	3,709	3,998	777	385	△ 392	△ 50.5
印刷製本費	5,988	7,442	4,194	6,414	2,220	52.9
修繕費	128,789	98,454	135,532	111,312	△ 24,220	△ 17.9

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料	27,650	27,293	30,052	30,197	145	0.5
賃 借 料	51,490	46,191	53,529	53,329	△ 201	△ 0.4
通 信 運 搬 費	15,196	14,956	14,903	16,124	1,220	8.2
委 託 料	1,640,441	1,735,931	1,718,031	1,820,445	102,414	6.0
手 数 料	6,129	8,131	7,425	7,931	506	6.8
諸 会 費	8,133	8,262	5,641	8,391	2,750	48.8
交 際 費	33	43	-	10	10	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	4,818	6,423	-	△ 6,423	皆減
補 償 金	350	44	6,350	28,035	21,685	341.5
雑 費	847	1,187	546	500	△ 46	△ 8.4
減 価 償 却 費	1,648,352	1,634,670	1,400,665	1,192,825	△ 207,840	△ 14.8
固 定 資 産 除 却 損	2,690	18,834	1,955	19,659	17,705	905.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	3,002	3,503	2,721	4,579	1,859	68.3
研 究 材 料 費	3,734	3,025	3,630	3,147	△ 482	△ 13.3
謝 金	2,136	2,146	1,403	3,140	1,737	123.8
函 書 費	5,434	3,576	4,460	3,123	△ 1,337	△ 30.0
旅 費	30,443	29,175	734	1,844	1,110	151.2
研 究 雑 費	35,012	34,917	32,961	35,159	2,198	6.7
医 業 外 費 用	808,072	884,658	947,203	958,158	10,955	1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	271,222	266,982	258,162	249,247	△ 8,915	△ 3.5
院 内 保 育 施 設 費	56,012	58,607	60,924	64,697	3,773	6.2
職 員 宿 舎 費	5,452	3,855	3,621	6,435	2,814	77.7
医 療 用 品 販 売 費	14,661	15,568	11,820	13,326	1,506	12.7
雑 損 失	460,726	539,647	612,675	624,452	11,778	1.9

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	89,006	89,956	135,709	197,871	62,162	45.8
人 件 費	75,347	77,155	84,346	82,532	△ 1,814	△ 2.2
直 接 人 件 費	58,663	57,697	66,122	66,586	464	0.7
給 料	29,690	34,212	33,707	33,848	141	0.4
手 当 等	24,279	18,759	27,661	28,035	375	1.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,693	4,726	4,754	4,702	△ 52	△ 1.1
間 接 人 件 費	16,684	19,457	18,224	15,947	△ 2,278	△ 12.5
法 定 福 利 費	10,229	11,862	10,662	10,116	△ 546	△ 5.1
法定福利費引当金繰入額	834	854	864	855	△ 9	△ 1.0
退 職 給 付 費	5,621	6,741	6,699	4,976	△ 1,723	△ 25.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	13,659	12,802	51,363	115,339	63,976	124.6
薬 品 費	472	217	21,309	51,087	29,778	139.7
診 療 材 料 費	531	182	17,144	37,129	19,985	116.6
医 療 消 耗 備 品 費	261	510	237	109	△ 128	△ 54.0
厚 生 福 利 費	125	122	98	399	302	308.2
旅 費 交 通 費	92	-	-	-	-	-
職 員 被 服 費	-	-	16	15	△ 1	△ 6.3
消 耗 品 費	94	90	339	244	△ 96	△ 28.3
消 耗 備 品 費	0	0	12	-	△ 12	皆減
光 熱 水 費	4,143	4,076	3,629	4,105	476	13.1
印 刷 製 本 費	1	0	22	54	32	145.5
保 険 料	8	8	9	9	0	-
賃 借 料	238	237	360	361	1	0.3
通 信 運 搬 費	137	125	139	247	108	77.7
委 託 料	7,084	6,772	7,907	21,325	13,417	169.7
諸 会 費	37	-	5	5	0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1	66	-	△ 66	皆減

科 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
函 書 費	146	85	8	59	51	637.5
旅 費	185	238	-	-	-	-
研 究 雑 費	105	140	62	192	129	208.1
特 別 損 失	135,328	192,819	387,995	130,781	△ 257,214	△ 66.3
過 年 度 損 益 修 正 損	135,328	192,819	80,308	130,781	50,473	62.8
そ の 他 特 別 損 失	-	-	307,687	-	△ 307,687	皆減
合 計	18,227,285	18,559,831	18,757,708	18,737,495	△ 20,214	△ 0.1

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	27,609,397	85.2	26,223,088	84.4	25,307,002	80.1	26,215,793	73.6	908,792	3.6
有形固定資産	27,425,919	84.7	26,186,836	84.3	25,270,919	80.0	25,195,467	70.7	△ 75,451	△ 0.3
無形固定資産	183,478	0.6	36,252	0.1	36,083	0.1	1,020,326	2.9	984,243	-
流 動 資 産	4,778,260	14.8	4,842,356	15.6	6,294,069	19.9	9,413,045	26.4	3,118,976	49.6
現金預金	2,367,134	7.3	2,401,066	7.7	2,338,214	7.4	6,430,762	18.0	4,092,548	175.0
未収金	2,348,542	7.3	2,374,671	7.6	3,873,916	12.3	2,909,630	8.2	△ 964,286	△ 24.9
貯蔵品	61,969	0.2	66,278	0.2	81,655	0.3	71,360	0.2	△ 10,294	△ 12.6
前払費用	615	0.0	341	0.0	284	0.0	1,292	0.0	1,008	354.9
資 産 合 計	32,387,657	100.0	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	4,027,767	12.7

(注1) 3年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、10,775,137千円である。

(注2) 3年度末の長期前受金の収益化累計額は、932,293千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、3年度の貸倒引当金は、10,541千円である。

対 照 表

病 院 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	30年度		元年度		2年度		3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	23,171,286	71.5	22,791,554	73.4	22,616,514	71.6	23,559,471	66.1	942,957	4.2
企 業 債	21,944,117	67.8	21,153,136	68.1	20,390,710	64.5	20,917,408	58.7	526,699	2.6
引 当 金	1,227,169	3.8	1,638,418	5.3	2,225,804	7.0	2,642,062	7.4	416,258	18.7
流 動 負 債	3,451,762	10.7	3,104,448	10.0	3,002,598	9.5	3,396,777	9.5	394,179	13.1
企 業 債	1,344,068	4.1	983,982	3.2	994,426	3.1	1,352,301	3.8	357,876	36.0
未 払 金	1,472,249	4.5	1,456,947	4.7	1,388,537	4.4	1,452,593	4.1	64,056	4.6
未 払 費 用	11,419	0.0	11,063	0.0	10,400	0.0	10,105	0.0	△ 295	△ 2.8
預 り 金	69,624	0.2	68,782	0.2	10,179	0.0	11,418	0.0	1,239	12.2
引 当 金	552,734	1.7	557,928	1.8	562,248	1.8	555,726	1.6	△ 6,522	△ 1.2
その他流動負債	1,667	0.0	25,746	0.1	36,807	0.1	14,633	0.0	△ 22,174	△ 60.2
繰 延 収 益	1,342,536	4.1	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	67,194	4.8
長 期 前 受 金	1,342,536	4.1	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	67,194	4.8
負 債 合 計	27,965,584	86.3	27,157,273	87.4	27,013,140	85.5	28,417,470	79.8	1,404,330	5.2
資 本 金	13,048,476	40.3	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	689,859	4.7
資 本 金	13,048,476	40.3	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	689,859	4.7
剰 余 金	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	1,933,578	△ 19.4
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	1,933,578	△ 19.4
資 本 合 計	4,422,073	13.7	3,908,171	12.6	4,587,931	14.5	7,211,368	20.2	2,623,437	57.2
負 債 資 本 合 計	32,387,657	100.0	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	4,027,767	12.7